

烽火

共産主義者同盟
関西政治理論誌

No. 6

11/12第二次羽田闘争

- 10/8, 11/12闘争と権力の動向と我々 共産主義者同盟関西地方委員会
□全学連に対する破防法の適用を許すな! 共産主義者同盟関西地方委員会

大衆ピラ

世界革命、暴力革命の旗のもと、階級闘争を前進せしめよ

67.11.9 共産主義者同盟関西地方委員会
社会主義学生同盟関西地方委員会

11/12羽田実力闘争をふまえ

11/20全国反戦、11/21総評、12/4国際反戦、
統一行動を戦闘的に闘いぬけ!

70年安保粉砕へ前進せよ!

67.11.14 共産主義者同盟関西地方委員会
社会主義学生同盟関西地方委員会

世界革命・暴力革命の旗のもとに結集せよ!

新社会実現の為の戦いに参加せよ!

67.11.21 共産主義者同盟関西地方委員会
共産主義者同盟関西地方委員会・宣伝局

大衆ピラの発行について

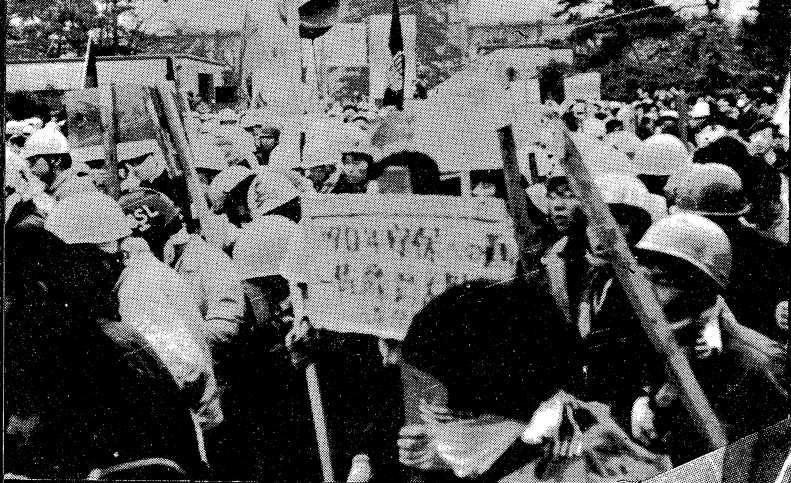
現代帝国主義と70年安保(3)
共産主義者同盟の組織総括
戦後資本主義の現段階

社会主義学生同盟関西地方委員会
共産主義者同盟関西地方委員会
共産主義者同盟関西地方委員会

1967.12.7

共産主義者同盟
関西地方委員会 編集発行

- I 資本主義世界の打倒！ 全世界共産主義社会の建設！
- II プロレタリア独裁への道は暴力革命である！
- III 議会制度の廃止！ 人民の武装！ 人民の民主主義！
- IV 私有財産制度の廃止！ 一切の財産の社会化！



闘いの日程

- 10月 8日 佐藤訪ベトナム阻止・羽田闘争・全学連3000人、反戦青年委2000人、山崎君撲殺、検挙者58名。
- 10月 9日 山崎君虐殺抗議 大阪反戦青年委500人(大阪駅構内) 京都府学連2000人
- 10月13日 全国反戦青年委員会 東京7000人、京都3000人。
- 10月17日 虐殺抗議山崎君追悼中央葬 10000人 各地で追悼抗議集会
- 10月21日 国際反戦統一行動 アメリカ・ワシントン20万、ペンタゴン包囲デモ・ヨーロッパ各地でベトナム反戦全国統一行動 東京60000人 全国労働者学生150万人、全学連ストライキで参加
- 10月26日 秋闘第二波統一行動
- 11月 2日 沖縄返還中央集会 労働者・学生10000人
- 11月10日 全関西学生統一行動
- 11月11日 由比忠之進氏政府に抗議し自殺
- 11月12日 佐藤訪米阻止・羽田闘争 全学連5000人、反戦青年委5000人、検挙者335人
- 11月21日 総評秋闘第3波統一行動
- 12月 4日 アメリカを中心とする国際反戦統一行動
- 12月 8日 関西学生統一行動

10/8・11/12 闘争の動向と我々

共産主義者同盟関西地方委員会

△▽

それが階級斗争である以上、真の斗いに對しては、かならず、権力の反撃と弾圧はつきものである。10/8・11/12斗争に対する権力の動向は、当然この例外ではない。10/8から11日にかけての足かけ4日間、権力は、然しながら、動揺と混乱をまねがれなかった。佐藤の不在のもとで、この4日間、自民党、議会、法務省、公安、警視庁は、動揺と混乱にみちていた。それは、ある程度、偶然的要因を含んで進行する階級斗争が、権力の思惑をはなれて、自然発生的高揚を目の前にして、露呈される権力の内幕でもある。10月8日から11月にかけて、最も事態を冷静に観、判断していたのは、福田幹事長と、公安当局であった。法務省は、法解釈の枠の中から事態を解釈し、警視庁は、警備の手ぬかりに對する批判をおそれ、先走りをして、自民党議会グループは、たゞ右往左往するばかりであった。福田幹事長は、3日間、それぞれに言いたいことを言わせておいて佐藤首相に前後策を相談し、11日基本方針を提起し、まとめあげたのである。この基本方針というのは、第一に、羽田斗争に参加したものと、そうでない者を分断することであった。第二には、羽田斗争に参加したものと、一般学生を分断することであった。第三には

「羽田斗争」を政治問題として取りあつかうのではなく、これを刑事事件として処理すること。第四には、「事件」の中で、山崎君の死因を中心に第二段階の処置すること、第二段階として、弁天橋、第三段階で他の三つの橋における処置をすること。

第五には、全学連をはじめとする諸団体に対する組織的検討、(「破防法」問題)であった。以上にもとずき、①マスコミ対策 ②大学当局対策、③警視庁、公安の調査及びタイホ等の処置、④法務省での検討にしばらく手を打つということだった。これはさすがに見事であった。然し、10/8からの4日間の事態は、権力の内幕が、あまりにも激しく対立し、混乱していたことをかくすことは出来なかったのである。議会グループの混乱と動揺は、まったく見るにたえないものであったし、又法務省と警視庁の自己の管かつ意識にもとずく官僚的対応は、それが、左右にあらわれるとしてもそれは同じ穴のむじなであった。

更に、自民党の主流と反主流の対立もはっきりとあらわれていたのである。佐藤及び福田は、さすがに、全体的視野から権力の中心の立場に立ち、ここから判断をくだしたと言える。又、公安は、その調査網とその結果からして、日本共産党、総評、社会党といった順序に縦に、こうした関係の中で、全学連と反戦を中心とする「羽田斗争」を評価していたのであり、「羽田斗争」それ事態の状況に

おぼれることなく、全体的視野を失なわなかったのである。以上のことは、同じ権力といっても、そのおかれた位置と性格からして、現実の事態に対する対応を異にするものであることをはっきりとさせたのである。いずれにせよ、これらの権力の諸傾向は、当然どれがよく、どれが悪いか、公安と警視庁をくらべてどちらがまだましであるといった問題ではなかった。これらの諸傾向は、相互補充の関係のもとで、それぞれの特殊性におうじて事態に対応したにすぎない。しかし我々が、この特殊性にもとづく諸々の意見の相異を生み出した事実に対して、どのような評をあたえるのかということには、その人の能力に応じてことなることもある。

我々がまず何よりも注意しなければならない事は、10/8斗争が権力のこのような動揺と混乱を生み出し、これを収集するため足かけ4日間を必要としたということである。このことは、今後の階級斗争の中で、全社会をゆり動かすような斗争の中では、さらに大きな動揺と、混乱、収集のための時間を必要とするであろうと言ふことであり、このことの持つ、階級斗争にとっての政治的意味はつきりと、目的意識的に、私の計画のうち、十分計算する必要があると云うことである。

たしかに権力は、今回の斗争の結果、又、自己のもろさについての反省、検討を加え、何らかの教訓を引き出し、身につけるにちがいない。そして我々も又それ以上に、教訓と我々の経験を高める必要があるであろうと云うものである。階級斗争と云うのは、計画どおりに進むものではない。そして、このことは、権力にとって、大きな問題であると同時に、我々が、又、この予期せぬ自然発生的高揚に対して、どのような指導を発揮することが出来るかということ、すくなく我々の政治的能力の問題にかゝっている事であることをはっきりと自覚しなければならぬのである。

きりと自覚しなければならぬのである。

たしかに、10/8羽田斗争は、山崎君の死を生んだという事を考えても、権力ばかりではなく我々にとっても、それは、偶然的要因を大きくもった斗いであつた。階級斗争が政治であり、斗う相手をもった斗争である以上、それは紙上のプランや又は工場の歯車のよりに計画どおりに進むものではない。問題は当然、かゝる事態に対して、権力はどのように対応し、我々はどうか対応するかと言ふことである。我々は、事態に対して、十分に対応することが出来るか。政治的に正しく対応することが出来るか。我々は、10月8日、この斗争をさらに拡大し、発展させ、この発展をおしき活動した。「同志諸君、現在一番重要なことは、大衆が高揚に向っているということである。それが甘いものであり、激しくはないが、今、静かに昇揚していることである。」この基本的な情状に立脚して当面の主要な問題は次の事だつた。「斗いの先頭に立った、学生同盟員、活動家は、今、この斗争が、どこを向いており、どのようになるのかということがはつきりとわからず、敵の攻撃と他方大衆の静かな上向の中で、とまどいを感じているということ」だつた。我々は一方で、この大衆の昇揚に立脚し、更に斗争を発展させることによつて、こうして権力の攻撃に對置することを最も重視したのである。そして、10/8からの足かけ4日間は、権力の攻撃の基本的性格及びその範囲を定めることが出来ない(権力が定めてないから当然だが)ところから、最悪の事態にそなえ、非合法の方針

をさいようしたのである。この二つの方針は、50年代の合法ボケと計画的な非合法の方針を採用していない以上、これは矛盾する方針であつた。混乱は当然生まれる。然し、この混乱をおして、いかに現実にかゝりありかを同盟員の一名一名が考え、考え、考えぬくことなくしては、事態をのり切ることが出来ないし、その様な力など生まれるものではなかった。それは一見、たしかに指導放置の様であるが、同盟を練えあげるにはやむを得ない、さけて通るわけにはゆかない過程だったのである。又、客観的にみて、権力の攻撃の基本的性格が定まらないときは、単に主体的条件だけではなく、この様な二つの方針を提起せざるを得なかつたのである。我々は11日の午后、次の様な決定を行なつた。「共産主義者同盟関西地方委員会、10/13・10/21に向けて、更に一步斗いを前進させることを要求する。すでに権力の動きははつきりとした。権力は動揺し大々的弾圧は佐藤煨園までひきのばされている。「権力は現在、大衆の分断作戦にちみちをあげているのだ。同志諸君一両日の権力の揺さぶりはすぎた。今は反撃の時である。同志諸君、反撃を、闘いを組織しよう。」

然し、すでに10/8以降の4日間提出された基本的問題は、これ以降、10/13・10/21の斗争の高揚に一段階が終り、11/12斗争を闘うにあつて、再び基本的問題として提出されて来たのである。10/21国際反戦斗争から11/12再び「羽田斗争」に至る過程は、まさにこの問題をめぐって再組織が進められたのであつた。

11/12斗争に向けて、権力は充分な計画をねつた。そして、全員

タイホの方針にもとずき、裏がためと、ブルジョア新聞対策、大学両親対策と全面的な手を打つて来た。11/12斗争を3日のちにひかえた頃、警視庁は、11/12斗争が10/8斗争を上まわる斗いにならざるを得ないことを発表せざるを得なかつた。更に大きな問題は、11/12斗争に対して、すでに10/11段階で決めた基本方針を変更しなかつたことである。

現に、11/12斗争前後は、このような弾圧に終始したのである。

我々は、この権力の出方及び、組織方針及び11/12斗争についての様な基本的立場に立つたのである。

①斗争の続行、②宣伝、煽動の重要性とその計画的遂行、③権力の弾圧に対する我々の基本的立場(①、②については別当に見るとして、③について最後に見ておこう。)

① 現在、我々にとって一番重要なことは、一方で、11/12斗争を闘わなければならないということ、他方この斗争を闘うためには10/8斗争と、これを前後する時期に於ける、我々同盟の組織体制の総括を要求されているということであり、当面するこの二つの任務を結びつけて解決するということである。

② この11/12斗争と、我が同盟の総括とを切りはなし二者選択の問題とすることは、まったくまちがっている。我々は、この任務を、同一な、我が同盟の組織体制の強化の問題として解決する必要があるということ、何をまず何よりも確認する必要がある。どうしても要求されている諸点について総括を行う必要があるがいたずらに、11/12斗争とはなして、全面的総括を要求したりすること

は、現実の斗争からの召還を意味するし、又総括の必要性をみとめず、たゞ11/12斗争の必要性のみ強張することは、11/12斗争をあらゆるものであり、又この斗争をおしての我が同盟の組織的強化を拒否することを意味するのである。

全面的総括は、我が同盟の政治路線、組織戦術、そして組織体制の点検と、10/8斗争とこれ以降の流動の中で明らかとなった諸点をこくめに総括しなければならぬ。然し、今は、この様な全面的総括を行うよりな時期でないことは諸君の周知のことである。

③ 我々は当面、10/8斗争とこれ以降、10/21にかけて、我が同盟の組織が、おちいった若干の混乱と、明らかにされた我が同盟の組織上の欠点を浮き彫りにすることによって、これを克服し、11/12斗争の体制をしっかりとためなす必要がある。

10/21斗争直後から議論百出した諸々の点はそれはそれなりに検討を加える必要性のある問題だろう。然し、問題の根本的な点は何かという点、それは、11/12斗争を武力で闘うという方針が出されながらもこれが活動家段階に、更には、大衆のあいだにこの方針がしんとしゆかぬという点にあった。ここで出された、最も一般的意見は、「抽象的に、又は、一般的に武力阻止斗争で闘え」といっても闘えない」という意見であった。そしてここから「権力の弾圧に対する対策、組織的処置が必要である」という意見が支配的であり、こうした対策がなかったならば、羽田に行くべきではないとか、戦術を検討しなければならぬとかいった意見であった。他方では、「一般的に武力斗争を闘え」ということを大衆組織に要求してもむりだから、党として公然と大衆の前にはあらわれ、責任を同盟がとる必要がある」という意見が出された。

論争の中心は、各府県委員会体制との関係で、党としての公然活動部隊と、大衆組織のメンバーとして行く部隊と、党常任体制との関係として問題が出されているのだといったように理解しなければならぬ。

(3) 学生戦線に於いては、圧レキと矛盾が集中して現われているところから、政治局、労働者に対する要求、政治路線と、同盟組織路線、大衆との関係、そして当日の戦術までふくめて問題が山積してゆく中で、学生の内でははっきりと二つの部分にわかればはじめている。

以上のことで明らかな様に、11/12斗争を闘うにあたって、決定的な、問題の根本的な点として提出されていることは、11/12斗争を闘うためには、現在までの我が同盟の組織体制ではだめであり、党と大衆との直接的な結合（大衆組織を媒介としないという意味での）の必要性、即ち、党の独自活動の不在をどう克服し、つくりあげるのかということであり、権力との弾圧との関係における、この独自活動（公然活動としての党活動）の建設と、弾圧を受けても、この独自活動をどうすれば維持することが出来るのかという点にあるのである。

① 権力からの防衛とはどういうことか？

我々が権力の弾圧から、我が同盟を防衛するということは、我々一人一人の個人のタイホをさけるためにはなない。いや、むしろ、我々は、決してタイホを恐れてはならないのである。権力からの我が同盟の防衛と言うことは、まず何よりも、我が同盟が、圧倒的な人民の中に、大衆の中に支持を獲得することが出来るかということである。我々が、この大衆の支持と、新しい指導者を獲得することが出来るならば、同盟は、決して、いかなる弾

① たしかに「一般的に武力阻止斗争で闘え」といっても闘えない」ということは、一般的にはまったく正しいと同時に、それは、まったく無意味なことであった。問題が、11/12をどうすれば十分に闘えるのかと言うことをめぐって提出されているときに、このようなことを言うことは、まったく無意味なことであった。然し何かしなければならぬが、闘えというだけでは、まったくの指導放棄であるという点からみるならば、これは、まったく、うたがいのない一つの全体をまとめた意見でもあり得たのである。然し、問題の根本的な点は、11/12斗争を闘うのか、闘わないのかという点にあったのではなく、12をどうすれば闘えるのかという点にあったのである。

関西地方委員会は、「火花」67に於いて、我が同盟の三つの戦線に於ける基本的な任務を提起しておいた。一つは、全面的政治的暴露を組織する中央の任務、二つには、各地域、職場に於ける陣地戦、三つには特に学生細胞と学生運動を中心とする機動戦の任務について明らかにしておいたのである。

(1) 政治局の全面的政治暴露を単に紙上で行うのではなく、大衆の前に出て明らかにせよ、政治局が直接大衆と結合しなければならぬという意見、この大衆との結合の内容を、いわゆる公開講演をとおしたものとせよという意見、又、活動家と学生細胞に結びつくところの組織者になれという意見、又、政治局はデモの指揮をとり、決定的瞬間に煽動せよといった意見が出ていることである。

(2) 各地域・職場に於ける問題は、全員行くべきであるという意味から、行くべきでないという意見とか色々であるが、むしろ

圧にあってその組織を守り、否、弾圧の最中で組織を発展させよう強くなって行くことが出来るだろう。

我が同盟の同盟員は、決して各個人個人のタイホや弾圧を恐れてはならないのである。それが革命なら、或る者は勝利し、又或る者は闘いのなかばで死ぬだろう。この闘いの先頭に立つものだけが、共産主義者としての聖職をけがすことのない者なのである。

② 党と大衆の公然とした直接的結合

もしそうであるならば、我が同盟は、現在までの我々の組織の体制をかえ、どのような型の党をつくらねばならないか？それを一言で言うならば、現在までの大衆組織を媒介とした活動に、新しく、党と大衆の公然とした直接的結合をつくり出す必要がある。党の中央から細胞に至る各級機関は、公然活動のメンバーを設定しなければならぬ。そしてこのメンバーは、党の独自の主張と独自の活動を行わなければならない。この活動は、決して、大衆組織の中で活動している人々の活動とはことなるのである。

③ 独自活動を「呼びかけ」に制限してはならない。

この同盟員の公然とした大衆との、直接的な結合ということをして、「行為のよびかけ」に制限し、限定し、ひきさけてはならないのである。

「呼びかけ」——一般的な意味ではなく具体的な意味での——は行動の現場でしかできないことであり、また自分自身即座にその場へ出ていくものにはできないことである。

たしかに、11/12斗争は、このような行為の組織者行動の直接組織者といった、この種の「呼びかけ」と、「呼びかけ」者が必要とされているし、我が同盟は当然このような活動と、人を準備しなけ

由展開することが出来るだろう。
そして最後に、我が同盟は、同盟の一切の秘密の仕事、機能を、ほんとうに少数の数名にゆだねることによって、全同盟は、組織の防衛を獲得する。

ればならないだろう。然し、これは、我々の党の独自活動、党と大衆との公然とした直接的結合の一つではあっても決して全部ではないのである。党は、具体的なよびかけと同時に、一般的なレーニンが「召集」とよんでいるような「呼びかけ」をしなればならないし、組織活動及び、党派斗争を行い更に、いわゆる煽動の任務をはたさなければならないのである。この「生きた言葉によって活動する」ことの重要性は、決定的なのである。もし我々の「呼びかけ」を具体的な、すなわち「大衆にある具体的な行動をよびかける」ことを党の独立した、又は党の唯一の活動、機能であると考えたことはあやまりである。「何故なら、単独の行為としての『呼びかけ』は、理論的小冊子でも、宣伝パンフレットであれ、煽動演説であれ、そのどれをとっても、自然の、なくてはならない補足物であるか、それとも純然たる執行機能をなすものであるか、どちらかであるからだ」「宣伝家は雑誌のなかで、煽動家は公開演説のなかで、これと同じことをやる。」のである。

④ 党は、ますます党たることによって公然と、かつ直接的に大衆と結合する。

党は決して大衆組織と自己を等置してはならない。党は、党として最良の活動、独自活動によって大衆や大衆組織と結合することが出来る。党は決して大衆組織を代位してはならない。党が党として、最も自由に自己の主張と活動をするとき、党は直接的にしかも公然と大衆と結合することが出来る。然し、この結合は、あくまでも党と大衆の結合なのであって、結合され、支持する大衆を党と等置してはならないし又、党を解体させてもいけない。党がその任務に忠実ならば、大衆も又大衆の役割とその活動を自

全学連に対する破防法の適用を許すな！

侵略と抑圧——統合的国家体制への要 破防法を粉碎せよ

共産主義者同盟関西地方委員会

破防法適用の意味するもの

10月8日佐藤訪ベト反対デモ、11月12日佐藤訪米反対デモ、このふたつのデモに対し、治安当局は破防法の適用を「真剣」に検討している。われわれはこの今回の破防法適用に断固として反対するとともに、ただちに適用阻止の闘いを組まねばならない。

政府の破防法適用に対するねらいはどこにあるのだろうか。それは現在の治安体制とは質的に異なった体制をしようとするものである。それは警察権力の圧倒的強化のもとに赤裸々なブルジョア独裁への道をひらくものである。

破防法はサンフランシスコ講和条約締結後に制定された。それはGHQ独裁のもとでの団規令を受けつぐものである。一般にGHQは日本の民主化をはかったかのごとく信じられている。それは事実上旧天皇制国家を解体した結果としての民主化であり下からの運動に対してはGHQは不断に対抗した。

旧国家体制の解体を機に、下からの運動のエネルギーはふん出し、GHQは旧体制を解体した時点で、同時にこの下からの運動を圧殺する体制を組織せざるをえなかった。事実GHQのもとでの、公安条令スト規制、団規令等々の治安対策は、旧体制における治安立法の意図を継承するもの以外の何ものでもなかった。かくて朝鮮戦争の開始と共に、治安体制は一層強化され、レッドパージを契機に共産党は非合法化され、思想統制の段階にまで到るのである。

サ条約によって権力をいじりやうされた日本独占資本にとっては、このGHQの治安体制をいかに新体制として組織するかが眼目であった。暴力装置の実態としての、警察の強化と、軍隊（警察予備隊）は再組織されていたが、その運用のためには、一連の民主的法律が障害になっていた。従って、サ条約以降の政府の政策は、団規法、その改訂版としての破防法の制定、警察法の改悪、スト規制法、警職法等々、GHQ下の治安体制を維持することをしつようにねらったのである。

27年の破防法の制定は、当時の現実においてそのような治安体制

が要求されたというよりは、むしろ予防的観点から、強力な反対運動を圧殺し、しゃにむに国会をのり切ったのであった。

この破防法の特質は、現実存在しない治安の紊乱を想像し、それを予防しようとするものである。破防法に定められている団体の解散は、直接的には「暴力行為」の禁止であるが、ひとたび解散が実行されるや、それは単に暴力行為のみならず、団体の一切の活動を制限・禁止するわけであり、政治活動の自由は全く言葉の上のことになってしまふ。そうしなければや思想統制であり、排外主義を強制する構造が形成されることになる。

破防法制定以降の同法の運用については、個人に対する罰則の適用例は5件あり4件が一番で無罪判決を得ている。一方団体に対する適用はない。治安当局は適用を意図しながらも現実によって適用をせまられることのないまま今日にいたっている。

ではこのような従来の治安体制とは異質の体制にむけて、今日破防法を適用しようとし、またそうせざるをえないのはいかなる理由によるのか。それは日帝の軍事力強化、海外侵略の進行にあわせて統一的國家体制を形成しようとするものである。

排外主義・ナショナリズムの抬頭は自然発生的に、又は宣伝によって形成されるのではない。それは意識しようとしまいと両階級の斗争の結果であり、かつプロレタリアートの敗北の過程なのである。あれこれの帝国主義のスローガンが大衆をとらえたと見るのはあまりにも皮相的である。それは帝国主義に反対し、ないしは賛同しないあらゆる思想・運動を芽のうちにつみとる体制を確立することによって、そうした統一的強権的國家体制をきざさねばならないことになって、はじめて可能なのである。帝国主義は自己に敵対するあらゆる思想と運動とを禁止することによって、自らのスローガンを民衆に

強制するのである。

帝国主義の海外侵略は、排外主義による統一的國家体制の形成を前提とするし、また侵略を強行することによって排外主義の根柢を形成し一層國家を統制してゆく。すでに極東一の軍事力と世界一の警察力をほこる日本帝国主義は、小笠原返還・沖縄返還を米帝に要求することによって、侵略的帝国主義の歩みをふみだした。破防法適用の階級的意義はここにあるのである。以下に立ち入った説明を行いたい。

戦前の治安体制の特質

治安國家の特質は、現実存在していない治安の紊乱を想像し、その仮想的な治安紊乱を予防的に鎮圧する手段をつねに保持しようとする体制にある。治安紊乱の結果に対してはなく、将来おこりうるであろうと想像される治安紊乱に対する予防的鎮圧、この体制が、いわゆる天皇制の価値観を國民に強制し、よって國家統制をなした基礎なのである。ではいかなる治安政策が、このような体制を保証しえたのだろうか。このことを戦前から検討することは無駄ではあるまい。

いわゆる戦前の治安立法の主なもの、治安警察法・出版法・治安維持法がある。

治安警察法には政治結社の届け出の義務、集会の届け出の義務が定められ、集会については警官が臨席し、警察の判断により、集会を中止することができる。結社については内務大臣がこれを禁止することができる。さらに秘密結社は禁止されていた。

出版法には、文書の届け出制が定められ、必要あらば内務大臣は

それを発禁にし、差し押えることができる」と定められている。

新聞紙法の場合も、出版法と同様である。

これらの法体系によって、政府は、集会・結社を事前にキャッチし、出版・新聞を統制し、それをもって治安紊乱を予防したのである。

だが、戦前の警察國家の体制を支えたものは法律のみではない。法律は、その運用によってはじめて具体化される。治安立法を運用するのは、非合法活動に対するかんしの機関と、警察の強力な行政執行力である。そして民衆の抵抗が、行政執行力によって粉砕されたとき、政府権力の意志は、単に治安のみならず民衆の生活のあらゆる分野にわたって強制的統制力として貫徹されたのである。

政治警察としての特高が戦前のスパイ機関であった。明治末期の「社会主義」運動の展開に対抗して、中央集権的な政治警察として特別高等課がもうけられ、社会主義運動をとりしめることを専門とした。そしてこの時期は、治安警察法等々の治安立法が制定される時期と密着している。さらに特高には警察のなかでも、特権的な地位が与えられた。

最後に、末端の警官がもっていた巨大な行政執行力についてふれねばならない。警官の横暴ぶりについては多くのエピソードがあるが、この実態の基礎は、行政執行法にもとづく行政検束にある。検束とは警察上の障害を惹起するおそれのある者に対し、一時その身体の自由を束縛する権力的作用であり、犯罪とは直接関係しないところの行政処分であった。しかもこの検束には行政訴訟が許されなかった。内務省の一局官は言っている。「行政執行法は、社会運動取締上に於ける最も精鋭な武器であり、伝家の宝刀である。演説会等に於て、殊更奇矯過激な言辞を弄し八つ当りするきざ男に對し

中止・検束を喰わしたときの痛快さ、これこそ金銀のみの知る秘密の清涼剤である。」

この検束の権限により、警官による、立入・戸口調査・尾行・はりこみ・不審訊問等々が効果をあげ、警官の強権を保証したことは論をまたない。

かくて政府の意志は、法律によってうしろたてを与えられた末端の権力機構である警官の強制によって貫徹され、日本の人民はこれと抵抗し、これを打破ることなしに敗戦を迎えるのである。

当時の内務官僚・特高官僚は、敗戦後の一時期のパーシのあと、またもや権力中枢に腰を下している。民衆の力によって打倒されることのなかった彼らの思想は、戦前のそれと根本においては変わらない。すでに今日、破防法・公安調査庁・警備警察・警職法改悪とさうように、戦前の担当者と同じ手で準備されているのである。

戦後における治安体制の形成過程

第2次大戦後アメリカは、日本の政治権力を解体した。俗に云うところの「占領軍の民主化政策」というのがそれである。天皇を頂点とした官僚政治体制は解体せられ、治安維持法等の特別刑法は廃止された。このような事態は、結果として民衆に自由と民主主義を与えることになったが、アメリカの意図したものは日本のブルジョア政治体制の解体と再編にしかすぎず、民衆に自由を与えることではなかった。

独占資本がその力をほしのままにしていたところの権力機構が破壊されるなかで、民衆の運動は急激に力をました。やがてその力はアメリカが組織した新たな政治体制をゆるがせるほどに成長した。

この時点でいわゆる逆コースがはじまるのである。それはさらに中国革命の成功と朝鮮戦争の開始という国際的かんきょうの中で、一層拍車がかけられた。

サ条約までの間は、GHQが公安条令、団規令、スト規制などを行い、治安政策の前面に立った。そして解体された旧体制は、とくに警察を中心に再編復活していくのである。サ条約締結前後は、強化された行政力をバックにGHQのもとの治安体制を法体系としていかにひきつぐかが、日本政府の眼目であった。破防法・警察法改悪・スト規制法・警職法改悪、等々の反動立法がしつようにくりかえされた。

だが60年安保は逆コースの政治過程に一応の決着をつけることもに新しい課題を提起した。日韓会談・原潜寄港・基地拡張・領土問題等々、軍事力強化と海外侵略につながる諸課題であり、治安問題は後影にしろいたかの如く見えた。しかし10/8・11/12羽田斗争によって切り開かれた局面は60年代の意味を明確にし、70年代階級斗争の性格を描き出した。すなわち、軍事力強化—海外侵略と治安問題が結合して進行していることである。いまや再編強化された治安体制の発動との真向からの闘いが開始されようとしておりそれは日帝の海外侵略への野望がもたらす必然的な結果なのである。

政治警察の再生と強化

講和までの治安対策は、たとえば二・一スト禁止、政令二〇一号団規令、レットパージ等々にみられたごとく、GHQが前面にたちその権力によって支えられてきた。だが、この時期は一たん解体された暴力装置が再組織される過程であった。一般的には昭和20年

22年の間は、民主化の進行した時期といわれている。だが警察権力の再編成はすでにこのときよりはじまっている。

ポツダム宣言第十項は次の様に要求している。「日本国政府は、日本国民の間に於ける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障礙を除去すべし。言論・宗教及思想の自由並びに基本的人権の尊重は確立せらるべし」

この要求の具体化として警察組織に対しては次の要求がなされた。(20年10月4日、「政治的市民的及宗教的自由に対する制限の撤廃に関する覚え書き」)その主な内容は、(1)思想・宗教・集会・言論の自由に対する制限を設定した法の廃止、(2)情報の蒐集及頒布に対する制限の廃止、(3)一切の秘密警察の廃止、(4)特高警察官全員の罷免、等々であった。

この覚え書にしたがい、10月13日には、国防保安法、軍事機密保護法、軍用資源秘密保護法、不慮文書臨時取締法、言論・出版・集会・結社等臨時取締法等が廃止された。10月15日には治安維持法、思想犯保護観察法等が廃止され、さらに10月22日特高関係警察官四九五八名の罷免、11月21日治安警察法の廃止にひきつがれた。こうした旧治安機構の解体が進みゆくなかで、同時に新たな治安警察機構が形成されてゆく。

12月19日には早くも公安警察が誕生した。公安警察は「大衆的集団的不法越軌行為又は多衆を背景として敢行せられる不法越軌事象そのものに重点を指向してこれに対処するものとして誕生をみた」のである。

そしてこの公安警察は22年警察法の実施と23年警職法の実施といつた「民主化」の流れに抗し、着々とその活動を強化していった。21年1月ピストルによる武装、同3月警棒による武装がなされた。

さらに読売争議以降急増した労働争議にGHQと共に介入し、7月には情報活動への第一歩をふみだした。そして8月には機構上の強化が図られ、内務省警保局公安課が、公安第一課と公安第二課とにわかれ、大衆運動の取締りは独立の課によってあつかわれるようになった。

なお、この年の特記すべき事は機動隊の発端が切り開かれたことである。同年5月、警視庁予備隊が二千名で発足したのである。

一方22年に警察法が実施された。それは旧警察の中央集権的体制を否定し、国家地方警察と自治体警察の2本立てとし、その管理運営を都道府県公安委員会の権限にゆだねた。

22年の警察法により警察機構は「民主化」されたわけであるが警察官の職務・権限の面では戦前の行政執行法はまだ生きていた。これに対する措置として警職法が制定された(23年7月)が、これによって警察民主化はその終止符を打つことになった。なぜなら、民主化とは結局法文上の問題にすぎず、権力組織の実態は戦前の当局者のもとにすでに復活していたのである。

以上の過程をまとめると、一方で警察の民主化の終結、「民主」警察の発足、他方では「警備公安警察」の態勢整備の一応の完了ということがほぼ時を同じくして行なわれたのである。警備公安警察は警備活動と情報活動をすでに自己のものとしており、機動隊の編成も本格的になっていた。これ以降は警察法の改悪と警職法の改悪とが意図されることになるのである。

G・H・Q体制の法制化

サ条約前後の治安立法

GHQによる旧日帝の政治体制の解体は民衆を闘いへと立たせる結果を生んだ。民衆の闘いが新たな体制をゆるがせはじめるや、GHQはこの下からの運動に鋭く敵対したのであった。当時のGHQの下治安体制は、公安条令による集会・デモ規制・政令二〇一号等によるスト規制、団規令による政治活動に対する規制であった。朝鮮戦争の開始と共に、これら治安体制の運用は強化され、団規令は共産党に適用された。

講和条約をひかえた日本政府にとって、GHQ権力が解消されれば、治安体制は実質的には強化されていながらも、きわめて弱い法体系しか残されていないことは明らかであり、かくてGHQのもとでの治安体制をいかにして日本の新体制の下に法制化してゆくかが政府の課題となったのである。

(1) 警察権力の強化、中央集権化

22年警察法による国警と自治体警察との分離は、警察の政治警察的機能をいちじるしく低下させた。政府は自治体警察に対しては財政的にしめあげ、国警への移管を促進すると共に、とくに公安警察は全国体制をしき、29年警察法改悪まですでに中央集権的体制をととのえていた。

一方警職法改悪の意図は挫折したが、戦前の行政執行法の夢が忘れられず、治安当局はあらゆる機会をとらえて警官の職務・権限を強化しようとしている。

(2) 破防法による政治団体への弾圧

軍事力の増強とその行使は、統合的国家体制を要求する。政府治安官僚はこの公理につき動かされて、統合的国家体制への礎石を打ちたてようとした。破防法制定がそれである。この法が現実

の階級斗争の要求ではなしに、当時の担当者の理念上、政治思想上の問題であったかは、その団体規制が一度も適用されていないことよって明らかである。

(3) デモ規制・スト規制・政暴法等大衆運動及び労働運動に対する弾圧。

これは法的規制もさることながら、圧倒的な警察の力によって規制している。

(4) 勤評・大管法・教科書等による教育の国家支配。

これら治安当局の意図は完全に貫徹されたわけではなかった。全面的な警察国家の体制はいまだ完成していない。これには二つの主要因がある。一つは戦後革命が挫折し、プロレタリアの革命的運動が後退したことであり、二つめはその後の資本主義の復活再建過程は、ある程度の政治的自由を保留したのである。したがって、60年代の治安政策は、後述するように法制的な治安立法はひかえられ行政力をフルに發揮して、強大な警察力により、実質的弾圧の方向が追求されるのである。

六〇年代の治安政策の性格と

羽田デモが明らかにしたもの

羽田デモに対し、政府・商業新聞は、全学連を暴徒ときめつけ、実力によるのでなく、話し合いで解決をはかるよう主張している。民主主義とは普通選挙制度に立脚した議会制のことであり、そこでの話し合いこそが民主主義であるというのである。だが、議会制度が民主主義と結合していたのは、当時いまだ今日のような官僚制度と軍隊・警察力が発達していなかった十九世紀のイギリスについて

汎な反対運動に対する規制として、破防法適用を打ち出し、それと共に、「一部極左」団体のデモに対しては、機動隊を大量動員し、サンドイッチデモにすることによって、大衆運動を双葉のうちにつみとる方向を打ち出したことである。破防法は適用はされなかったものの、その後の全学連は、破防法の論法であるところの予防的措置としての、機動隊の強力な執行による運動の弾圧と斗わねばならなかった。原潜・日韓斗争のなかでは弾圧はげしさを増し、その結果、デモ隊がヘルメットによる自衛をせざるをえなくなったのである。

第二に、既成政党は「巨大な安保斗争」に酔いしれ、70年民主連合政府論を打ちだし、議会を通じての革命に改良路線に転換し、実力斗争をサボリ、警察権力の言うがままに、大衆運動にワクを入れようになった。これはいわゆる「統一と団結」という相言葉のものと、60年以前から存在したわけであるが、60年以降は、政府の全学連に対する新たな弾圧体制に機動隊を大量動員した予防的鎮圧にふみ切った時点で、シグザグデモを放棄したのである。これは警察当局のドーカツに屈したことを意味している。

安保斗争を契機としたこの二つの変化、すなわち、全学連に対するっていった弾圧と、社・共の警察権力に対する屈服路線とは、60年代の階級斗争の性格に政府の一方的勝利の色をこくしたのである。原潜・日韓・ベトナム反戦等の闘いが続けられながらもそれは政府をゆるがせるには到らず、佐藤首相を迎え政府の軍事・侵略プランは着々と進行したのである。

だが今や、佐藤政府の軍事力強化、海外侵略のプランは、だれの目にも明らかになっている。一方大衆運動は、現在の機動隊の弾圧にもめげず、質量的に、すなわち、武装され、訓練され、なおかつ

いえるのみである。今日では、日本をはじめ、あらゆる国の議会はその後、強大な官僚的行政機構と、老大な軍事・警察組織をかかえており、議会はもはやこれらの組織に対する反抗をなしえない。また、プロレタリアの側から見ても、今日プロレタリアをはじめその他の諸階層は、大衆的に政治勢力として登場しており、その議会で代表たる議員が政治斗争を行うのではなく、大衆運動が、議員の動向を基本的には決定している。

だから、今日の両階級の政治斗争は、議会を通じて行なわれるばかりでなく、まさしく諸階層の大衆的政治運動とこれに対する警察権力との対抗という図式を生みだしているのだ。警察権力を掌握している政府・与党に対し、野党は議会においてはせいぜい政府の政策をばくろしえるのみであり、自らの要求を貫徹することは出来ないのである。

歴史的にみても、政治問題の可否をめぐって、政府の強大な行政権力と、民衆の大衆運動が直接対決している時点においては、議会の民主的運営なるものは政府・与党にとっては障害以外の何ものでなかった。50年代の諸反動立法が設定された過程をふりかえればこれらの立法の多くが、議会に警察を導入し、与党の一方的な強行採決によって国会をのり切っていることは、衆人の一致するところである。

そして50年代の10年間、日本の政治過程を色どったものは、議会で野党の「体をはった」反対斗争と、院外での大衆運動が相刺作用を起しながら発展しつつも、議会においては強行採決により、院外においては警官隊のカベによって、斗争が終させられてきたのであった。

だが、60年安保斗争は一つの転機を形成した。第一に、政府は広

大衆的支持を獲得しつつ発展している。

破防法適用は、こうした階級斗争の生きた現実のなかで提起されている。60年代後半の階級斗争は、巨大な警察の力量と、ほぼ完備している治安立法の運用という真正面からの弾圧に抗し、実力斗争が発展する時代である。

破防法はいかなる手続きで適用されるか

破防法を運用するのは、公安調査庁と公安審査委員会である。これら二つは共に法務省の外局であり、破防法制定と同時に設置された。公安調査庁は、破防法を適用するためのスパイ機関であり、公安審査委員会は、国家公安委員会とはちがって自民党独裁である。破防法の手続きは、これら二つの機関が担当する。その手続きは次の通りである。

- (1) 公安調査庁長官が当該団体に対し、処分の請求とその理由を提出し、当該団体の弁明を求め、官報で公示し七日後に当該団体に通知があったものとする。
- (2) 公安調査庁は通知より七日後に当該団体の弁明を聞く。
- (3) 公安調査庁長官は処分請求理由、当該団体の弁明、諸資料を付加し、公安審査委員会に提出する。官報で公示し、七日後に通知があるものとする。
- (4) 通知より十四日以内に、当該団体は公安審査委員会に弁明することが出来る。
- (5) 公安審査委員会の判定、処分の決定。
- (6) 取り消しの訴えがあった場合、裁判所は百日以内に判決を出すよう努力する。

以上が手続きであり、公安調査庁が破防法適用を決意してから五週間以上の日時を要する。しかも、団体の弁明が二回きめられているので、適用にふみきった段階では反対斗争は具体的目標を設定しうる。

破防法粉碎

全学連への適用を許すな

—いかに闘うか—

最後に、以上説明してきた事柄の上にたち、破防法斗争の方針をまとめよう。

(1) 破防法適用による団体の解散は、あれこれの具体的な暴力行為の禁止にとどまらずその団体の政治活動の全面的な禁止である。破防法の適用は、個々の暴力行為がくり返し行なわれるであろうという予測の上にならざるべきであり、このような予測を行ふ際に何が基準になるかといえばその団体がかけられる政策であり、思想である。したがって破防法の適用は思想統制であり、それは現在の国家体制とは異質の統一的な国家体制への移行を意味する。これが破防法適用の階級的意味である。

(2) この統一的な国家体制への移行は、破防法の制定によって法制的には可能であり、また、公安調査庁、警備警察、機動隊、軍隊といった、スパイ機関と暴力装置の観点からいっても可能である。だが、帝国主義は、いつも統一的な国家体制を必要とするわけではない。それは、国家間対立が激化し、排外主義の形成がくわだてられる時、一方でプロレタリアートの運動と非妥協的な対立が形成されるとき必要とされる。今回の破防法の適用の検討は、政府

治安当局がすでにこうした状況が不可避であることを見こしていることを意味する。

(3) 今回の政府の破防法適用への動きは、追いつめられ、統一的な国家体制への移行を強制されたものではなく、余裕をもった予防的措置である。政府を適用へとかりたてたものは、60年以降確立された、機動隊大量動員による双葉つみとり方式が今日の実力斗争にはもはや有効でなくなったことこれである。そこには機動隊の壁をのりこえるような運動が形成されつつあることに対する恐怖がある。

(4) 以上のことから規定される破防法斗争の性格は、もしそれが適用への手続きを政府がとるならば、自然発生的な昂揚をもたらし全人民的政治斗争へと発展するであろう。この斗争の性格は民主主義斗争であり、暴力反対といった部分をも含めた広汎な斗争へと発展するであろう。

(5) では民主主義斗争としての破防法斗争の階級的意義は何だろうか。われわれは、軍事力が強化され、海外侵略が開始されようとしているまさにそのときに、軍事力強化反対、反帝斗争の重要性と共に、民主主義斗争の特殊な意義を理解しなければならぬ。反帝斗争の時代には民主主義斗争は終焉してしまっているのではない。われわれにとって古くなったものは大衆にとって古くなってしまったわけではない。今日の民主主義斗争は、反帝・社会主義への斗争の条件を形成する。反帝斗争は、民主主義斗争を切りすすめるのではなく、それと結合されることによってその斗争を有効ならしめるのである。

(6) 今日民主主義斗争が、それ独自で追求されるならばその階級的意義は不明瞭になろう。われわれは民主主義斗争のなかで反帝斗

争との結合を目ざさねばならない。それは民主主義斗争それ自体をも一方で広汎な統一行動を形成しつつ実力斗争として闘いぬくことである、その過程で全面的政治づくりを組織することである。

(7) 以上が破防法適用反対斗争の方針であるが、われわれは次に一歩すすめて、破防法粉碎の闘いにとりかかる必要がある。なぜなら、大衆的民主主義斗争としての破防法斗争は、今日の段階では政府が適用にふみ切らない限り、展開しえない。だが、今回の適用検討は予防的措置である以上、今後の実力斗争との関連で、破防法問題は再度も再燃するであろう。それゆえ、われわれはいまから、破防法粉碎の旗じるしをかかげ、闘いを開始する必要がある。この斗争は自然発生的に形成されるものではなく、政党的活動を中心とした、目的意識的な斗争ないしは宣伝活動にならう。だが、この活動があつてはじめて、民主主義斗争としての破防法斗争の巾を広げ、深さをほり下げることになるのである。

世界革命・暴力革命の旗のもと 階級闘争を前進させよ！

11/12 佐藤訪米阻止闘争を闘え！
午後一時、羽田萩中公園に集結せよ！

一九六七・一一・九

共産主義者同盟関西地方委員会 社会主義学生同盟関西地方委員会

① 11/12 佐藤訪米を武力で阻止せよ

①十月八日の佐藤「ベトナム訪問」阻止斗争をかきりとして、十月十三日全国反戦統一斗争、十月二十一日国際反戦斗争へ斗いは発展して来た。

アメリカ帝国主義のベトナム戦争に反対し日本帝国主義のベトナム戦争加担に反対し東南アジア侵略に反対する斗いは、単に日本だけではなく、アメリカ、フランス、イギリス、西独などの先進国諸国や又、その他の後進国諸国においても斗われ、戦後はじめて、国際的に結合した斗いに発展しました。そして、この斗いは、ベトナム戦争のエスカレーションとともに年々拡大し、大きな斗いに発展しようとしています。

日本に於いても、この国際的な斗いは、昨年の二一斗争にひきつ

つき、本年は、国鉄を中心とした軍事物資の輸送拒否と結びつきながら、更に広く、深い斗いになってゆきつつあります。

② 十月八日、羽田で斗われた佐藤訪米阻止斗争は、全学連の英雄的な、自己犠牲的な斗いでした。然し、十一月十二日の「佐藤訪米阻止斗争」は、日本の労働者階級が、実力でもって斗わなければならぬのです。

十月八日の、全学連が斗った「佐藤訪米阻止斗争」に対して、いろいろの種類の批判や説教が行なわれて来ました。然し、このような批判や説教をする人々は、現実にはアメリカ帝国主義が毎日毎日ベトナムで人殺しをし、暴虐をくりひろげていることについては、あまり批判しないのです。それだけではなく、日本の帝国主義が、このようなベトナム戦争に加担し、東南アジアに侵略しはじめていることに対しては、有効な斗いを組織しようとはしていないのです。自分の事は棚にあげておいて、さも物知りのような顔をして、学生

を批判しているのです。然し、日本の労働者は、けっして、このようになまねをしてはならないのです。

学生が批判されながら闘っているとき、最も、進歩的に闘うことによって孤立させられようとしている時に、労働者は学生を見殺しにしてはならないし、又、単に、学生をまわりでとりまいて、やっかことをひねくりまわしてはいけません。

労働者は、この学生の斗いを、自分達の斗いとして共に闘わねばならないのです。いやそれ以上に労働者が中心になって闘う必要があるのです。学生が孤立しているというはほかでもない、労働者が闘っていないことをはっきりと物語っているのです。

十一月十二日の「佐藤訪米斗争」を学生は、再び、実力斗争で闘おうとしています。労働者は、この斗いを学生にまかせたり、斗う学生を批判したりするのではなく、労働者階級の斗いとして、労働者が中心になって闘わなければなりません。

③ 労働者の皆さん、現在、労働者階級の内部には、はっきりとした二つの傾向が生まれつつあります。一つは、公労協、民間大手、そして中小企業、商業の中で、政府自民党の弾圧や政治的な攻撃とブルジョアジーのあくなき搾取に対して、怒りをおぼえ、斗いを強めてゆかねばならないという潮流です。もう一つは、労資協調でやっかやうとして流れている潮流です。このような潮流は、十月八日の羽田訪米阻止斗争に対しても、はっきりとあらわれて来ました。一方は、何はさておいても、全学連や、この「佐藤訪米阻止斗争」を無条件に支持し、擁護しなければならぬと考えました。然し、もう一方は、政府、自民党や、ブルジョア新聞といっしょになって、学生を批判したのです。学生や労働者の味方のような顔をして、全学連を批判したのです。自分達が、権力や資本家と闘っていないか

とを棚にあげて、労資協調でもって、労働者階級を裏切っていることを棚にあげておいて、全学連が斗ったのはよくないといって批判しているのです。

④ 十一月十二日の「佐藤訪米斗争」に向けてもこのような二つの傾向、潮流が出来ようとしています。そして、このような傾向は、政治斗争だけでなくあらわれているのではなく、労働者の、合理化斗争賃金斗争、配転斗争、首切り反対斗争、そして職場斗争においてもあらわれているのです。仲間が、首を切られようとしているときでも、労資協調でゆかやうと言うわけです。

労働者は、職場をかため、労働組合を強め、これを闘う組織にしてゆかねばなりません。そして、十一月十二日には、「訪米阻止斗争」を学生にまかせておくのではなく、労働者が階級的な斗いとして、実力阻止斗争を取り組まなければならぬのです。

何故11/12「佐藤訪米」を阻止しなければならぬのか

① 労働者の皆さん、今、日本の社会は、大きな転換をむかえて大きく変わりつつあります。そして、これにもなると、労働者階級の斗いも、たしかに、新しい局面に突入しはじめています。

一方でブルジョアジーと権力は、帝国主義軍隊を強め、労働者階級の斗いを弾圧し、一層の搾取を強化しようとしているだけではなく、東南アジアに対する侵略をはじめ、ベトナム戦争に加担しようとしているのです。他方では、このような支配者階級の攻撃に対して、労働者階級が経済斗争ばかりではなく、政治斗争においても、その斗いを強め、労働者の階級としての利害と権利を守り、発展させる

ために、実力で闘う必要性が生まれているのです。

② 独占ブルジョアジーは、その利潤を追求するために、国内ばかりでなく、国外においても、東南アジアを侵略しようとしています。「極東のきびしい情勢」と、その安全に名をかりて、帝国主義軍隊を強化しようとしています。沖繩県民の願望を、卑怯にも、国防強化のために利用しようという作謀を企て、次のような攻撃をかけて来ているのです。

- ① 安保第六条の積極的活用 一 米軍の行動への協力態勢の強化
- ② 東南アジアの政治的、経済的安定への日本の役割 一 東南アジアへの侵略とベトナム戦争加担
- ③ 国防の強化、国会内外での宣伝 一 労働者階級を弾圧する帝国主義権力(軍隊)の強化と軍隊の示威行進
- ④ 米原潜、原子力空母の入港をおした「核アレルギー」の除去、戦争、軍隊、核武装に対する国民の感情をマヒさせること。
- ⑤ 七十年安保に向って、野党と対決する。

③ 佐藤首相の「訪米」は、このような国内の階級攻撃と同時に、東南アジアへの侵略の開始をも意味しているのです。それは、国内の政策の大きな転換だけではなく、日本の外交が一大転換をはじめていることを意味します。

本年六月、韓国のカイライ軍事政策の朴大統領就任式に参列した佐藤首相は、ベトナム参戦諸国の代表と非公式の「茶会会談」を行いました。そして、これにひきつづき、台湾をはさんで、第一次、第二次にわたる東南アジア訪問をおこなったのです。そして、このしめくりとして、「訪米」が計画されているわけです。それは「一億ドル外交」と言うような経済援助をめぐるものではなく、はっきりとした、東南アジアへの侵略なのです。それは、これにとど

労働者階級は、この軍隊(支配者階級の暴力)を絶対に承認するわけにはゆかないし、又、支持してはならないのです。何故なら、軍隊は、日本の労働者階級を抑圧し弾圧し、独占の搾取を保障するためのものであり、又、東南アジアをはじめとして、帝国主義の戦争と侵略に対して闘っているすべての人々を弾圧し、抑圧するためのものだからです。

② 労働者階級は、このような軍隊(支配者階級の対外的、対内的な暴力)を、拒否し、反対し、この様な攻撃と闘うためには、どのような闘いを組織すればよいのでしょうか？

共産主義者同盟は、諸君に、次の三つのことを要求します。一つは、国家権力(軍隊と警察)と闘うためには、議会主義的な政治や労働組合主義的な政治と結合するのではなく、共産主義と結合しなければならぬということです。共産主義と言うのは、①既存の全社会組織を暴力的に転覆し、世界革命を実現すること、②プロレタリアートの独裁は暴力革命によって実現されること、③議会制度の廃止と全人民の武装、④私有財産制の廃止のために、又これを終局の目標にして、労働者階級を支配者階級にきたえあげる政治のことです。

二つには、世界の「労働者階級の解放は、労働者自身の行為でなければならぬ」から、労働者は、国境や、国籍に左右されない世界の労働者の共通の利益のために、国際的な闘いを組織する必要があります。例えば、ベトナム戦争は、ベトナムの人々の闘いであると同時に、日本の労働者階級の闘いでもあるのです。

三つめには、この様な、共産主義と、国際的な闘いと国内における政治斗争、経済斗争とを、しっかりと結びつけて、切っても切れないように結合して闘うことです。

まるのではなく、従来の日帝国主義の二国間問題としてあった安全保障条約を、東南アジア条約機構(S.E.A.T.O)及び、アンザス理事会(ANZUS)を含めた、日・米帝国主義と、東南アジア、太平洋の反共(中国封鎖)軍事網と、帝国主義支配者階級同盟をつくりあげようとしていることを意味しています。日本帝国主義の野望、佐藤・三木の「東南アジア・太平洋開発構想」というのは、実は日本帝国主義の独自の利害をかけた、市場争奪戦、東南アジア侵略と、支配者階級の人民に対する階級同盟にほかならないのです。

これは、明らかに、日本の経済、政治、軍事外交の一大転換を意味しているのです。そして、これは、七十年安保条約が、日本の帝国主義軍隊を、はっきりと東南アジア、ベトナム戦争へ、公然と配置するものであることを意味するのです。

十一月十二日の佐藤訪米は、すでにさったベトナム訪問とあわせて、今次秋の日本の外交、国内総路線の一大転換 Ⅱ 反動と反共、東南アジア侵略とベトナム戦争加担 Ⅲ の磁石であり、七十年安保条約をめぐる階級斗争のはじまりなのです。だから労働者階級とすべての人々は、この「訪米」に象徴されている日本帝国主義の野望に強力な痛打をあげせなくてはならないのです。

Ⅲ 労働者階級は何をすればよいか!!

① この様な新しい局面のはじまり、労働者階級の闘いの新しい局面への変化は、今、労働者諸君に何を要求しているのでしょうか、政府、自民党、そしてブルジョアジーの攻撃の本質は、帝国主義軍隊(侵略と反動の)を、労働者階級に承認し、支持することを要求しはじめていることです。

六四年以降は、経済斗争において、合理化、首切り、配転、賃金そして職場斗争が、まったくからみあっているだけではなく、公共料金の値上げと合理化や、政治斗争とからみあって来ているのです。だから労働組合は、この中のどれかをとり出して、その他と関係なく闘うことが出来なくなっているのです。

③ 以上の様な、経済斗争、政治斗争、そして国際的な闘いを押し進めてゆくのは、労働者階級の中心的な組織である労働組合です。だから、労働者は、労働組合を強め、拡大し、闘う組織にしてゆかねばなりません、そのためには、職場や、工場や、地域に、労働者が自主的に行動する、いろいろな自発的な組織をつくり、これをおして、分会や支部をつよめてゆかねばならないのです。

現在、十一月十二日の佐藤訪米阻止斗争にむけて、全国で、色々の組織が出来ています。例えば職場反戦、地域反戦や、労研や、社研や、その他種々の組織が出来て、訪米阻止斗争を実現させようとしています。

そして、これら進んだ部分は、闘うことによって、おかれている部分を守ってゆかねばなりません。又、まだおかれている部分は、この進んだ部分に対する権力とブルジョアジーの攻撃をゆるさないうちに、しっかりと支持し、擁護しなければなりません。

ブルジョアジーの最大の弾圧というものは、進んだ部分と遅れている部分を分断しようとしていることです。労働者が団結するという事は、この権力に対して、分断されるのではなく、進んだ部分と遅れた部分とによっておくれた部分を守り、おくれた部分は進んだ部分に感謝し、支持するという事です。今秋斗において、国鉄の労働者は、合理化と首切り、労働強化に反対して、ベトナム軍事物資の輸送拒否斗争を闘っています。訪米阻止斗争は、これとまったく

同じ目的の闘いです。公労協の労働者、金属、機械、化学の労働者は、権力の弾圧に対して、共に闘わなければならぬのです。労働者階級は、権力の一切の暴虐と弾圧をのりこえ、階級闘争を前進させねばならぬのです。共産主義者同盟は四つの基本的主張と、十三の当面のスローガンを諸君にあたえます。

△四つの基本的主張▽

- 一、既存の全社会組織を暴力的に転覆し、世界革命を実現せよ！
- 二、日本革命の道は暴力革命である！
- 三、全人民の武装ノ議会制度の廃止。
- 四、私有財産制の廃止。

- ### △当面のスローガン▽
- (一) 佐藤内閣を打倒し七十年安保を粉碎せよ！
 - (二) 日・米帝国主義の侵略と抑圧 反革命同盟の陰謀、佐藤訪米を阻止せよ！
 - (三) 11/12 羽田大量派遣を勝ち取り、佐藤訪米を実力阻止せよ！
 - (四) 11/12 午後一時、羽田菽中公園に集結せよ！
 - (五) 原潜、原空母入港阻止！ 砂川、成田、新島基地闘争を斗え！
 - (六) ベトナム侵略阻止、兵器、物資の生産、輸送拒否！
 - (七) 米軍政打倒！ 沖縄軍事基地撤廃！
 - (八) 講和条約第三条破棄！
 - (九) 防衛庁の省昇格阻止！
 - (十) 国会周辺デモ規制粉碎、都条例、公安条例破棄！
 - (十一) 小選挙区制粉碎！
 - (十二) 大管法阻止！
 - (十三) 一切の暴虐と弾圧をのりこえ！ 階級闘争を前進せしめよ！

11/12 羽田実力闘争をふまえ

11・20 全国反戦、11・21 総評、12・1 国際反戦

統一行動を戦闘的に闘いぬけ！ 70年安保粉碎へ前進せよ！

共産主義者同盟関西地方委員会 社会主義学生同盟関西地方委員会

67・11・14

十一月十二日佐藤訪米に反対する斗争は全学連四〇〇〇名の果敢な斗争を先頭に広範な労働者、市民を含んで展開された。

全学連は、10・8の羽田闘争以来、官憲の弾圧を集中的にあび、更に内部から共産党・民青の「トロツキスト」攻撃をあびてきた。

にもかかわらず、10/1、10/2 闘争を戦いと、この12日の戦いには地方から一〇〇〇名以上の上京団を加えて、10・8をうまわる四〇〇〇名の学生が参加し、七〇〇〇名に及ぶ官憲の弾圧の中で断固たる実力闘争を展開したのである。しかも、その戦いは、10・8に比べて一層組織的に展開された。

この全学連の戦いにケン引されて、反戦青年委員会は、特に地区反戦を中心として地方からの動員をふくめて四〇〇〇名の闘争を展開し、学生の孤立した闘争ではなく、労働者階級の運動と結合する傾向をはっきりと示したのであった。

更に、日中友好協会正統本部や、総評・社会党も羽田空港へ抗議行動を行った。更に、沖縄祖国復帰協も戦いを展開した。

一方、自民党・政府・官憲は、近県から自民党青年部一五〇〇名を動員しつつ、他方で七〇〇〇名の官憲を集中して、一歩も羽田へ近づけない戦術をとったのであった。

以上のような、労働者、学生の戦いだけでなく、十一日には佐藤訪米にたいして一老人が焼身自殺をもって抗議した。

このことは、10/8以来、労働者、学生のみならず、全階層を流動のるつぼにたたき込み日本の進路を熟考させている事を物語るものである。

我が同盟は、この由比老人の死を睹した抗議に深い敬意と哀悼を捧げるものである。

11/12 闘争の意義 組織された実力闘争

十二日の闘争は、その客観的情勢においても、主体的な戦いにおいても、秋の一連の外交路線に対する闘争の総決算であり、又、同時に新たな出発点でもあった。

第一に、佐藤訪米は、この秋の一連の佐藤の東南アジア訪問のしめくりであった。

すでに、韓国や台湾を訪問し、更に、東南アジア諸国から太平洋諸国を訪問し経済的援助（II進出）を約束し、三木外相の「アジア太平洋経済圏」構想の具体化をはかりつつ、更に南ベトナム訪問によって、政治的にも、ベトナム参戦国への道をふみだしたのであった。訪米は、以上の歴訪の成果に立って、米帝国主義との協調のもとに、日本帝国主義の新たな外交路線を確定するものに他ならない。従って、この十二日の闘争は、まさに10/8闘争以後の全過程を集約する闘争だったのである。

第二に、その主体的な闘争においても、10/8闘争が切り開いた新しい局面を引きつぎ、その実力闘争を、学生内部にも拡大し、更に、労働者階級の戦いへと押しひろげてゆくか、それとも、官憲の弾圧に屈したり、運動内部の日和見主義的潮流に屈するか—この二つの潮流の集約点でもあった。

そして、この点では11/12闘争が、10/8闘争をうまわって戦われた事は、その結果を示している。

日本共産党は、わずかばかりの代表を羽田に送ったのと、民青全学連の一〇〇〇名ばかりが抗議闘争を行っただけであり、尚、犯罪

的にも西京極でスポーツ祭典をやっていたのである。

(10/8は、アカハタ祭)

第三に、この闘争は、10/8以来の実力闘争を官憲の弾圧に屈する事なく守り抜きうるか、否か、の結着点であり、全学連は、10/8以上の断固たる闘争・組織性を發揮して、これを守り抜いたのみならず、実力闘争を組織された実力闘争へと高めていったのだ。官憲の組織された暴力に対する組織された実力闘争という所に、11/12闘争の最大の意義の一つがある。

11/20 全国反戦 — 11/21 秋闘第二波、
12/1/4 国際反戦行動を準備せよ!

11/12の戦いに対して、官憲は数百名の学生を逮捕し、更に、組織的弾圧を加えてきている。我々は、まず、この弾圧に対する抗議に直ちに起上らねばならない。職場、学園で、11/12真相報告、弾圧抗議集会を成功させよう。

佐藤訪米以降、佐藤は内閣改造を行い、ベトナム侵略への加担の強化、軍事力増強、砂川—成田基地拡張、そして、エンタプライズ寄港と攻勢を強めてくるであろう。そして、何よりも、佐藤—ジョンソン会談を通じて、七〇年安保が急速に具体化してくるであろう。(例えば、安保第6条—極東の範囲、事前協議制)

我々は、11/12闘争の成果の上に、戦いを一層強化し、訪米後の一段飛躍する佐藤政府の攻撃に立向ってゆかねばならない。

11/20全国反戦統一行動から、国労の軍事物資輸送拒否闘争を中心とする二十一日の秋闘第三波行動へ、そして、12/4の再度の国際反戦統一行動へと戦いを拡大してゆかねばならない。

わが共産主義者同盟は、その先頭に立って戦うであろう!

△われわれの四つの基本的主張▽

- 一、既存の全社会組織を暴力的に転覆し、世界革命を実現せよ!
- 二、日本革命の道は暴力革命である!
- 三、全人民の武装! 議会制度の廃止!
- 四、私有財産制の廃止!

△当面のスローガン▽

- (一) 佐藤内閣を打倒し七十年安保を粉砕せよ!
 - (二) 原潜、原空母入港阻止! 砂川、成田、新島基地斗争を斗え!
 - (三) ベトナム侵略阻止、兵器、物資の生産、輸送拒否!
 - (四) 米軍政打倒! 沖縄軍事基地撤廃!
 - (五) 講和条約第三条破棄!
 - (六) 防衛庁の省昇格阻止!
 - (七) 国会周辺デモ規制粉砕、都条例、公安条例破棄!
 - (八) 小選挙区制粉砕!
 - (九) 大管法阻止!
 - (十) 一切の暴虐と弾圧をのりこえ!
- 階級斗争を前進せしめよ!

世界革命・暴力革命の旗のもとに結集せよ! 新社会実現の為の戦いに参加せよ!

一九六七、十二、二一

共産主義者同盟関西地方委員会

羽田での死を忘れるな!

労働者・市民へ!

10/8第一次羽田闘争で戦友山崎君の死を、11/12第二次羽田闘争の数百人の重傷者、投獄者、由比老人の死を帝国主義者、国家権力、警察、公安から与えられた、共産主義者同盟は、この屈辱と苦悩をよどみきつたこの現実社会の打破と世界の民衆の生活様式の変革—全世界の共産主義社会の建設にささげることが誓うと同時に、死者への尊敬と哀悼をささげるものである。

一撃されてもこれに応えようとしな、人間らしさを失った人間は、死んだ人間にちがいない。

日本の民衆は、この巨人を複雑きわまりない資本主義機構の中のちっぽけな歯車としてただ生かされず殺されず、その生をうばわれてきた。しかし、諸君! 巨大な複雑な資本主義の歯車は、ようやく、いたるところでくるいだしてきているのではないだろうか。十月中

に、中小企業八五〇件がつぶれた。農村から青年は逃げ出している。都市の住宅は住みにくく、物価は急上昇している。世界に反乱が起っている。学生や先進的労働者はなぜ自らの命をかけて支配者と闘おうとするのか、物静かな人だといわれていた由比老人はなぜ自ら死を選んだのか、われわれから、人間らしさをうばい取った支配者に対する反抗が始まったのだ。いったん反撃しはじめた時、人は生きていく。打撃を受けた時、反撃しない時、人間は死ぬのだ。こんな人間は、一億の富があるうと生きかえらせることは不可能といふのだ。

いったん反撃しはじめた時、人は生きていく。この人間を銃弾や棍棒は、殺すことは出来ない。戦っている人は生きていく。生きていくからこそ、彼らには死ぬ用意があるのだ。

わが同盟は、人は理想をもつべきであり、現実のみにくさど闘い、理想の為に死に、理想の為に生きるべき時代が来たことを告げたいと思う。

抑圧に屈するな！
断固報復せよ！

われわれは、一九五八年誕生した。日本共産党が日本の革命をやりとげる能力がなく、選挙の票ねだりによってなんとか革命が出来る腹の底から考える様になり、そのために、民衆の苦悩と真の解放を忘れ去ったからだ。「挑発分子山崎は、仲間の学生によってふみ殺された」この文章は警視庁の発表ではない。わが人民の「前衛」日本共産党の戦って死んだ者に対する言葉なのだ。

われわれは日本共産党指導部を一切信用する事はできない。彼らを打倒するのみだ。

更にソヴェト共産党も信用する事は出来ない。彼らは、革命の言葉をかざしながら、各国の資本家と裏で通じ、民衆の闘争をおさえまわっている。

われわれの友は、アメリカ合衆国で反乱に立ち上っている黒人連や白人労働者であり、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカで帝国主義に対するゲリラに立ち立っている戦士であり、ヨーロッパで戦闘的反抗闘争を闘っている学生労働者であり、苦悩する革命的中国人民であり、ソヴェト内部の新しい革命的共産主義者達であり、そして、日本の民衆である。

わが同盟は更に、帝国主義支配者に対する実力による闘争を行おうと同時に、政治綱領をかかげるべきだと考えている。なぜなら無計画を見通しのない反抗は必ず失敗し人々をばらばらにし、互に信じられなくするからであり、基本目標のみが人々を団結させ、敵に打ち勝つ道を示すからである。

わが同盟の基本目標は次の四つである。

- I 資本主義世界の打倒！
- II 全世界共産主義社会の建設！
- III プロレタリア独裁への道は暴力革命である！
- IV 議会制度の廃止！ 人民の武装！
- V 人民の民主主義！
- VI 私有財産制度の廃止！
- VII 一切の財産の共有！

I 資本主義世界の打倒！
全世界共産主義社会の建設！

① 「共産主義者は彼ら（プロレタリアート）の目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆する事によってのみ達成できる事を公然と宣言する。支配階級をして共産主義革命の前に戦慄せしめよ！ プロレタリアートは、この革命によって鉄鎖のほか失うべき何ものももたない。彼らの得るものは全世界である。1万国のプロレタリアート団結せよ！」

この言葉は、全世界の労働者人民の合言葉とならねばならない。なぜなら、資本家達は、世界市場の擄取を通して、あらゆる国々の生産と消費とに世界主義的な性格を与え、世界を一つの「物」にしたあげたからである。

資本家達は、あらゆる生産用具の急速な改良によって、限りなく容易になった交通によってすべての民族を、もっとも「野蛮な」民

族をも「文明」に引きずり込み、民族を対立させる事によって、労働者人民の資本家に対する反抗を忘れさせたからである。

現に見よ！ 資本家達は、世界企業を作り、あらゆる国にその支店をもっており、又、世界の金融機構の中心であるIMF（国際通貨基金）がつぶれば、資本主義世界は一挙に崩壊するという時代であるからだ。

今や、全世界のいたるところで階級闘争を起し、全世界のいたるところで起っている階級闘争を結合し「全プロレタリアートの共通の国籍に左右されない利益を強調しおしつらぬ」かねばならぬのだ。

② だが、これらの原則をゆがめているものがある。ソビエト共産党を中心として世界の多くの社会主義者達がそれである。現に世界で起っている資本家階級に対する労働者階級の血みどろの闘いとその終局目標である世界共産主義が、第一義的なものでなく、社会主義国と資本主義国との国家間取り引きを第一義的なものにしてしようというのだ。

彼らは、社会主義については、社会主義国にまかせておけ！ 労働者は生産をあげればいい！ と言っているのだ。労働者は資本家の下で絶望的な労働を強いられるというのに！ 苦しい生活をいとをんでいるというのに！

ソヴェト共産党をはじめとする裏切り者達を信ずる事は出来ない。すでにソヴェト内部で「ソヴェト革命的共産主義者綱領宣言」が発せられているという。われわれは、彼らに期待するものである。

裏切り者達に対する反乱ははじめた。
③ 世界革命の展望は、この数年前から比べるとすばらしいものになろうとしている。

「国際的な資本主義に敵対するには、国際的闘争を組まねばならない。過去においては、例えば一民族が闘っている時も、全ての人はその幸運を祈るだけでその闘争も自からの闘争の一翼をなすと考えた者は誰一人いなかった。他国を抑圧しているのが、自らを抑圧しているのと同じ国家だということを理解した時さえも、彼らに共通の敵がいるという考えに至らなかった。今日なすべきことは、この状態をはっきりと胸に刻むことである。われわれには共通の敵がみえている。われわれをドレイにする国際的体制を相手にわれわれは闘っているのでありそれを打ち破るのはわれわれの闘争の国際化以外にない。こうしてひとつの国際的勢力と別なそれが戦うことになる、こうしてこそわれわれは勝利するのだ。」これは、米国で黒人の反乱を指導するカーマイケルの言葉だ。又、ゲバラは、ラテン・アメリカの支配者をゲリラ戦でふるえあがらせ、「二つ、三つの、数多くのベトナムを！」と叫び、全世界の民衆に戦う勇気を与えた。ベトナムでは、解放民族戦線が、不屈の戦いを帝国主義に向けていどんでいる。そして、キューバ、中国の人民は苦悩しながら世界革命の為に、国内建設をやりをおしている。

新しい時代が始まっているのだ。日本の革命は、ただ世界革命の中でのみ成功する。島国の日本は、原料と市場を一国で維持する事は全く不可能である点だけをみて明らかであろう。

世界共産主義革命によって、全世界の民衆は解放される。ただそれだけによって、全世界共産主義社会の実現！

II プロレタリア独裁への道は暴力革命である！

① 暴力とは何か

暴力は一般に「悪」として否定されている様にみえる。だが、われわれは、暴力は、「新社会をばらんでいる旧社会の助産婦である」と考えている。

暴力はこの硬直した、硬くもやいてもくえない死んだ政治形態を打ち砕くための道具だと考えている。考えてみよ！ 政府は決して暴力を使わないと信じていいだろうか。自衛隊は何の為にあるのか。警察は何のためにあるのか。民衆のやむにやまれぬ反抗にこんぼうや銃を向けなかったと誰が言いうるだろう。政府は暴力を裏にどっかりと置いておりいざというときに本性をむき出しにするのだ。税金をはらえない人に税務所はどんな態度をとっているだろうか。話しあいで形がついた事があるだろうか。強制さしおさえをわれわれは目のあたりにみたのではなかったか。敵が暴力をつかうかぎりわれわれは、暴力による問題をはかる事が当然の権利だと考えている。又当然ではないかそれによってしか正当な考えを通す事が出来ないから。

② 国家とは何か

「国家は階級支配の機関であり、一階級（資本家）が他の階級（労働者）を抑圧する機関であり、階級の衝突を緩和させながら、この抑圧を公認し強固なものにする秩序」である。国家は、「平和」なときには気づかれない方法で国民を搾取し、しぼりあげ見えない暴力をつかい、危機の時代には、暴力を露骨につがって抑圧する。軍隊、警察官僚、裁判所などによって。

本来人民に奉仕すべき機関が、人民の上に立ち、人民から縁遠くなり、抑圧するものになった限り、明らかに人民の解放は、暴力革命なしには不可能であるばかりでなくこの「疎外」の現われである国家権力機関（軍隊、警察、公安、官僚、議会）を破壊することな

きを三年または、六年に一度決める」ものだと考えている。

② 現在の地方自治体、都道府県議会、市会、区会等も基本的に同様である。地方自治体の赤字はほとんどたまっており、多党化してゐる。

地方自治体はマヒしているのだ。日本共産党は国会ではどうしようもないと感じているらしく地方自治体闘争に重点を移しているようだが、彼らが票集めに目をうばわれているかぎり、ただ残念だが悲劇が喜劇がまっているのみであろう。支配者の広域圏政策のうしろから必死についていこうとする姿はなみだぐましいかぎりである。議会の中で革命をやるうというものに対しては人の顔が票としてしかみえないことにならないよう祈るのみである。われわれが代議機関や選挙制度を否定しているのではないかと思う人がいるかもしれぬが、それはとりこし苦勞というものである。

③ 代議機関と選挙制度の廃止にあるのではなく、代議機関をおしやべり小屋から「行動的」団体へ転化しようというのだ。

だがもちろん現在のくさり切った議会の中で老練な代議士に説得をしようというのではない。

代議機関や選挙制は必要だが、それによって選ばれている機関の中味をことごとく変えてしまう必要があるといっているのだ。それは票を集めればなんとかなるものではない。「普通選挙権によって選ばれた官吏による州（県地方）郡市町村の完全な自治制、国家の任命にかかわるすべての地方及び州官庁の廃止」そして「行政、司法、教育上の一切の地位につく者を関係者の普通選挙権にもとづいて選び、いつでも解任できる事」「あらゆる職務に対して他の労働者並の賃金」を与える事である。

与えられた、ごまかしの民主主義でなく、参加する民主主義を作

しには不可能である。

プロレタリアート人民の解放、ブルジョアジーに対する独裁は、ただ暴力革命によってのみ可能である。日々、正しい事を通そうとすれば話しあいではどうしようもなく、ただ暴力によってのみ解決することがしばしばあるのではないだろうか。

暴力は新社会が生み出されるためには、避ける事が出来ない。

Ⅲ 議会制度の廃止！ 人民の武装！

人民の民主主義！

① 議会とは何か

議会は、支配者の道具であり、猿しばいと、裏のとり引きによって、人々をだます建物にすぎないと考えている。

現在日本の議員で諸君が腹の底から信用出来人々のために献身的に働いている者がいるだろうか。彼らは特権を利用して、口先だけで立派な事を言い人々を適当にたぶらかし、裏ではみにくい取り引きによって、ぼろもうけをあて込んでいるのではないだろうか。墮落した議員達はどうでもいいことを決めて、大衆が熱望していることを一つでも決めた事があろうか。減税を例に引いてもいい、毎年毎年減税は何百回となく議論されているが、実行された事を聞いた事がない。例えばなみだ程度の減税で「善意」を示しても、物価値上げでたちまち消しとばされてしまうのが現実ではないだろうか。われわれは、普通選挙権は、今日の国家では「労働者階級の成熟度のバロメーター」であり、今日の国家ではそれ以上のものとはけなれないし、また、決してならない。」と考えており、また、「普通選挙権は支配階級のどの議員が議会で人民を代表を、ふみにじるべ

ることである。

そのためには、人々は、武装しなければならぬ。そして現に人々は、地域で武装の方向においやられている。土地の強制買収に対して、三里塚の農民は武装した。物価値上げ反対で、しとやかな主婦までが、がんばり出しているのが現実ではないのか。そして、これらが煮詰まるなら市、町、村、で住民はくだらない議員をリコールし、真の住民代表を選ぶだろう。それは新しい民主主義であり、それを実現するために住民は団結し闘い、武装する事をしらしめられるだろう。その様な時代が来つつある。

Ⅳ 私有財産制度の廃止！

一切の財産の共有！

① 共産主義者が言っているのは所有一般の廃止ではない。資本家の所有の廃止である。私有財産制度の名のもとに資本家が当然労働者の手に入るべき財産をうばっているのが現実ではないか。諸君は充分な財産をもっているのか。われわれはこの不合理を打破しようとしているのだ。財産共有によって、うばわれた自分の財産を取りもどす事が出来るのだ。そしてそれは当然すぎる権利なのではないだろうか。しかし、この様なことを資本家は平和的に実行してくれだろうか。ここに、熾烈な血みどろの闘いが起る、暴力革命以外にこれをなしとげることは出来ないことは容易に推察できるだろう。

② 勝利した革命は、支配者の国家機関をことごとくつぶし、足腰のたたないまでにつぶし新しい、人民による国家を作り上げねばならぬ。

1. 「軍隊と警察を粉砕し、労働者、住民の「自主的に行動する」

武装によってかえる。民兵。

2. 「官僚」は現在の「指導統轄機能」から「監督と簿記係」の単純機能へ。他の労働者並の賃金。

3. 銀行、大企業は労働者が管理する。

4. 議会はコミニューン型の参加する民主主義機関へ。人民の民主主義。

③ これらの事を行ったのち、社会は、全ての生産力、交換手段、生産物の交換と分配も社会全体の需要から生れる計画にしたがい、それらを管理する事になり、新しい人間の共同社会の実現にふみきることが出来る。

わが同盟は、その為、その実現のために、組織を作り、諸君と共に闘い、その先頭に立って、あらゆる困難をおそれず闘う事をちからものである。

△われわれの当面のスローガン△

- 一、佐藤内閣打倒！ 政治的自由の獲得！
- 一、安保条約即時破棄！
- 一、ベトナム侵略阻止！ 兵器・物資の生産、輸送拒否！
- 一、米軍政打倒！ 沖縄軍事基地撤廃！
- 一、講和条約第三条破棄！
- 一、小選挙区制粉砕！
- 一、国会周辺デモ規制粉砕！
- 一、防衛庁の省昇格阻止！
- 一、原潜原空母入港阻止！
- 一、破防法粉砕！
- 一、大管法阻止！

大衆ビラの発行について

共産主義者同盟関西地方委員会宣伝局

① 10/10・10/18・10/21・11/9・11/14・11/21、計6回
関西地方委員会は、関西の拠点に、各万単位の大衆ビラを配布した。
(その内容は、烽火15号と16号に転載してある。)

革命や権力についての基本見解は、党員にのみ与えられ、大衆には、うすめられた情勢についてのおしゃべりしか与えないという既成左翼の宣伝に対する態度を根底から破壊すべきだとわれわれは考えている。

大衆は、革命や権力について知るべき権利をもっており、前衛組織は、公然と知らすべき権利と義務をもっているのではないだろうか。

10/8第一次羽田闘争につづく数日間の激動を思い起してみよう。政府と警視庁は、暴力革命に対する恐怖で金切り声をあげ、ブルジョア新聞記者に対して完全な報道管制を、山崎君は学生が殺したと根も葉もないことを中心に切り込み一切の焦点をそこに移そうとしたのだ。

日本共産党は、「反革命と反動勢力の衝突」という下司統一戦線部長の談話を発表し、自己保身にうきみやつした。又革共同も、山崎君の死↓国民葬に焦点を移し、死因論争という部分的問題に

おち込んでいった。

ここでも「デマは一貫して断固としていけば政治的力」であり、「ウソは大きければ大きいほど人間を信用させる」という支配の原則は生きていたのだ。

10/8午後政府のかなり見事なデマに対抗すべく、すぐさま、大衆ビラの計画にとりかかった。「佐藤ベトナム訪問実力阻止闘争に対する共産主義者同盟関西地方委員会の基本的態度」(烽火15号に転載)五万枚を関西の大学、工場、ターミナルで配布した。

羽田の実力闘争を支持せよ！ 山崎君は撲殺された！ 羽田闘争は世界階級闘争の一環である！ 諸階層諸組織の任務は……：これは主張は、われわれの組織が強固な所では、影響はかなり適格に現われた。組織戦と結合した宣伝戦は、三日間で権力側のデマを粉砕しえた。死因論文から実力闘争支持論争への急速な転回がみられた。

② ここで大衆ビラに対するいくつかの意見を紹介しておこう。

- (1) 労働者の内部で成果があるならやりがいがある。(京大)
- (2) 党派斗争がきびしくなって来た。必要である。しかし周期が

遅く。(同志社大)

(ハ) 諸階級諸階層の表面化、これを党がどの様に組織指導するかを宣伝せよ。(京都府委) ビラをまけば労働者が連絡出来る様な方法を考えよ。(京都労働者)

(ニ) 拠点方式をとるべきだ。(大阪府委)

(ホ) 大衆運動のセンスがない。(堺)

(ヘ) 10/18のビラがよい。(阪神)

(ト) 各級機関の宣伝を整理せよ。(京都) 等々。

以上の諸意見はそれなりに重要な貴重なものだと思っている。なぜなら大衆ピラの現段階は未だ実験的要素が強いからだ。われわれは今後もいろいろな人々の意見を聞き、宣伝の革命をなしとげたいと考えている。

(3) この激動の一月半月、宣伝関係で最も悩まされた事は、各級機関の宣伝内容が、明確でない事だった。例えば、大衆組織とそれを指導する細胞の宣伝内容は、ほぼ同一のものとなっている場合が多かった。大衆組織は政党の政治主張を、政党は大衆組織の指導者の言葉で語る事によって、大衆組織の指導者は、大衆の狭い範囲しか対象に出来ず、逆に政党は、最も進んだ人々を包括出来ない関係を作り出した。その悪循環を打ち切る為に、われわれは、現在の段階では、次の様な宣伝機構に整理すべきだと考えている。

- (イ) 革命の原則、綱領の宣伝は共産主義(季刊)烽火(月刊)で同盟員支持者に伝え、大衆ピラで無名の大衆に伝える。
- (ロ) 情勢の基本線、権力分析、大衆動向の分析、組織分析の宣伝は、各府県委員会又は細胞が行う。
- (ハ) 大衆組織は、大衆の要求を直接とらえ、大衆の論理を發展さ

せるべき宣伝を行う。

(ニ) 通達「火花」は組織論と組織路線を週刊で発行する。

(ホ) 戦旗はこれら全体をとり扱う。

ここでは、自からの機関の任務をはっきりと実行する事によって他の機関はその任務を一層はっきりとさせ、自由にその機能を発揮しうるし、それを保障する事になる。

(4) なお、大衆ピラはなぜ特に必要なのかわからない。という意見も出されているが、それについてわれわれは次の様に考えている。

(イ) 戦時期や革命期の宣伝が要求される急速さ、内容の単一化によって、現在各級機関がそれぞれ行っているむだをなくす事。

(ロ) 革命の原則、綱領の宣伝によって、従来の政治新聞がもっていた範囲の制限(数千部)、内容の多様化といった、障害を打破し、全国単一の、単一内容の宣伝を行う。

(ハ) 読者が大衆ピラをマスプリントする様にし、又、直接無名の読者が同盟に連絡出来る様にする事によって、宣伝ピラと大衆が既存の組織を媒介せずして直接結合する事によって加重されたスピードを組織の影響力に与え、政治新聞によっては、その限界とされていた、スピード・量・内容の限界の突破を、実現する事は可能である。

(5) 又、何十万円もの金をつかうなら、常任を作り直接指導を行うべきだという意見も出されている。強力な政治組織が育てあげられないなら、どんな立派な政治新聞もピラも何んの役にも立たないだろう。という見解はたしかに全く正しい。だが、問題の核心は、政治新聞や、大衆ピラを抜きにして強力な政治組織を育てあげる手

段はないという事である。

たしかに、人々をうながして激動や積極的斗争のありとあらゆるひらめきを総括させ普遍化させる事からはじめるほかはない。だが現状では、生き生きとした政治的活動をもっぱら生き生きとした政治的煽動からはじめる他なく、そして生き生きとした政治的煽動はひんぱんに発行されて規則正しく配布される政治新聞と大衆ピラなしには不可能である。

(6) 宣伝は組織全体の中でどの様な役割りを果たすのか。宣伝機能は組織の中核部の少数の人間に、集中されねばならない。(宣伝戦)

地域細胞は、合法的要素を最大限利用しながら住民の斗争をうながし(陣地戦)経営細胞や戦闘組織は、軍事組織の準備をも含めて機動戦化をはからねばならない。

宣伝はこれの中では、現在次の事を目標とすべきであろう。「われわれの「計画としての戦術」は今すぐ突撃を呼びかける事を拒否し「敵の要塞の正規の攻囲」を組織する様要求する事、言い換えれば常備軍を集め、組織し動員する事に全力をそそぐ様に要求する事である」「何をなくすべきか」レーニン)

「すべての道がローマに通ずる様に、すべて革命に通じている数多くの道に沿って、人々を倦むことなく駆りたて押し進める唯一の規則的な全国事業としての」政治新聞と、その限界を突破する事が可能な大衆ピラを、われわれの組織の環とするべきであると考え

現代帝國主義と70年安保

〈三〉

社会主義学生同盟関西地方委員会

帝國主義の世界再分割に対し、世界革命の旗幟を鮮明にし、七〇年安保政治決戦を闘い抜け！

エンタープライズ佐世保寄港実力阻止、

脱走米兵実力防衛の闘いで、日米プロレタリア

ート人民の國際主義を深めよ！

第3、第4の羽田闘争を作り出し、破防法適用を粉碎せよ！

一〇〇八、一一〇二斗争は「國際主義」と「組織された暴力」が、七〇年安保へ至る今後の階級斗争の主導的役割を担うことを示した。

七〇年安保へ至る階級斗争は、六四年来、我々の主張してきた第三期階級斗争の基本的性格をもっている。

従って、総括と展望の基本的な方向は、「國際主義」「組織された暴力」の観点から、「第三期論」を構成することである。

第三期論の骨子と弱点は次の様に整理される。

① 六〇年代前半のEEC、日本の高度成長の停退を世界資本主義の運動の同時性の回復として把え、ベトナム人民武装斗争の中に世界革命への永續性を見抜き、「國際的な階級斗争の結合」を主張した。

弱点は世界資本主義の同時性と世界革命への永續性との内的な連関、即、帝國主義の市場再分割がEEC先進国市場から后進国市場へも拡大すること、及び、これを媒介として、后進国から先進国へ世界革命の永續性が発展していくことを明確にしえなかつたことである。（帝國主義論と世界革命戦略）

② 高度成長という内的膨張の終了、構造的不況の開始と、公務員スト権迫奪を基礎とする伝統的低賃金の故に形成される官公労一公労協の戦斗性に注目し、公労協から民間への経済ストの拡大、ゼネスト政治問題化を、六四年四一七ストの中から予見し、「経済斗争が政治斗争へ発展する」とした。

この弱点は次の二点である。第一に、経済斗争の徹底化がゼネストに発展し、政治問題化しても、そこに於ける政治は「組合主義的政治」であり、必ず議会主義、取り引きに収納されるという原則を大衆斗争のダイナミズムの中で過小評価したことである。第二に、極言するならば「大衆斗争で党をつくる」という我々の組織体質が、労働戦線に於ては、学生運動に於ける政治斗争への注目とは対照的に経済斗争に注目したことである。このことは、政治斗争は「反戦斗争に於ける立ち遅れをもたらした」ことである。このことは、政治斗争は「反戦斗争の一定の立ち遅れとなつた」ことであり、かつ、地区反戦と労研社研という二つの組織戦術の間の関係の不明確さとして今なお糸をひいて

いる。

③ 詳細には展開されず②の内容の中に混在して主張されたことであるが、「経済斗争と政治斗争の結合、社会政治斗争、第三潮流」ということを主張してきた。このことが、ゼネスト、生産管理、武装ストのソヴェト・プロレタリア独裁をイメージしていることは明白である。こゝでも弱点となつたのは大衆斗争で党をつくる」という我々の体質であつた。第一に、社会政治斗争、第三潮流を大衆とは明確に区別された特殊な、意識的な部隊として建設することができず、大衆斗争として実現しようとし、大衆斗争に於る赤色主義、党建設に於る解党主義におち入つたことである。第二に、この時期に党建設＝ブンド再統一を行なうことができず、それが大衆斗争の高揚、権力の熾烈な弾圧の時期である現時点にまで引きのばされ、極めて困難な状況を迎えていることである。

第三期論は今や全潮流によつて受け入れられてゐる。「国際階級斗争の結合」「経済斗争と政治斗争の結合」は共通の状況認識となつた。我々は、さらに一歩進んでこの状況を、世界革命、暴力革命プロレタリア独裁へ向けて戦略化する作業にとりかゝらう。そのときの最良の視点が「国際主義」と「組織された暴力」である。と同時に、このことの作業は、「大衆斗争で党をつくる」という我々の伝統的な組織体質を克服することを可能とし、我々を七〇年安保斗争の主導部隊とするだろう。

←

現局面の世界資本主義の運動の特徴は、各国資本主義の平準化を基盤に、諸帝国主義が全面的な世界再分割を開始していることであ

加盟国化)、日本の東南アジア太平洋地域開発構想というこの分野での不均等発展の始まりである。諸帝国主義は国家資本輸出、借款で后進国の経済開発を推進し、同時にこのことにより、国内個別資本に目前の利潤を保障し、かつ、国内産業構造の重化学工業化を、計画経済・統制経済・産業政策として推進している。

だが、重要なことは次の二点である。第一に経済開発とは原始蓄積＝農民の土地からの追放＝低賃金労働力の創出の強制であり、それは後進国の階級斗争の激化を促進し、后進国ブルジョアジーをしてますます帝国主義との結合を強化させることである。第二にこのことは、国家資本輸出が垂直的な国家間結合としてなされる事情とあいまつて、単なる経済的再分割にとどまらず、米・后進国間の一元的結合の改変、政治的再分割にE E C、日本が登場することになる点である。

以上のことは、諸帝国主義が、世界の経済的分割から政治的再分割へ進みつゝあることを示している。

(4) 帝国主義世界体制の存在は、帝国主義の世界再分割を否定するのではなく、その危機・矛盾の形成を激化させる。I M F E Yアルタ体制という帝国主義世界体制は世界再分割を否定するものではない。それは、第二次帝国主義世界戦争の結果を米帝国主義の一元的世界支配として固定化したものであり、経済的・政治的不均等発展とその平準化により改変は不可避である。重化学工業化＝再分割へ向けての諸帝国主義の同質化、米・ソ核独占を頂点とするアルタ体制を打ち破るべく、独自の核が追求されている。帝国主義世界体制と帝国主義の世界再分割の観点から、第一次及び第二次大戦の性格を検討しよう。

第一次大戦の特徴は、国内重工業＝植民地原料市場という産業構

る。

(1) 重化学工業化に於る各国資本主義の不均等発展が終了し、平準化が基本的特徴となつた。

石油＝鉄鋼＝機械＝化学を主軸とする重化学工業化は不均等発展として実現された。一九三〇年代から第二次大戦前後へ至る米国のそれと、一九五〇年代後半のE E C、日本の設備投資主導＝高度成長である。

この各国の不均等発展は、一九六〇年代前半のE E C、日本の「構造的不況」を転機に、平準化局面に入り、米国について、E E C日本も外的膨張期に入った。

(2) 先進国市場は「自由競争」から独占＝世界企業の抗争の時代に入った。

E E Cに於る資本の動向は、今や、E E Cの高度成長＝不均等発展は終了した。米国国際独占体による欧州本社の設立と欧州資本市場からの紀債、E E C各国資本間の結合＝欧州企業の出現という事態は、利潤率の高低による資本の国際的な自由移動の時代が終り、世界的な展望に立つて、勢力圏を争う独占＝世界企業の運動が始まつたことを示している。

(3) 后進国市場の分割が、国家的結合を軸に展開されている。世界企業の論理は、目前の利潤よりも、世界的長期的利潤＝勢力圏であり、重化学工業化へ向けての不均等発展の時代に低下した後進国市場の位置を再上昇させた。しかし、重化学工業化は、后進国を原油を例外として、原材料市場から、むしろ、軽工業、中小企業を中心とした先進国の過剰生産力の輸出、経済開発による工業製品輸出市場に変化させ、先進国＝后進国の新しい結合をもたらし、米・中南米の結合に対する、E E C＝バルカン・アフリカ諸国(準

造の同質性の上に、諸帝国主義が植民地獲得へ向け対外膨張政策を展開し植民地侵略戦争＝国防＝労働者階級を包括し(この問題をめぐつて超過利潤による日和見主義は、域内平和＝社会排外主義へ転化した)世界分割＝再分割を通して世界戦争へ突入したことである。第二次大戦の特徴は、再建金本位制＝ヴェルサイユ体制の下で、敗戦及び後進帝国主義が(独・日・伊)、米国の産業構造(最初の重化学工業国)に同質化しえず、軍事力においても劣勢のまま、経済的・政治的危機をその最も弱い階層(中小資本＝小ブル・ルンプロ)に集中され、危機それ自体の組織化＝ファシズムとして登場し帝国主義世界体制との不断の衝突(局地的帝国主義戦争)を通して世界戦争へ突入した点である。

現在の事態の特徴は、植民地戦争＝世界戦争というコースと、局地戦争＝世界戦争の両コースが同時に進行している。諸帝国主義はこの最も困難な二正面戦を余儀なくされている。何故なら、既に見てきたように、帝国主義世界体制下で、E E C・日本帝国主義が、その力関係の改変・経済的・政治的力量の米帝国主義への同質化を行ないつゝあり、地方、アルタ体制はヴェルサイユ体制よりもはるかに強力な帝国主義世界体制として存在しているからである。

米帝国主義は、内部に、E E C内部への介入＝大西洋派＝ベトナム戦争と平和派を反主流派として含みつゝも、現実のE E Cの保護主義の台頭と、ベトナム人民武装斗争の激化の中で、太平洋派＝ベトナム戦争論硬派の主導下に、その世界戦略の基調を、アルタ体制を維持し、E E Cの世界再分割への登場を防止する方向へ向つており、その要は、ベトナム反革命戦争＝七〇年日米安保が位置している。第一は、ベトナムを頂点とする后進国人民武装斗争を粉砕すること。第二は、中国の台頭による、核独占を頂点とする米・ソ間の力の均

衡—平和共存の危機を、日本—中国間の力の均衡関係の創出によつて補完・国内の反戦斗争を平和共存で再収束すること、第三は、植民地戦争を日本に置き、過度の経済軍事化、対E.E.C競争力低下—国内経済危機—黒人斗争の関連を終了させ、かつ、軍事費の流出—ドル危機を解決することである。

言うまでもなく、七〇年安保は、日本帝国主義の世界戦略の中心である。日本帝国主義は、東南アジア太平洋地域開発構想として経済的勢力圏の展望を設定し、この地域のブルジョアと国家資本輸出・借款を媒介に結合し、軽工業、中小企業、農業、etc.の国内過剰生産力をこの地帯へ輸出し、そこに於る経済開発に有機的に組み込ませつゝ、かつ、そのことによつて、国内重化学工業の市場問題の解決をはかつていく。そして、国内産業構造の一層の重化学工業化をかゝる対外的展望の下に計画的意識的に推し進めている。大都市に集中し、都市問題・公害問題を引き起しつゝ、ある重化学工業の全国（農業・漁業地帯）への拡散、その為の流通機構の合理化である。交通・運輸・通信関係の合理化が社会開発—社会資本の充実の内容であり、国鉄、都市交通、郵便、電信電話の合理化が、対外的展望—ナシヨナリズムイデオロギ攻撃の焦点である教育（日教組）への攻撃と、もに、特殊の政治的重要性をもつてくるのである。

だが、日本帝国主義の世界戦略—東南アジア政策は、今秋の一連の佐藤の外遊を契機として、急速に経済から政治軍事にその性格を転換しつゝある。ベトナムを頂点とする后進国人民の武装斗争が最も激烈に斗かわれ、かつ、それが米帝国主義の世界支配体制を突き崩し、世界革命への永続性を獲得しつゝ、あるのがその最大の要因である。従つて東南アジアブルジョアの最大の感心事が、この后進国人民武装斗争とそれを支援する中国にあり、これと対抗しうる

き崩しつゝ、ある力の動向をつかみとることこそ、革命党の情勢分析である。

次に、帝国主義の世界再分割の時代が、世界革命とその挫折の時代であつたという歴史の総括の上に我々の路線が立てられなくてはならない。総括の中心は、帝国主義の心臓に於る革命の敗北である我々はこの問題に、国際主義と組織された暴力の観点から迫らうとするものである。

(5) 帝国主義段階に於る民族国家と労働者階級と国民大衆との間に形成される状況の特徴を確認しておこう。

① 独占—金融資本—金融が頭制が経済的政治的全生活を支配し帝国主義が体制として完成することにより、全有産階級を帝国主義の側に移行させ、超過利潤による買収を物質的基礎とする労働運動内の日和見主義の形成とその社会排外主義への不断の転化

② 他民族抑圧と国内反動は、小ブル民主主義的反動派を形成するが、この部分は労働者階級との結合がない限りファシズムの基礎でもある。

總じて、帝国主義的民族の発展コース—ナシヨナリズムへの吸引その階級的基礎を異にする二様の形態が社会排外主義とファシズムである。

(6) ロシア革命は現代革命のヘゲモニーが「国際主義」と「組織された暴力」であることを示している。

その最大の教訓は、二月革命—プロレタリア革命という硬直化した教条にあるのではなく、革命の全過程の永続性を構成したのは、

軍事的政治的力量のみが、日本帝国主義の下に彼らを結集しうる鍵である。

日本帝国主義は、東南アジア太平洋地域開発構想から、東南アジア共同防衛圏構想に転換を開始した。その内容は、沖縄を中心基地とし、自衛隊を中軸とした東南アジア侵略軍事体制である。こゝに於て、自衛隊の強化—帝国主義軍隊は帝国主義的国家権力の中心的地位を占めつゝある。何故なら、それは、后進国人民の武装斗争への海外派兵、中国への核武装、国内への強権的抑圧たる治安出動、ナシヨナリズムの物質的表現たる徴兵制の四点を内容とし、対外的対内的諸関係に於る日本民族の位置のブルジョアの総括—統合の内実を有しているからである。

極東の軍事的要石たる沖縄を日米帝国主義のいづれが掌握するかは、東南アジアの軍事的ヘゲモニー、従つて支配勢力圏の帰スウを決定する。従つて、日本帝国主義にとつて、沖縄返還は七〇年安保の死活を決する問題である。

かくて、我々は、次の様に結論付けることができる。七〇年安保へ向けて、日本帝国主義は、世界再分割への困難な二面戦を開始した。その一方の正面が植民地戦争—東南アジア共同防衛圏構想でありベトナム参戦国化がその突破口である。他方の正面が局地戦争、帝国主義軍隊であり、現在、沖縄返還、自衛隊の強化として進んでいる。

この二正面戦は米帝国主義にとつても同様であり、太平洋派と大西洋派への分裂を深めている。

現局面の諸帝国主義による世界再分割の二正面が具体的にどうなるかは歴史的経験のみが最終的に知らせるであろうが、I.M.F.ヤルタ体制、日米安保etc.の帝国主義間の諸関係の中に、それを突

第一に極めて具体化された国際主義であり、第二に組織された暴力である。

第一次大戦へ至る帝国主義の国民総合原理は植民地への対外膨張であり、超過利潤による労働者階級の買収—日和見主義の形成と、その植民地戦争—国防への動員、即、社会排外主義への転化（城内平和）として支配を貫徹した。この事情は敗戦国（露・独）と戦勝国（英・仏・米）に於る革命斗争に大きな相違を与えた。

敗戦国では、植民地の喪失がブルジョア打倒の展望を与えたレーニンの周知のテーゼ「帝国主義戦争を内乱へ」は、常に自国ブルジョアの国民総合原理ナシヨナリズムの対極に存在し、ロシア帝国主義の敗戦を媒介に、永続性を獲得し、具体化された国際主義となりえたのである。

次に注目すべきなのは組織された暴力—兵士という構造である。この集団こそがロシア帝国主義のナシヨナリズム—共同体幻想の形成とその破壊を身をもつて担つた集団である。この集団の革命性にボルシェヴィキは注目し、軍隊への工作を意識的に進め、一〇月全労兵ソビエトでの多数派を形成する。そして、この永続性を保障したのが労働者階級—赤軍兵士間の相互の信頼、援助（武装、生活物質）であり、組織形態としてのソビエト、運動形態としての街頭での労働者の生命をかけた連帯にあつた。第一次大戦後のロシア帝国主義の危機と、労働者大衆の自然発生的暴動を、労働者—兵士（農民）の権力に迄高めるのにレーニン主義が成功した要因は次のものである。第一に、労働者階級以外の他の諸階級、諸階層（農民・兵士）の戦斗力に注目し、組織された暴力によつて軍事的ヘゲモニーを形成したこと。第二に、この兵士—労働者の結合を本質的にもたらずものとして国際主義を提起したことである。第三に、周知の

事実として、革命の指導者―前衛、革命の指導的階級としてのプロレタリアートを一九五〇年の革命を含むロシアに於る全大衆運動の中で形成したことである。

(7) レーニンは、このロシア革命を突破口とする世界革命(ヨーロッパ革命)の戦略をどの様に提起したのであろうか。

敗戦国ロシアに於るこの一国革命を世界革命へ発展させるということは、帝国主義の世界支配(植民地支配)の打倒である以上、帝国主義の心臓部―戦勝国に於る革命が必要であり、それは独自の、異質の指ドを要求した。

戦勝国ブルジョアジーは勝利の結果、国防への労働者階級の統合を強化し、植民地の拡大は労働者階級の買収の条件を強化している以上、敗戦国の如く、自国ブルジョアジーの統治能力の后退―大衆の自然発生性を相対的には与件として、自国ブルジョアジー打倒―世界革命の戦略を設定できない。レーニンはロシア革命(ソビエト権力)がヨーロッパ革命へ飛火し、このヨーロッパ革命と結合してロシアソビエト権力は生産の組織化―社会主義建設を目指すものとして、世界革命とロシア革命の戦略を提起した。それは「自国ブルジョアジー打倒―世界革命」即ち、この一国革命の総和が世界革命だという戦略ではない。中心は「飛火」にある。それはロシア革命が提起した世界革命の基本方向、植民地支配―帝国主義の世界支配打倒の観点から戦勝国―帝国主義の心臓部の革命を指ドする「世界―一国同時革命」の戦略である。このことは、次の二つの組織戦略を必須の条件とする。第一に各国共産党の総和ではなく、独自に世界的な労働者階級の利益を貫徹する世界革命の指ド部としてのインターナショナルであり、第二には、前部での機動戦―世界革命の波を心臓部で大衆の中に定着化させ、このヘゲモニーの下に大衆

の突撃隊としての機能、そして、ロシア革命に於る労働者と赤軍兵士との関係の如く、物質、生活の援助)第三に指導理念としての国際主義、この内容は、ロシアソビエト、フランスプロレタリアートとの結合によるベルサイユ体制打破、直接抵抗による打破の理念である。これこそが、プロレタリアートと小ブル、ルンプロの結合を本質的―政治的にもたらさずかである。

イタリアに於る左翼の敗北とムツソリーニファシズムの勝利は第一に労働者階級に於るサンデイカリズム、それを許容したジョリッテイ政府の相互補完関係―北部工業―基幹プロレタリアートのブロックに、インテリ―小ブル―南部農業のブロックの対抗関係の中で、ムツソリーニ組織された暴力(学生を先頭としたルンプロ・小ブル)と帝国主義ナショナリズムとの結合が勝利した。トリーノ工場評議会運動は、基本的に、ゼネスト、生産管理を目標とし、政府―資本との対抗関係の中で自己の利害の貫徹を追求する限り、それ自体、即自的には革命的であるが、サンデイカリズムの域をでない大体先進工業国であるヨーロッパのマルクス主義者にとつて、プロレタリアート以外の他階級に注目することは現実の問題として考えられなかった。この点でレーニンの労働同盟の思想が画期的である。グラムシはロシア革命の違大さとしてこの点を確認したが、それ(労働同盟)は結果であり、問題はむしろそのダイナミズムにある。したがって、グラムシはファシズムへの敗北後、その教訓として、革命が暴力革命であること、小ブルを軍隊組織によつて獲得すべきことを示している。そして小ブルの革命側への獲得の永続性は、ロシアの経験が示している。

(9) 独ファシズムの成立を坂きに、仏人民戦線、スペイン市民戦争の総括はできない。ドイツの問題は帝国主義世界体制下に、経済

の自然発生性を吸引する各国共産党の組織路線―陣地戦である。(8) かゝる観点から見れば、ローザとドイツ革命の敗北は明らかである。ローザの思想の特徴は、第一に政治を大胆に提起しなかつたことであり、第二に、単にプロレタリアートに依拠しようとし、他の階級、階層の革命性に注目できなかったことである。したがって、ローザはスバルタクスブンドのアナルコサンデイカリズムがドイツ革命の敗北の悲劇の特徴である。

第一の問題、即ち、社民党(SPD)からの前衛党の分離の問題革命的オプロイテとの結合の問題は一九一八年に開始されるドイツ革命に先行する時代に於て、ドイツ帝国主義の植民地戦争に対決する政治斗争を大衆運動として組織し、その過程で、前衛党(或いはその基盤)を形成し、労働者階級を、政治斗争において、革命の指ドの階級に成長させることであつた。極論するならば、経済斗争に於る徹底化は、左翼の強力を生みだし、又このことは権力をめぐる斗争において決定的に重要であるが、それ自体、国民大衆の指ド的階級としてのプロレタリアートの形成と、国際主義を形成することはできない。したがってドイツ帝国主義の崩壊と共に、労働者階級の経済斗争の徹底化が進行しても、それに政治―権力問題が提起されること、労働者階級の要求は、組合主義の延長上に、SPD政府を要求し、かつワイマル連合を承認した。第二の悲劇は、ルンプロ、小ブルの破壊力に注目し、この部隊を組織された暴力として、革命側に登場させなかつたことである。事実一九一八年から二三年にかけて、最も深い経済的危機にさらされたのは、ルンプロ、小ブルであり、組織性を欠くといつた欠点があつたが、このことは本質的―政治的問題ではない。解答ははつきりしている。第一に、軍隊組織第二にプロレタリアートの連帯と援助(街頭での共同行動、小ブル

的政治的力量を同質化しえなかつた危機の特殊性に起因する。この危機は小ブルルンプロ層に先行し、これを階級基盤とする共産党とナチスは、社民政権の国内路線(ヴェルサイユ体制の承認と財政政策等による危機解決策)に対し、対外路線(ヴェルサイユ体制打倒)の方向への圧力を不断に下から受けていた。(社会ファシズム論の客観的基礎)。ナチスは、幻想の国際主義―第三帝国としてヴェルサイユ体制打倒の路線を明確化し、この下に、小ブル・ルンプロの大衆運動を展開し、その中から組織された暴力―突撃隊を形成した。ナチスのこの方向は、危機の一層の進行の中ではブルジョアジー、労働者階級をも結集し、組織された暴力は国防軍として完成した。共産党が勝利するためには、ヴェルサイユ体制打倒―世界革命の戦略の中に独革命を位置付けて提起しなくてはならなかつたがそのためには、仏共産党と労働者階級が同一の世界革命戦略の下で運動していること、それと結合するという展望をもたない限り不可能であつた。

しかし、仏労働者階級が一貫して植民地戦争―国防問題に敗北しヴェルサイユ体制の成立が、仏ブルジョアジーの国民統合力を強化し、植民地の拡大が増々労働者階級買収の条件を増大させているという客観的事情が存在していた。従つて仏共産党は一時的に少数派に転落することを覚悟しない限りヴェルサイユ体制打倒―世界革命という戦略は提起できない。その為にはこの世界革命戦略の突破口として独革命を位置付け、この一国革命の飛火として、独共産党―インターナショナル―仏共産党を媒介に仏革命を実現する戦略―「世界―一国同時革命」戦略で仏共産党が形成され、この極めて具体化された国際主義の下に目的意識的な政治斗争の蓄積がない限り不可能であつた。しかし、仏共産党は、ロシア共産党の単純移植

「自国ブルジョア打倒」世界革命」戦略の導入として自然発生的に形成されたこと、即ち、世界革命の中央指導部「インターナショナル」の仏支部として目的意識的に形成されたのではないという事情からして、ヴェルサイユ体制の下での「国革命」人民戦線「世界革命」の敗北へ進んだのである。このことの不可能性と欠落が、人民戦線の形成過程に於ける労働者階級の自然発生的な経済斗争の高揚の時代に、共産主義的政治と組合的政治、即ち、共産党と社民との相違をか、ける賃金要求の額の大きさの相違という同質の組合的政治の中での量的差違に多少化したのであり、組合的政治「経済斗争に於ける共産党と社会党の分裂が社会ファシズム論「赤色組合主義を他方に於て裏返しとして形成したのである。

以上のヨーロッパ革命の敗北の中から我々が教訓として学ぶべき点は次の通りである。

第一に、ある局面に於て最も革命的な階級・階層・集団を組織された暴力として登場させること、その永続性を本隊プロレタリアトとの結合によつて保障すること、即ち両者の街頭に於ける共同行動、物質形態をも含めた所の後者から前者への援助である。そして、この組織された暴力の形成とそのプロレタリアトとの結合に決定的なものが具体化された国際主義「世界革命の戦略戦術である。

第二に、経済的危機「破局に先行する時代に於て、具体化された国際主義に基づき政治斗争を大胆に労働者階級に提起し、前衛の獲得と同時に、組織性に於て最もすぐれた労働者階級を国民大衆全体の指導的階級に形成することである。このことをぬきにしては、フランスとスペインの経験が示す様に、経済的危機に対する労働者階級の自然発生的斗争の徹底化「サンデイカリズムとその中で形成される強大な暴力は、政治「権力問題を要求されるとき、せいぜい既

成のエリートへの委任、即ち、既成権力の交替を要求し、かつ承認するに止まるのである。フランス人民戦線の形成とその持続がパリの労働者のゼネストに支えられたものであるが、その域を一步も出なかつたこと、スペインではバルセロナのアナルコサンデイカリストが、反フランコ武装斗争に完全な先進性を示しながら、やはり、権力問題が提起されたとき、共和政府に参加せざるをえなかつたことも、全てこの問題なのである。

三

次に深めるべき問題の第一は、ヨーロッパ革命に於けるこの敗北と同質のことを戦後日本階級斗争が経験したこと、即ち、戦後革命に於ける共産党「差別会議の敗北と、六〇年安保三池斗争に於ける、安保ブンド「安保全学連及び三池労組の敗北の総括である。第二は(二)に於ては、焦点を革命斗争「権力をめぐる斗争の段階に設定したため捨象された、資本主義の安定の時代、即ち、組合的政治「社民が大衆を獲得している時代に於て、共産主義的政治が如何に大衆と結合するかという問題である。このことは、戦後日本の階級斗争のすぐれた特徴がその大衆性にあつたということからも特殊に重要である。

(10) 第二次大戦による日本帝国主義の崩壊は、資本主義経済の破壊ブルジョア支配の統治原理の崩壊の中で、経済が政治に先行する時代をもたらした。自然発生的な労働者階級の徹底した斗争は、

四七年二一ゼネストを頂点とするアナルコサンデイカリズムを形成し、米占領軍権力との対抗の中で、政治「権力問題に到達した。

しかし、前衛(政治指導者としての)なきこの斗争は、既に述べた過去の歴史的「国際的経験と同じように、その結果として、特にその敗北の結果としてブルジョア民主主義的政府の実現をもたらした

(11) 単なるエリートの交替によつて形成されたこの政府の労働者大衆への無能力と中間的動揺は、左右の分裂を促進した。左派「産別会議(本質的にはサンデイカリズム)の敗北は、その指導部であつた共産党の単線的な極左主義への移行を生み出した。しかしそれとの対抗関係に於て、いまだ労働組合の大衆と結合した部分「産別民主同盟の形成を生み出した。G.H.Q.「米占領軍権力のテコイレで誕生したこの右派は、大衆の代表者である以上、情勢の転換と、もに左傾化を始めた。

第一は、国際情勢の転換、日本資本主義の再建を要因とする政治の登場である。それがサンフランシスコ講和条約、日米安保条約、朝鮮戦争である。第二は、日本資本主義の脆弱性によつてまず労働組合大衆、ついで幹部の経済斗争に於ける左傾化(民間左派の形成)である。そして、この基盤の上に、政治斗争に於ける左派(社民左派)が登場した。

しかし、朝鮮戦争特需を契機とした日本資本主義の重化学工業化「高度成長の中で、労働運動、特に民間大企業が、個別資本との斗争に敗北し、五〇年代後半の第二期階級斗争の時代に入るのである。この全面開花が組合的経済斗争と市民的政治斗争の相互補完である。その運動の外枠を保証したのが日本資本主義の高度成長と新憲法体制「議会主義である。ブルジョアジーは、農業保護政策「食糧制「農協を媒介に農民を、中小企業保護政策を媒介にして小ブルを

収約し、自民党陣営代議士を通して合法議会多数派を形成した。そして日銀信用膨張「金利政策を媒介に景気循環を維持し、石炭・鉄鋼「機械「化学へ至る資本循環により重化学工業化「高度成長をなし遂げた。この二つを支配の要とした。

組合的経済斗争は、高度成長の枠内で、大巾質上げ「奮闘を闘うものであり、公労委「中労委への圧力斗争、即ち、代議制民主主義の構造であつた。市民的政治斗争は組合的経済斗争に於ける団結の権利「組合を民主主義の中心として把握、この民主主義を議会に於て守るものとして斗かわれる代議制民主主義であつた。

組合的経済斗争と市民的政治斗争という代議制民主主義に対し、左から、直接民主主義を掲げて、戦斗的組合主義(三池を頂点とするアナルコサンデイカリズム)と急進民主主義(安保全学連へ至る全国学生運動)が登場した。この直接民主主義が安定の時代に大衆を獲得した条件は次の様なものである。客観条件は、経済的には、景気循環の転換点に於ける不況切り捨て産業(石炭・中小企業etc.)政治的には経済独占の政治的独占への発展(国会単独採決・反動立法)であり、主体的条件は大衆との不断の結合(職場斗争・クラス討論)である。

この直接民主主義は、六〇年安保、三池斗争に於て、大衆の自然発生的な暴力を部分的に形成した。旧安保ブンドは、国会突入戦術を媒介にして、政府危機「権力問題の提起という客観的状況を作り出した。「岸内閣打倒「国会解散「総選挙」という代議制民主主義の古い外殻に包まれて全面的に登場した大衆の中に、政府危機「政治危機「権力問題へ至る質的側面をみてとることはできなかった。また、たとえみてとつたとしても、それに、プロレタリアトのヘゲモニーと統一戦線として、権力への戦略戦術を提起することは主

体的条件からして不可能であった。

何故なら、旧安保ブンドは「平和共存に対する国際ブルジョア」と国際プロレタリアートの階級斗争」「一國革命に対する世界革命」「民族民主主義革命に対する社会主義革命」「議会主義平和革命に対するプロレタリア独裁暴力革命」という原則を「反スターリニズム」という抽象でしか表現できない未熟な革命主体でしかなかったからである。

だから、我々が教訓とすべきなのは、先に確認した「組織された暴力―国際主義―ゼネスト」という現代革命の基本構造と共に、「直接民主主義」が安定の時代に於ても大衆を獲得しようということである。

老練心ながら、中核派の諸君に言っておく。「反スタ」とは何か完成されたものではなくかように「抽象」なのであり、それは現実の階級斗争の中で革命の戦略戦術として具体化されなくてはならない。この認識を欠いて「反スタ」にしがみつくと思に於る墮落、観念論と現実の階級斗争に於る自然発生性への排他、素朴実践主義との間を動揺することである。この点で我々は、残念ながら革マル派の諸君と「反スタ」への認識評価を共にするのである。中核派の諸君は、既に、政治斗争に於るアナルコサンディカリズムの道を歩み始めていることを認識してもらいたいものである。

〔四〕

次に、我々は、再び、経済が政治にまず先行し、ついで政治の先行が始まる時代に到達した。六〇年安保斗争以降の階級斗争の総括の上に、七〇年安保斗争の展望が要求されている。第一に「組織

そして、日本ブルジョアジーにとつて幸いであつたことは、資本主義の局面からしても、階級斗争の主体的条件からしても、この政治―権力問題の主導権を、社会党―共産党という社民中間潮流に渡すことなく、自からの下に掌握しえたことである。これを転換点としながら、経済の先行から政治の先行の時代への移行と、社共プロツクの解体、公明民社の台頭が始まるのである。

この転換は「経済ナシヨナリズムの台頭と資本主義の対外的発展」という経済的色彩を濃くもつた過度期として始まつた。世界資本主義の不均等発展の終了と平準化は、資本自由化をめぐる国際競争戦の激化と対外的経済勢力圏の構築に諸帝国主義を向わせた。日本帝国主義も日韓条約の締結として対外経済勢力圏の構築に向い、かつ、このことによつて東南アジア危機の解決と日本資本主義の発展を切り開くという経済ナシヨナリズムを提起した。この内容は現在「東南アジア太平洋地域開発構想―国内重化学工業の計画的発展」として一層体系化有機化総合化されている。

日韓斗争の敗北の最大の要因は、高度成長という幻想の破壊過程が、経済ナシヨナリズムという新たな幻想の形成過程と同時的に行っており、ブルジョアジーの統治原理がその中心を除々に経済から政治へ移行させつゝあること、及びブルジョアジーの提起する政治が東南アジアを対象とする国際的關係から形成されており、それに対抗して、ベトナム人民の武装斗争を頂点とした国際反帝斗争の展望、具体化された国際主義を政治指導の質として要求されていることを認識しえなかつたことである。

我々の提起した、経済斗争と政治斗争の結合―社会政治斗争という第三期論の最大の弱点も、この政治、国際主義の欠落にあり、階級形成に於る経済主義的傾向を有したのである。

された暴力―国際主義―ゼネスト」を如何に具体化するか。第二に「直接民主主義」に如何なる政治的内容を与えるか、である。

(12) 六〇年代前半の階級斗争の特徴は、戦斗的組合主義、急進市民主義の敗北がブルジョア民主主義政府を実現したこと、しかも、それが経済の先行の時代にふさわしい形で登場したこと、及び、政治の先行の時代の到来と共に、このブルジョア民主主義がナシヨナリズムに変質しつゝあることである。

共産党は、民主連合政府論によつて、直接民主主義が六〇年斗争の中で自からの血によつて作り出した成果、即、「平和と民主主義よりよき生活」を実現する政府―権力問題の提起される客観的状況に展望を与え、その後の政治斗争のヘゲモニーを掌握した。

自民党は、池田所得倍増政策により、民主主義を議会をめぐるルールの問題から、具体的な生活の問題に解消し、「国民経済の発展が、国民諸階級階層の利害を保障する」という統合原理―共同体幻想の下に支配を復活した。

この支配は、高度成長―重化学工業化―内的膨張の終了、外的な要因としての米国のEBCをも含めた平準化が、「構造的不況」をもたらしたことにより危機に直面した。この端的な表現が、六四年四―一七ストである。組合的経済斗争が「構造的不況」を媒介に全産業分野に拡大し、ゼネスト傾向、政治問題化したのである。この四―一七ストに現われた経済斗争の高揚が、それ以降の階級斗争の基調として、少なくとも顕在化しなかつた要因は、既に確認してきた如く、戦斗的組合主義、アナルコサンディカリズムとしての経済斗争の自然発生的高揚それ自体は、政治―権力問題に直面すると必ず敗北し、ブルジョア民主主義的政府を実現するという歴史的―国際的経験と同じものである。

(13) 経済の先行から、政治の先行へ、政治―権力問題のブルジョアジーによる全面化、換言するならば帝国主義的国家権力の形成がどのような運動と構造をもつて進行するかという問題を七〇年安保を尺度として査定しなくてはならない。

我々は、既に(一)に於て、完成されるべき帝国主義的国家権力の中枢を「帝国主義軍隊」であると結論付けた。何故なら、後進国人民武装斗争という世界革命の「組織された暴力」の永続性に規定されて、日本帝国主義の世界戦略―東南アジア政策が「東南アジア太平洋地域開発構想―国内重化学工業の計画的発展」から、「東南アジア共同防衛圏構想―帝国主義軍隊」の連関へ急速に移行しつゝあるからである。国際政治が国内政治を規定し、政治が経済に先行する時代に於てこのことは決定的である。七〇年安保は「東南アジア共同防衛圏構想―帝国主義軍隊」へ向け、ベトナム参戦国化、沖縄返還、自衛隊の強化として政治過程に登場し、日本帝国主義は困難な二正面戦を決意しつゝある。その中に於て自衛隊は「後進国人民武装斗争への海外派兵」「中国への核武装」「ナシヨナリズムの統合―徴兵制」「強権的抑圧―治安出動」というブルジョアジーの全意志を表現する帝国主義軍隊―帝国主義国家権力の中枢として強化されている。これへ向けてのブルジョア国家の運動法則は、行政権の肥大化―既成事実化から新体制への媒介をイデオロギー攻勢によつて行なうものとしてある。ベトナム参戦国化、沖縄返還という政策と既成事実化を東南アジア共同防衛圏構想という新体制へ媒介するのが極東の防衛という幻想の国際主義である。自衛隊の強化(國連軍参加、原潜原母寄港、適格者名簿、三次防衛)の政策は国防ナシヨナリズムを媒介に帝国主義軍隊(海外派兵核武装、徴兵制、治安出動)に結合するのである。

た、帝國主義軍隊が帝國主義國家權力の中樞であることの分析は行政権の肥大化―既成事実化―ナショナリズムイデオロギー攻勢―新体制という運動法則の循環的な分析だけでは不充分であり、構造的な分析を行わなくてはならない。

何故なら、内外路線に於て、日本帝國主義は「東南アジア太平洋地域開發構想―国内重化学工業の計画的發展」から「東南アジア共同防衛圈構想―帝國主義軍隊」に轉換しつつも、国内路線に於ては「重化学工業の計画的發展―基幹産業上層労働者」とのブロックを維持し、「帝國主義軍隊―小ブル・ルンプロ」とのブロックに今だ明確には移行していないというズレがあるからである。

この移行が早晩行なわれざるをえない要因は次の通りである。
第一は既に述べた如く対外路線に於て轉換していることである。
第二は七〇年安保問題、沖繩問題の全面化と共に自民党―民社党（基幹産業上層労働者を立脚基盤とする）ブロックの結合の内容が経済ナショナリズム（国益論―福祉国家論）から自主防衛―極東の防衛問題に移行していることである。第三は日本帝國主義が二正面戦を決意したことにより、現在の国内政治ブロックと階級配列関係を維持する経済的基礎が喪失しつつあることである。何故なら六四年四―一七ストが萌芽的に示した労働者階級の自然発生的な経済斗争の高揚、ゼネスト傾向を、ブルジョア階級は経済ナショナリズム―東南アジア太平洋地域開發構想への着手、そこで形成される超過利潤による買収として収約してきたが、東南アジア政策が、東南アジア共同防衛圈構想へ轉換せざるをえないことに対応して、この超過利潤による収約は七〇年安保という尺度では全面的実効を期待しえないことである。かつ、国内重化学工業の計画的發展の爲の官公労―公労協を軸とした合理化はブルジョア階級の全意志をかけ

ても農民、中小企業労働者、都市下層民の運動が形成されている。

日本帝國主義は、七〇年安保により、東南アジア人民の世界革命への永続性に対し、日米軍事同盟の強化と「東南アジア共同防衛圈構想―帝國主義軍隊」として自己のヘゲモニーをその中で強化しつつ反革命―支配権確立を企っている。国際的な機動戦とはかゝる帝國主義の世界再分割に対し、世界革命の永続性を後進国から先進国へ急速に移行することである。

その為には第一に具体化された国際主義とその下での目的意識的な政治斗争が必要である。その内容は、七〇年安保条約が東南アジア・米国・日本全人民への共同の抑圧体制として存在し、これと対決する日米反戦斗争の結合を提起し、この日米反戦斗争が全人民の利益を最も先進的に担っているということが第一の構造である。
第二の構造は、日本帝國主義の独自の意図―「東南アジア共同防衛圈構想―帝國主義軍隊」との対決を日本反戦斗争の独自の任務として打ち出すことである。

かゝる国際主義の下で、世界革命の永続性を後進国から先進国に移行させるには、帝國主義国内部に「組織された暴力」を形成しなくてはならない。これが第二である。何故なら、この移行を可能とする後進国―先進国間の政治過程の永続性は、帝國主義の世界再分割、戦争と暴力の等質の支配を媒介として形成されている以上、かかる支配を先進国に於て打ち破る為には後進国に於ると同様「組織された暴力」が決定的だからである。

この国際的機動戦に於る「具体化された国際主義」と「組織された暴力」は陣地戦に於ても決定的である。
ブルジョア國家が行政権の肥大化―既成事実化―イデオロギー攻勢―新体制というサイクルで帝國主義國家を形成していることは既

て貫徹せざるをえないことである。従つて、予想される官公労―公協の反合理化斗争を軸とする労働者階級の自然発生的な経済斗争の高揚に対しては、ブルジョア階級の全意志、その具現者たる帝國主義軍隊へ向けて強化されつゝある自衛隊の暴力を背景とした抑圧が必然化するであろう。また一方に於る小ブル・ルンプロの危機の進行はこれよりもはるかに早いテンポで進むであろう。この点を轉換点としながら、日本の帝國主義的國家權力が帝國主義軍隊を中樞としそれへの小ブル・ルンプロの統合として形成されるであろうことを予見しうるのである。

(14) 七〇年安保へ向けて「組織された暴力」と「具体化された国際主義」「ゼネスト」を如何に形成するのかということ、この共產主義的政治がいかなる内容の直接民主主義で大衆と結合するのかが問われている。第一は周辺部で形成される革命の永続性と結合した国際的な機動戦である。第二は心臓部に於る陣地戦である。

富の先進国への集中、人口の後進国への集中という国際的窮乏化法則の貫徹と、先進国に於る重化学工業化という資本の有機構成の高度化の進行という二要因がからまつて、帝國主義の周辺部と心臓部へのプロレタリア大衆を分解させつゝある。

後進国人民武装斗争は、米ソ冷戦―平和共存の中で形成された民族ブルジョア階級―農民―プロレタリアートという民族統一戦線と非同盟中立路線の解体の中から、自国ブルジョア階級―打倒―帝國主義の植民地支配打倒―帝國主義世界体制打倒―世界革命への永続性をもつた「組織された暴力」として登場している。

このような急進主義は帝國主義国内部に於ても、中小資本への危機の進行と、小ブル・ルンプロの政治過程への登場として周辺部で形成されている。米国の黒人斗争はその頂点であり、日本に於

て確認した。従つて行政権の肥大化に対する「組織された暴力」を頂点とする大衆的実力斗争のみが暴力を本質とするブルジョア独裁を打ち破り、政治を人民の側に奪還し、「具体化された国際主義」に基く我々のイデオロギー斗争（理論斗争）の条件を成熟させ、帝國主義の心臓部―プロレタリアート本隊の中に世界革命のヘゲモニーを形成する（組織斗争）を可能にする関係にある。

ブルジョア國家が、行政権の肥大化―既成事実化―イデオロギー攻勢―新体制というサイクルのくり返しによつて支配可能なものは、現代資本主義が高度に組織され、危機の引き延しと分散化が可能だからである。このことは換言するならば「組織された暴力」は、当面その基礎を小ブル・ルンプロにもつということ、プロレタリアート本隊にはその最も先進的意識的な部分（前衛）にしかその直接の基礎をもちえないということである。従つてプロレタリアート本隊内部に於るこの前衛の任務―組織斗争は次の様に提出されなくてはならない。第一に「具体化された国際主義」に基づく意識的な政治宣伝と大衆を不断に政治斗争へ組織すること。第二に政治斗争に於る運動形態は徹底して直接民主主義を提起し「組織された暴力」を支援し、かつ自からの中にそれを拡大すること。この方向への大衆の登場の要因は、インテリ―ベ平連によつて既に先駆的に開始されている。第三に来るべき破局、経済斗争の自然発生的高揚、ゼネスト、自然発生的な暴力の登場が行きつくであろう政治―権力問題の提起される状況を、経済ストから政治ストへの転化、自然発生的な暴力と組織された暴力の結合、ソヴェエトによるプロレタリア独裁へ發展させるべき主体的準備を行なうことである。それは現局面にあつては、政治斗争の意識的な、国際主義に基づく提起、「組織された暴力」「直接民主主義」としてのその展開、他方に於る経済斗争

の徹底化として行なわれなくてはならない。

以上述べてきた、大衆斗争—理論斗争—組織斗争のサイクルのくり返により、帝国主義国家権力を包囲し、プロレタリアート本隊の中に世界革命のヘゲモニーを形成する構造が陣地戦である。

七〇年安保へ至る我々の運動の構造は次の様に定型化されなくてはならない。日本帝国主義の「東南アジア共同防衛圏構想—帝国主義軍隊」という世界再分割に対し「国際的機動戦」で対決せよ。

その内容は「具体化された国際主義」と「組織された暴力」である。帝国主義軍隊を中枢とする帝国主義国家権力へ向けての運動に対して「陣地戦」を展開せよ。その内容は「行政権の肥大化—既成事実化—イデオロギ攻勢—新体制」に対抗する「大衆斗争—理論斗争—組織斗争」である。

(15) そして、我々は、この運動構造にふさわしい組織路戦の構造を、たなくてはならない。

社会学同の基本的な任務は、全学連—学生運動を、大衆斗争に於る中枢—「組織された暴力」として指導することである。

地区細胞(党)の任務の中心は、地区反戦を大衆斗争に於て、小ブル・ルンプロに立脚した「組織された暴力」の結集体とする。共に他方でこの地区反戦を「組織された暴力」とプロレタリアート本隊との結合の要とすること。プロレタリアートを直接民主主義に立つ政治斗争へ向けて目的意識的に組織することである。

経営細胞の任務は、既に述べた組織斗争である。その戦略的拠点、政治斗争の蓄積が豊富で、かつ合理化攻撃がブルジョア側の側から目的意識的にかけられ、その意味で大衆の自然発生性が形成されつ、ある官公労—公労協であり、こゝに於て、七〇年安保斗争での政治ストを実現することである。

ブンドは、社会学同、地区党、経営細胞の拡大とその中央集権的掌握を第一に行なわなくてはならないし、第二に、「具体化された国際主義—世界革命の戦略戦術」に基づく理論斗争を展開する為、「前衛党への過度的組織—党内論争」から急速に「全国的な単一の前衛党」へ発展しなくてはならない。

次に社会学同の任務を明確にしておかなくてはならない。第一に、全社会的な全階級の観点から要求される学生運動の任務は「組織された暴力」の中枢である。第二に、しかしながら、学生はインテリであり、国民諸階級階層のイデオロギーを直接反影し、分解が最も急速に進行していることである。従つて、小ブル・ルンプロの意識を代表する部分、プロレタリアートの意識を代表する部分、ブルジョアジの意識を代表する部分。e.の分解に対応して、社会学同はブンドが全国民諸階級階層に対して行なうと同様の、総合的体系的有機的な指導を学生大衆に行なわなくてはならないのである。

この二点は大衆斗争に於て、次の如き二重の構造をもつた運動を展開し、それを国際主義で統一するということである。第一に「組織された暴力」の部隊を形成すること。第二に、直接民主主義に立脚し、この組織された暴力を支援し、不断にそれに発展していく大衆全体の運動である。このことの徹底した意志統一が我々を左右の日和見主義から救う唯一の道であることをはつきりと確認しよう。

最後に、七〇年安保斗争に於て、公労協の政治ストを実現することの意味を敵権力の暴力と我々の暴力との対抗関係の中ではつきりと位置付けなくてはならない。

一〇/八一—一二羽田斗争の結果は次の通りである。全学連—地区反戦の組織された暴力と機動隊の暴力とが均衡関係を維持していることである。破防法ウカは我々の暴力が国際主義を軸に組織

化—強化されつ、あるのに対抗して、ブルジョアジが機動隊を、「民主秩序の擁護」を軸に強化しつ、あることの表現である。かゝる均衡関係は、いずれ、自衛隊の治安出動によつて破られるであろうし、七〇年安保という尺度で行われなくても、我々は主体的に自的意識的にそれに対抗する準備を進めなくてはならない。我々はこの自衛隊の治安出動に対抗する暴力として公労協の政治ストを意識的に準備しなくてはならない。階級斗争は暴力を軸とした本格的時代へ突入し、革命の戦略戦術も、抽象性の段階から、具体的な時代へ入ったことを再確認しなければならぬ。

<五>

最後に、具体的な大衆斗争の方針を意志統一しておかなければならない。

当面の焦点は、日米会談以降の七〇年安保の一つの具体化、ベトナム参戦国家の一層の進行たるエンタープライズ寄港阻止斗争である。

政治方針で留意しなくてはならないのはこのエンブラ寄港が日本帝国主義の七〇年安保の要たる沖繩返還への布石、小笠原返還との取引きであるということである。従つて、日本帝国主義は沖繩返還へ向けて尚一層ベトナム参戦国化と軍事力強化—軍事的ヘゲモニーの強化を推進するということを首尾一貫して宣伝し抜くことである。そして、第二に、斗争戦術に於ては一月佐世保実力斗争を提起しこれへ向けて独自の準備を直ちに開始することである。

第三にかゝる実力斗争へ向け、大衆を結集する斗争、国際主義に立脚する斗争が一二/八斗争である。そしてこの斗争は、一二/四

アメリカ反戦斗争に呼応して、日本プロレタリアート人民が七〇年安保へ向けて共同の戦列を組むことの開始である。我々は、さらにこの一二/八斗争を労働者階級をも巻き込んだ斗争として実現すべく、ベ平連、反戦青年委員会への共闘申し込みと組織的介入を行わなくてはならない。

脱文補遺 (おわび)

34頁下段13行目、*印のところ左の文が入ります。

高利潤を要因としていない。一九六〇年代前半以後・高度成長—

共産主義者同盟の組織総括

共産主義者同盟関西地方委員会

I 旧ブンドの成立と基本的思想、及び六〇年安保闘争

(1) スターリン批判の影響

旧ブンドの誕生をもたらしたものは、一方で、五六年のスターリン批判を契機とする従来のマルクス主義・社会主義運動の全面的検討への気運であり、他方、五六年以降の階級闘争の性格そのものであった。

五六年のソ連共産党二〇回大会でのフルシチョフがスターリンの個人的な横暴を非難した。そしてフルシチョフは、①戦争の可否性と平和共存政策、②「平和主義論」の二つを軸とした革命の路線を提起した。このフルシチョフのスターリン批判はほとんど無内容であったが、それまで絶対の權威として批判の対象外におかれたスターリンを批判した点で、マルクス主義の再検討をもたらす突破口であった。そしてそれ以降、フルシチョフの提起と、更にイタリア共産党の構造改革路線が結合して、フルシチョフの「ソシアリズム」路線として現代修正主義の潮流が、明確となっていた。それは仏・伊論争を通じて、西欧の全共産党を捕えていった。

他方、中共は、「プロレタリア独裁の歴史的経験について」及び「再び……」によって一応は、スターリン批判をソ連の社会的条件と関係づけようとしたが、それにほとんど抽象的なものにしすぎなかつた。又、スターリンのあやまりの一部として統一戦線論を指摘したのみであった。

共産党内部でも、六全協ともかさなって、従来の運動のあり方を検討する気運をもたらしたが、党中央は、ほとんど明確な対応をする能力すらなく、後に構造改革革命に結集してゆく部分を中心としたイタリアマルクス主義の紹介等がなされていた。

ところで、この段階で、そのような態度とは異なり、スターリン主義を全面的に検討しようとする部分が、トロツキーに依拠した形で結集しはじめていた。一方で、山西や対馬らのトロフキーの紹介と、他方で、哲学面からスターリン主義批判を展開していた黒田寛一らであった。これらの人々はやがて日本人にトロツキスト連盟から革共同（第四インター）の結成へとむかった。だが、このグループは、現実運動とはほとんど切斷され、せいぜい政治サークルのワクをこえ得なかつた。それは、特に、全学連フラクが、日共中央との対立を深め分離する過程に介在しながら、それを獲得することが不可能だったことに端的に表現された。我々は、この全学連フラクグループの結成へいたる過程を分析するためには、当時の運動の全体的状況をみておかねばならない。

(2) 第二期階級闘争と学連フラク

五年は、日本階級闘争の一転換点であった。日本資本主義は、この年より高度成長を開始し、またそのようにして強化されたブルジョアジーの要求として保守的に行なわれた。そして、他方で

総評、太田一岩井ラインの登場と左右社会党の合同、又日共全協が行なわれた。そして、全学連も、それ以前の共産党の極左冒險主義と右翼日和見主義（七中委イズム）から六全協を通して脱皮してゆき、やがて五年の八中委一九大路線となっていた。それを媒介したのは、五〇年当時の全学連指導部を形成していた旧国際派の理論であった。

だが、同時に、この八中委一九大路線は、フルシチョフ路線に大きく影響されていた。その事は学生運動の第一義的任務として、平和擁護闘争を設定した所に端的に表現されている。

このいわゆる「右翼スターリニズム」的視点からの脱脚のためには、学生運動史上でいう「転換路線」が必要であったのであり、それは同時に、学生運動論上のあれこれの問題ではなく、従来の全共産主義運動の根本的再検討と批判、別党コースへの道であった。

高度成長の過程で、ブルジョアジーは、議会を通じた反動攻勢をかけてきた。（教育法や警職法的 e t c）これに対して、労働者や都市ブルジョアは、民主主義擁護闘争として戦いを展開した。また一方、原 体験とも結合した。更に基地拡張に反対した平和闘争が展開され、いわゆる「平和と民主主義」の市民主義的政治闘争が、この段階での政治闘争の中心であった。

更に経済闘争においては、高度成長のもとに「春闘」が展開された。資本家は、一定の賃上げを認め、その代償として、技術革新と生産性向上を認めさせ、生産点での専制を強めていった。

だが、政治闘争での市民主義にしろ、経済闘争での民同路線にしろ、この段階での主流であったとはいえず、階級闘争全体が、一色だったわけではない。否、むしろ、日本資本主義の脆弱性は、

主流になり得なかったのは、何よりも、現状分析と政治方針を欠いた所にあった。

六全協以降、共産党内部では、すでに十分に破産を宣告された五年綱領にかわって、新しい綱領を確定することが課題となっていた。それも、一方では、スターリン批判の影響を受け、他方では、五五年以降の新たな情勢に規定されていた。五八年にもたれた七回大会へむけて「団結と前進」等で論争が展開され、官本らの民族民主革命論と構造革命論としてやがて結集してゆく社会主義革命論の対立が浮きぼりになっていった。その対立は多岐にわたったが、

- ①現代帝国主義と社会主義……体制間矛盾と帝国主義の不均等発展
 - ②日本帝国主義復活論争、及び権力の所在をめぐる自立—従属論争
 - ③移行論、構造改革論争、等々であった。
- ①及び、③については、すでに、レーニン—トロツキーの原則を復活させていた学連フラクは、この論争から、主として第二の日本帝国主義復活論に影響された。
- もちろん、レーニン、トロツキーの理論によつて、スターリン主義の二つの内容が二段階戦略にある事、そして、日本共産党の立場が戦前においては三二テーゼに表わされている如く一貫して二段階戦略にある事はすでに批判済みであった。その意味では、日帝復活論はこのような立場に批判分析から生命をふきこんだともいえる。

注 それに対して、革共同は、例えば黒田寛一の執筆による綱領で民族民主革命論を展開していたし、また関西派の西京司は、その日共黨員批判で、トロツキーの立場から抽象的にプロレタリア革命論を展開していたにすぎず、彼等のあやまりと限界が表現されている。

しばしば、階級闘争を激化させたし、そのような背景を抜きにしては、ブンドの成立も決して考えられぬであろう。それは例えば、五七年国労新潟闘争にあるいは、五八年警職法闘争にも表現された。その闘争は、革共同に代表される無党派左派の活動家層であった。そして、全学連の闘争も、このような中で、市民主義的政治闘争の最左派の役割を荷って展開され、六〇年安保で全面開花していった。

さて、全学連は、五六年以降、八中委一九大路線にもとずいて砂川闘争や原水禁運動を展開していった。だが、このような平和闘争の量的拡大は、やがて限界に達し、その質的転換が要請されるに至った。すなわち平和共存路線に影響されて、もっぱら情勢を平和という視点から考えていたのに対し、むしろ、問題は階級的視点に立ってこそなされねばならないと考えられるにいたった。それは、五八年を通じて「転換路線」として定式化されていた。

だが、その事は、ただ学生運動論の範囲に限られぬ問題をはらんでいた。平和共存路線への批判は、当然、フルシチョフトリアツテイ路線の批判へ、また、歴史的にはスターリン主義の検討へと問題は根本的になっていかざるをえない。そして、その地点で、先にのべた、黒田や西のトロツキストとの接点を持たれた。そして、日共学連フラクは、トロツキーがいしはレーニンの原則へ立ちもどるその視点からスターリン、フルシチョフが批判されていた。このようにして獲得された立場とは、①一国社会主義—平和共存路線に対する世界革命論、②平和移行論—構造改革論に対する、レーニン国家論と暴力革命論、③ソ連社会に対する批判（その内容については、トロツキーの墮落した労働者国家論等々あったと思われる）等であった。

だが、革共同グループが、学連フラクの一部を獲得したとはいえず

このような日帝復活論は、他方で、現代帝国主義論と深くかかわっていた。そして、それは、ブンドにあつては、宇野経済学と関連していた。

周知の如く、この分野でも、構造改革派は東独のツイーシヤンク理論を輸入し、生産力—生産関係論による国独資論を展開した。その特徴は、現代帝国主義論争を—国資主義分析に分解するものであった。ブンドにあつて、その国際情勢分析が、E E Cの成立を軸として、国際帝国主義の競争と対立という新しい段階を指摘し、そのような視点から、国際的階級闘争も、従つてまた、安保改定の性格も基礎づけられていた。にもかかわらず、そのような視点が、理論的にも貫徹していたとはいいがたい。それは、宇野理論により国独資論を資本蓄積様式のパターン分析、そのような意味では、—国資本分析に解消してしまつたからである。（いわゆる姫岡理論）

ともあれ、以上のような立場が、もはや、日共とも、また、国際共産主義の既成の潮流とも、また第四インターとも相入れぬ事は明らかであり、やがて、学連フラクを主体として、ブンドが結成されていった。五八年十二月のことである。

(3) 安保闘争とブンド

ブンドは結成とほとんど同時を同じくして、安保闘争に突入していった。

その新しい段階を画したのは、五九年十一月二十七日闘争であり、それ以降、ブンドも著るしく、学生運動へ傾いて党としての機能を喪失してゆき、「安保闘争実行委員会」的色彩をこくしていった。もちろん、それを規定した客観的—主体的条件が存在していた事は明らかである。その第一は、学生運動が、いわゆる市民主義的政

治闘争に占める役割であり、第二に、ブンドが、学連フタクを横すべりさせて結成されたという事情であった。

先にも述べたように、いわゆる第二期階級闘争の頂点としての安保闘争は市民主義政治闘争の典型であった。かくて、全学連は、その最左派に位置し、街頭行動の徹底から労働運動の戦闘化を期待した。もちろん、学生運動としては、それ以外にはなかったし、またく正しい方針であり、当時第四インターが主張した如き、学生運動に直接的に労働運動の課題（三池闘争等々）と持ちこむ経済主義のあやまりは明白であった。

だが、問題は、ブンドそのものが、学生運動にかけ、労働者も、学生運動のシッポにくっつけるといわれるような状況をもたらした所であった。この傾向は、安保闘争の市民主義的昂揚と共に一層強まり、五・六月段階では党的機能をほとんど喪失していった。

このような傾向の克服のためには、第一に組織論に於けるフタク機能と党機能の分離と結合が必要であり、またその前提としては労働者同盟員の一定の比重を必要としたであらう。第二に、そもそも安保闘争を革命の尺度からいって、どの段階での闘争であるのかを明確にする事が要求された。

そして第三に、原則上の理論問題（例えば反スタ問題等で）での一致が前提されねばならなかったであらう。

だが、これらの問題は、一切、安保以降に持ちこされ、とにかく安保粉砕の一点で一致して、戦いに突入し、やがてその矛盾は、安保の終了と共に一挙に表面化した。

II 旧ブントの崩壊と関西ブント

(1) 三派への分裂

安保闘争の終了と共に、ブンドの内部闘争は一挙に爆発した。先にも述べたように、旧ブンドが、安保闘争のまった中で、その党としての機能を解体させていた事は明らかであり、従って、論争は、その原因と、安保闘争の諸戦術めぐって開始された。革通、プロ通、戦旗の三派であった。

まず論争は、革通派によって開始された。（東大細胞意見書）
彼らは、姫岡理論にブントのあやまりの原因を見出し、安保闘争を前衛戦としてしか把握できなかったとして批判し、それに彼らの国独資論を対置した。プロ通派は、安保闘争に於ける六・十五・六・十九の中での自衛隊の出動の可能性とその国家権力に対抗する所に問題を設定した。それに対して、戦旗派は、安保闘争の中で、結局ブンドも小ブル民主主義の香水にのみこまれた所から、ブンドの小ブル性を問題にし、プロレタリア主体の確立を説き、やがて、反スタ論と結合して、革共同へと流れていった。このブンドは小ブル急進主義であつたという批判や、プロレタリア党の建設が、一般論としては、正しい事は当然であつた。だが、問題は、小ブルであるというレッテルや、プロレタリア党という抽象的無内容ではなく、党としての戦略戦術論なり組織論の問題としてブンドの限界が克服されねばならなかったのである。だが、戦旗や革共同は、一方で、一切の問題をスターリン主義という（それ自体、概念規定のあいまいな）うちでのこずちをつくりだして、現代帝国主義分析等の戦略

戦術論の確立に必要な具体的分析かえてレッテルはりに専念したのであった。又、組織論においても黒田の「組織論序説」にみられる革共同の同心的拡大、それも小ブル主体の説教によるプロレタリア的人間へ変革というものにすぎなかった。

これらの組織論と、反スタ論の不毛性は、やがて、彼等自身の内部分裂を生みだしてゆく。（中核と革マルへの分裂）

(2) 関西ブンドの結成

ところで、後に関西ブンドとして結集していった当時のブンド関西地方委員は、これらと相対的に独自の立場を保っていた。それは、まず、安保闘争の総括から出発し、後に「政治過程論一（六一年）」としてまとめられるような作業を展開していた。

そして、東京におけるブンドの解体と革共への主要メンバーの流入と共に独自主義としての機能を強めていった。その一つの契機は全学連十七回大会（六一年）での革共との対立であった。

それ以降、東京の社会学同のグループとの連絡を保ちつつ、全学連両建活動を追って、いわば下からのブンド再建を展望しつつ、関西ブンドとして結集していった。

その結集の内容については、「烽火」八・九号併号にはほゞ示されているが、

基本的内容については、旧ブンドと同一であった。革共との対比で見ると反スタ論において、根本的に異なっていた。

……さて、「烽火」八・九号併号によってこの関西ブンドの提起を見る時、

① 五八年以降の戦後資本主義の分析をE.E.Cの成立を基軸にし資本輸出の特徴、市場再分割戦等を分析し、いわゆる「危機の同時

性」の成熟を指摘している。この点では、先にも若干のべたように、ブントの分裂にあたって、一つの争点となった点であつたが、姫岡理論にしろ東大意見書にしても、一國資本主義的分析であつたのに対して、原則的な帝国主義的分析の方向として正当な内容を持つていたといえるであらう。

② いわゆる第二期階級闘争の分析と安保の総括。この点では、当時の情熱あるいは安保闘争の性格からしても議会に焦点をあて、主として「ドイツ・イデオロギー」に依拠した国家論の観点から、政治闘争の「深さと広さ」がのべられ、安保闘争の総括がなされた。この点について、我々は、この総括が、安保闘争を分析するものとしてきわめて大きな有効性を有していたことを……その原理的な弱点を現在においては指摘することができるとしても……評価しなればならないであらう。後にものべるが、この安保闘争の分析をよりどころとして、それ以降、数年間の政治闘争……といっても、ほとんど京都府学連による学生運動であつたが……が展開されたのであつた。（この点の弱点については後述）

③ 過程としての党……即ち、党建設に於ける下からの建設路線。この点については、第三期論以降、ほゞ、我々に内部で指摘され克服された如く、関西ブンドは、本格的な意味での党建設路線を有していなかったのであつて、下から、大衆動運を通じての党建設路線であつた。もちろん、この点についても、それを規定した主体的条件は指摘し得る。どだい、本格的な党建設を語るためには、労働運動や、あるいは、職業革命家が必要であり、ブンド萌芽以降、関西において一時そのような条件はほとんど存在していなかった。かつて、その条件がとどのほいはじめるのは、六三・四年以降のことであつた。更に、第二期から第三期への過渡的情况という客観情勢も

この下からの党建設路線の弱点をバクロする段階ではなかったともいえる。

……およそ、以上の三つの点に、関西ブンドの特徴があったと思われる。

(3) 第三期論

以上のような内容と組織路線は、六三・四年を通じて、その弱点を示し、その克服の方向がもさくされた。

それを規定したのは、何よりも情勢の変化そのものであった。安保闘争以降、池田内容の高度成長政策の時期を通じて、階級闘争の性格が大きく変化していった。この時期を通じて、独占資本の設備投資と、その過程での急速な合理化が進行し、特に民間大企業の労働組合に於いては、あいついで左派が敗北していった。更に、性格も、従来の議会の大きな比重を低下させ、行政執行権力の強大化をもたらしたのであった。そして、労働運動においては、この池田の政策に対応しつつ、三池闘争の右翼的総括にもとづいて、構造改革路線が登場してきた。……これらの事態は、安保闘争に典型される市民主義的政治闘争の変質をもたらし、従って、それを前提として構築された政治理論の弱点をさらけ出すこととなったのである。もちろん、それは、単に、そのような範囲にとどまらず、戦略論—組織論の検討を当然にも要求していたのだが、—そして、それは、ある程度まで自覚されてもいたが—さしあたっては、その階級闘争の性格の変化への対応から作業は開始されたのであった。そして、それは、組織的には、労働運動への本格的な介入が開始された時期でもあった。

それは、路線として「第三期論」の提起としてまとめられていった。特に、それは、六四年の四・十七ストによって現実性を持った。この第三期論は、次のような内容をふくんでいた。

① 国際階級闘争と国内階級闘争の結合の時期に突入したこと。これを理論づけるため特に、国際独占体の分析、その世界市場の分割、資本輸出等が「烽火」八・九合併号の延長に分析され、また市場再分割との関係で後進国の分析が行なわれ、危機の同時性が、先進国、後進国をふくめて成熟しつつある事が指適された。

② 市民主義的政治闘争と組合主義的経済闘争の崩壊

一方で「ナンヨナリズム」国防—国益論の登場と、他方での政治闘争と経済闘争の結合の条件の成熟—革命的昂揚の端緒への突入—即ち、戦後の第三期への突入

③ かかる段階での労働者を結集してゆくとしての「労働者政治組織」の建設

理論的には、この問題と関連して、特に先進資本主義国における組合の役割と、ソヴェト（工場委員会）の分析が試みられた。—その他、この第三期論を媒介して、種々の問題提起がなされたが、以上のような点が、共通の結集点であった。また、以上のような視点から、第二期階級闘争と安保闘争、ブントの総括があらためて行なわれた。（注）

注 これらの点については「戦士」一—六号を参照。また田原芳「プロ独への道」I、IIも参照。

これらの内容が、情勢の変化を他の組織に先がけて、適確に指適した事、特に局面の問題というより、戦後の新しい段階である事を明確にした事は、積極的に評価してよいであろう。そして、その内

この新しい階級闘争の変化への対応は、六三年の原潜闘争での経験と、全学連再建の失敗の総括を通じて開始された。そして、それは、大阪の労働運動への着手を共々っていた。（注）

（注） 関西、特に大阪での労働運動は、六〇年安保闘争を通じて、電通等を中心に着手、一定の組織段階まで達していたし、またブント結成に参画したメンバーの一定量を職革として有してもいた。だが、ブント分裂の中で、一部は革共へ移り、ブント結成世代の拡散によって、組織的な意味での労働運動は一時的であれ後退され、それをいわば「連絡センター」として、組織が維持されていたのである。かくて、関西ブンドは、六一—六三年まで、ほぼ学生党としてよかった。そして、この間に、いわゆる安保世代（ブンド結成の中心に参画したメンバーより一世代若い安保闘争を大衆組織の中心で戦ったメンバー）の成長と学生運動の世代ごうたいによって、労働運動に着手できる主体的条件が整ってきた。そして、いったん着手されるや、かなり急速な組織が可能であったのは、①電通労研という拠点を持っていたこと、また労研は、連絡センターの役割もはたし、安保以降の拡散を阻止し、ともかくも連絡を維持していたこと、②学生運動でのブントのヘゲモニーが圧倒的であること、③中央でのブント崩壊によっても関西では、本格的な打撃を受けず、組織が維持され、社会学C Bが就職し、その部分の結果が、比較的容易であった。関西で、運動の断絶がないという事は、潜在力の蓄積の上で有形無形に大きく作用し続けている。……これらの理由によるのであろう。

容においても当時の情勢からするならば、ほぼ正確なものであったといえよう。

従って、この第三期論の弱点は、情勢分析それ自体にあるというよりも、そこからひき出さるべき組織の任務—政治的、組織的—にあったといわねばならない。

その弱点の第一は、すでに「烽火」八四主張論文で指適した如く第三期論の提起が、それまでの関西ブンドの下からの党建設を克服せんとする問題意識を持ちながら、それをばたし得なかつた事であった。八四でものべた如く、いわゆる労働者政治組織論は、それまでの「市民主義的政治闘争」の中の最左派としての学生運動の展望—労働者のヘゲモニー—という考えから、政治闘争と経済闘争を結合して、労働者をソヴェトまで導びくものとして提起されたが、そこに以然として、一貫しているのは、下からの運動、党の問題の軽視であった。（客観的には）このような組織論上の弱点はまさに「組織的問題と政治的問題を切りはなすわけにはゆかない」のであって、政治上の弱点と結合していた。

それは要するに、戦略的観点の弱さ、及びそれと関連する事だが「いわば「綱領的立場」の弱さであった。

下からの党建設路線は「烽火」八四でものべた如く、フラク機能等々の党の「機能」という面から検討され組織的諸処置を通じて克服される一方で、何よりも、視点そのものの転換が必要である。

政治過程論にしろ第三期論にしろ、結局、現実の運動の延長上に革命を考えたが、逆に、資本主義の矛盾と危機の性格、諸階級、党派という「未来」から、現在を規定し、従って運動が路線を持たねばならないのである。そして、そのような観念に立つことによつてのみ、「組織」の意義も初めて明らかにされるのである。そしてまた

そのような戦略的観点は、まさに三期論が分析した革命的昂揚の端緒、いかえれば、資本主義の危機の時代には、とりわけ必要なのであった。注

注 いわゆる戦略論について講じたものでは、スターリン「レーニン主義の基礎」や、一九二八年コミンテルン六回大会の世界綱領が有名である。関西フロントは、いわゆる戦略—戦術論が、スターリン主義によって「戦略は正しかつたが……」という形での裏切りを批判し、戦術を裏視して大戦術—小戦術論を提起した。(この原型は、森田相郎にあるが)

ところで、戦略という考えは、第二インターにはなく、コミンテルンによってもたらされたものである。トロツキーによれば、それは、第二インターが、革命を現実の日程にのぼしていなかっただからである。(トロツキー「過渡的綱領」)、第二インターの歴史的な役割は、改良闘争を通じて大衆を労働組合や政党に組織し教育することにあつた。従つて、第二インターの綱領は、最大限綱領(一般的な資本主義の分析と社会主義の歴史の必然性)—最小限綱領にわけられ、現実の闘争は、最小限綱領によって、最大限綱領はいわば教育用という分裂を示した。

(このような第二インターをオール否定するかの如き論者が一部にはいるが、むしろこの第二インターを、産業資本主義から帝国主義段階への過渡的の階級闘争に照応するものとして、歴史の評価を加えることが必要である。一般的にいつて、一八四八年(二月革命)—一八七一年(パリコミューン)—一九〇五—一七年(ロシア革命)という時代の境目に立つ革命の経験産業資本主義—過渡期—帝国主義段階という資本主義の発展段階と連関させるといふ視点は重要であろう。)

戦略とそれに基づけられた戦術という考えに止揚されたのである。

それでは、この戦略—戦術論のもとに、最大限綱領—最小限綱領はどうなつたのか。

我々が現在いろいろるのは、少なくともレーニンにあつては、内容は変化したが、考えそのものは放棄されなかつたということである。レーニンは、十七年の綱領改訂において、第一に、国家形態についての要求をより具体化した。それは、いうまでもなくソヴェートの経験にもとづいての事である。第二に、銀行、シンジケートの国有化という要求を加えた。(もちろんその他にも農業綱領をはじめ大巾な改訂がなされたが、さしあたって以上の二点を指通しておけば、ここでは十分である。レーニン全集二四巻及び二六巻の党綱領改訂に關する論文を必読されたい)これは、資本主義の危機とその国家独占資本主義への転化という分析が前提になつてゐることは周知のところである。更に、レーニンは、ブハーリンらによるもはや、社会主義革命が日程にのぼつてゐるのだから最小限綱領は放棄せよ—という提起に反対して、その放棄は、社会主義革命が実際に成功し「帰陣する際に」すればいいのだと主張してゐる。(全集二六巻)

また、社会主義に具体的に接近する内容……ロシア経済の萌芽、国独資への転化という条件で……として「ポリシェヴィキは権力を維持できるか」「さしせまる破局それとどう戦うか」などで示されている「過渡的方策」を提起してゐる。このように、レーニンにあつては、最小限綱領(大巾に内容を変化した)—過渡的方策(これは情勢及び権力との關係で提

レーニンの綱領もそうであつた。そしてレーニンは、その限界を一九一七年の革命を通じて、「帝国主義論」を媒介して—実践的に克服した。

第二インターとレーニンの差が、まさに必要とされた「帝国主義段階のマルクス主義」を創造したことになり、それ故、レーニン主義が「帝国主義論」によって完成されたことは明らかである。(この点については岩田弘「マルクス主義の今日的課題」(参照)だが、同時に我々が忘れてはならないことは、レーニン主義はすでに「何をなすべきか」や「二つの戦術」を貫抜している事である。前者は、個別性においてはロシアの革命運動の経験の総括であるが、その普遍性において、いわば帝国主義段階における組織—党を論じていたといえよう。また後者は「ヨーロッパへの飛火」という考えにおいても、またとりわけ階級同盟—統一戦線論—グラムシのいうヘゲモニーの理論という点で、帝国主義段階への対応が(ロシアの特殊性という形で同時に帝国主義段階の普遍性が)示されてゐるのであつた。だが、いずれにしても、これらが最終的には、「帝国主義論」によって基礎づけられたのである。

その事をよく示してゐるのは、一九一七年のポリシェヴィキ党綱領改訂でのレーニンの見解である。レーニンは、その中で資本主義の一般的发展を論じた部分につづいて資本主義の最新段階としての帝国主義の特徴づけと第二インターの役割(党派分析)をつけ加えてゐる。

このようにして、第二インターの抽象の原則としての社会主義と現実の改良闘争という分離は、帝国主義論を媒介して革命を具体的に白呈にのぼす資本主義の矛盾と危機の展望にもとづく

起されてゐるのであつて、それを無視する時、構改派の改良主義的プランになる。)という形で綱領を考へていた。

かくて、第三期論は、戦略的観点から再構成される必要があつたのである。

三期論の弱点は、六五年のベトナム—日韓闘争で特に現われた。その事を示してゐるのが、京大や市大での選挙の敗北にみられる社会学同の後退であつた。このベトナム—日韓闘争は、まさに帝国主義の新しい局面に規定された新たな政治闘争の昂揚を示すものであつた。一方で、ベトナムにみられる後進国階級闘争の激化を帝国主義の矛盾との關係で把握し、他方で、日本帝国主義の段階との關係で日韓会談をとらえなければならなかつたのである。とまれ、このベトナム—日韓闘争以降三期論の克服が、東京と結合した全国的組織の建設とあわさりながら試みられる事になつたのである。

III フロントの再建統一

(1) 再建統一の歴史

旧フロントが三派に分裂し、その中心部分が革共へ移行したことは先にも述べた。かくて、東京におけるプロ通—革通系は、フロントとして組織を維持することが困難となり、社会学同へと解消した。労働者部分も、旧フロントの労働部分が、ほとんど革共へ移行したため、革共へ移るか、身を引くか、あるいは、サークル的組織として残るかであり、フロント系はほとんど拡散した。関西との關係でみる時、一つは、電通労働を通じての連絡と、他

方で、同西プロト主催の春闘討論集會での交流など、細々とした連絡が続いた。

社学同の場合は、何處かの社学同の全国結成が試みられた。第一回は、六一年、全学連十七回大会でのマル同との分裂以降、第二回は、六二年、大管法闘争を前にして行なわれた。これらの内容は、

① 旧プロトの基本的内容を受けつぐこと、② 特に、学生運動においてマル同のセクト主義、小ブル召環主義に反対して、全国的政治闘争として先駆性をもった運動を展開してゆく、③ 反帝、反スタ論に反対して、反帝・社会主義の立場に立ち、スターリン主義をこの反帝闘争との関係で立地づける。といったものであった。

だが、これは、同西プロトが主観的には、全国社学同、全学連再建を通じつつ、プロト再建を考えたにもかかわらず、いまだ、その条件は、主体的に成熟していなかったし、内容においても旧プロトを抜き出せるものではなかった。旧プロトの立場を継承しつつ、現われてきた革共のあやまつた立場から、その路線を守るという性格が強かったのである。

このような二・三年間の過渡的状況を経て、六三・四年にかけて東京におけるプロト再建のころみが見えられ、マル戦、ML両派の結成という形で結実していった。

そして、六四年の八・二集會等を通じての交流によって、再建は具体化されていった。

具体的な統一の過程は、まずプロトML派と同西プロト及びいわゆる独立社学同を加えて進化した。六五年日韓闘争を前にしてのプロト統一委員会の結成であった。

だが、この統一の内容が先にのべた、戦略的展望の確立と、党組

織の確立という課せられた要請に答え得たかは疑問のあるところであった。

第一に、その組織論においては、むしろ組織をよりゆるやかにした下からの党建設、インテリ等を広範に交流にひきこむといった傾向が存在していた。即ち「活動家組織の大衆闘争をつくり出すことに組織力点をおいて組織活動を行なう」（統一委員会第二回大会議案）方向をとったのである。もちろん、この事自体は、従来の「特に東京の」活動が、ともすれば上からの「革命戦略」の提起のみで活動との媒介を欠いた事への反省としては聞くべき点をもっていたとしても、明確な党的組織の展望が提起されないならば弱さをさらけ出さねばならないのである。

更に第二の戦略的視点の確立という意味でも必ずしも明確な一致が確立されていない弱さを内包していた。もちろんその事も統一委員会の結成自体が、戦略の確立を意味するものではなく、そのための出発点であるという位置づけをして生まれたものであったとしても、それ以降、そのような努力がなされつつも、弱さとして残ったのである。

そして、この組織的、政治的弱さを「半ば自覚された」残したままプロト再建統一へと進んでいった。

(2) 再建六回大会

統一委員会と、マル戦派との統一は六六年秋になされた。その客観的条件は、いうまでもなく階級闘争の新しい段階への突入であった。すでに六四年の四・一七ストまた六五年の日韓、ベトナム闘争以降、資本主義の危機の成熟によって階級闘争は新しい段階に入ったのであって、それにこたえてゆく組織の建設は、無条

件的要請であり、両組織とも、その階級の責任をいつにも増して要求されていたのである。

更に、両者とも自己を再建さるべきプロトへの過渡的組織として位置づけたいし、かつ、プロト再建をめざすという事そのものが内容自体を示してもいた。すなわち、先に（二頁で）のべた如き、旧プロトの基本的内容、原則を継承する点で両組織は一致していたのである。そして、両組織が、進んで一致すべき内容とは、旧プロトによって提起され確立された原則を、戦略的展望として確立し、組織の型を確定する事、少なくともかかる内容の基本的視点を一致させ、その作業に着手することであった。

それは、六回再建統一大会議案としてまとめられた。その提起したものは次のような諸点にまとめられるであろう。

① 統一委員会は、安保以降、政治過程における組織技術を確立する事を追求し、その事を通じつつ戦略的展望の確立をめざした。M戦派も、この戦略的展望の確立を追求してき、両者は「プロレタリア日本革命の戦略的展望における綱領的一致に到達した」。

② 世界階級闘争は、五八年以降の資本主義の新しい段階——帝国主義間の対立と危機の時代の中で、新たな段階に突入した、その性格は、①帝国主義間の戦い民主主義体制の動揺 ⑤後進国の経済破壊とベトナムをはじめとする解放闘争の激化 ⑥主体としてブルジョア反革命がプロレタリア革命かの最終的結着への前段階の局面にある。

③ 日本資本主義も高度成長は終り、ブルジョアジーはその危機を、先進国ダンピングによって乗り切る方策に出ている。そのため日帝の攻撃の性格は、国内人民大衆の経済的収奪と政治抑圧へと向かっている。

④ この中で、組合主義的労働運動の行きすぎりが生じている。また、諸党派の再編、流動が開始されている。

⑤ このような中でその任務は、日帝の攻撃に対して、生活と権利の実力防衛をする事であり、しかも、この闘争、要求は現情勢からすれば直接に革命を要求するものとならざるをえない。

⑥ 左翼統一戦線の結成
これらの内容が先にのべた階級闘争の新しい段階を分析した事またそれにもとづいた基本的な方向を打出し、戦略的視点から、情勢、任務を再構成する努力がなされたこと、当時の基本的内容をまとめ、それ以降の作業の出発点をつくり出した点で評価しなければならぬ。

だが、あくまでも出発点であって、それ以降の情勢の推移、実践活動の前進、独自の理論活動と通じて一層豊富なものに発展させられねばならないのである。そのような態度なしには、一個の教条のならざるをえないであろう。我々の現段階にてらしあわせてみる時この六回大会決定が、すでにいくつかの点では弱点を持ち——実践的にはすでに克服されている点をふくめて——それは、修正、発展させられねばならないように思われる。それは、次回大会にむけて、十分な討論を経て、同盟の総意にもとづいて決定されてゆかねばならないが、とりわけ若干の点を指しておかねばならない。

第一に、いわば、国内への危機集約論とでもいふべき傾向が、若千の一面性をまぬがれていない点である。すなわち、帝国主義間の対立→ダンピング競争→労働者人民への搾取、収奪、抑圧の強化→体制内的政治闘争と組合主義的経済闘争の行きすぎり→生活と権利の実力防衛の革命性、というのを軸としている。確かに、帝国主義間対立の激化と矛盾の成熟は、諸帝国主義国内部での搾取抑

圧を強め、また労働者人民の不満をかきたてる事によって、資本主義の相対的安定に見合った戦後民主主義体制を動揺させている事は明白である。

だが、現情勢の一つの特徴が、従来の先進国間の水平分業にもとづく先進国間競争に加えて、後進国市場がクローブアップされ、それをふくめた市場再分割戦に突入している事、また国際収支危機を直接の原因とした後進国での経済建設の破綻と解放闘争の激化が、これに結びつきはじめた事、かくて、先進国—後進国の同時的危機の成熟がもたらされている事である。

特に、ベトナムはその焦点である事は明らかである。このような後進国の解放闘争の激化は、大会決定がいうように「先進国階級闘争の国内階級対立を激化」させるだけでなく、特に国際的な階級闘争—解放闘争の連帯・就中・反戦闘争の巨大な意義をおし出してくるのであろう。注

注 この点は、東西では、いわゆる民族自決権をめぐる論争として一時期問題とされた。

もちろん、「決定」がこれらの点にふれていないというわけではない。むしろあらゆる所でふれているにもかかわらず、先にのべた「決定」の軸となっている情勢評価と任務の設定に、十分位置づけされない弱点もっているのではないだろうか。注

注 また、この注は、いわゆる世界戦略の考え方としての、第一次大戦後のドイツを中心とした総括等々の問題として若干の論者によって作業がなされている事とも関係してくる。更に、我々のいう世界二国同時革命という観点の発展も要請される。これらの点では、ここでふれることはできないが、今後の最重要の課題となるであろう。

はや、一破的な反戦闘争等々では不十分であり、綱領的内容を基本に於いた党の活動が要請されている事は疑いない。(東西でもこの間一貫して問題とされてきたが、最小限綱領とよぼうが過渡的綱領(あるいは方策)とよぼうが)、そして、その前提となるのは、諸階級の動向と国家権力の分析である。それにもとずいた諸階級と国家の関係、そして、全人民的な、いわゆるレーニンのいう民主主義的最小限綱領と諸階級独自の要求——という形で問題は立てられる必要がある。すでに「決定」に対して、一部から「党の目的意識性」が呼ばれてきたが、それは、抽象性をまぬがれず、このような国家論的視点によってのみ克服し得る事を自覚し、同盟全体をあげて本格的な綱領の確定へ努力を開始しなければならぬ。

第三の点は、第二の点と関係しているが、統一戦線論の問題である。いわゆる「左翼統一戦線」の問題である。ここでも、本格的な意味での統一戦線論——それは、綱領の確定なしには不可能である諸階級と国家権力の分析・諸階級間の統一戦線及び先進国では特に問題となる労働者階級内部の、従ってその指導部である労働者党間のいわゆる政治的統一戦線の問題——と、反戦青年委、労研等の長期的な組織・戦術との未分化が存在し部分的には混同があるようにみえる。

その他、詳細にみれば、部分的な事では、多くの点で問題にさるべきこともあり、逆に大きくみれば、社会主義圏とスターリン主義の問題等、こたえねばならない点でほとんど展開されていない点もあるが、以上の三点は、さしあたり問題にさるべき課題である。そして、これらの点は、最終的には、綱領確立の作業としてとりあげられてゆかねばならない。

六回大会は、種々の問題をふくみつつも、ブンドの再建統一をな

第二の点は、いわゆる「生活と権利の実力防衛」という任務の設定である。

この点でも先にのべた国内への危機集約論が若干の一面性として現われている。「決定」は「日本帝国主義の主要攻撃方向は国内人民大衆の経済的収奪の強化と政治的抑圧の強化にりはじめている」とのべている。ベトナムとの関係、東南アジア市場への出国を指しつづつ、それも「これも日本帝国主義の国内人民大衆に対する」攻撃を強めるといふ観点からである。だが、すでに我々が何度も確認した如く、日本資本主義は六四・五年の不況を転期として、それまでの国内設備投資を中心とした成長の時代から、輸出主導型へと転型しつつある事。それは、特にアメリカの好景気とベトナム特需に支えられつつも、同時に、東南アジアへの進出を開始し、また資本輸出という面でも六五年日韓会談以降、急速に進行しているのである。この日本資本主義の動向とベトナム侵略加担への米帝の要請とによって、日帝は、軍事力強化、国益—国防論による自主防衛の方向を強めている事——このようにしていわゆる軍事—外交闘争が階級闘争の基軸として登場してきているのである。

以上のようにして、任務の設定自体に若干の一面性を脱し切れなただけではなく、どのように任務に答えてゆくかという点でも弱さがあるように思われる。それは、特に労働運動の評価とかわって

いる。先にのべた如く、「生活と権利の実力防衛」は、それとしては改良的要求にすぎないが現情勢においては内容としては革命的要求を表現しているものとして位置づけられている。そのような意味においては、いわば過渡的綱領との類似性もっている。「決定」もすべてにように革命的情勢への端緒的前段階としての現時点は、も

した画期的大会であった。ブンドの長かった分裂の克服によってはじめて本格的な党建設への一歩をふみ出したし、一年間の活動の中で、著しい組織的成長をあげてきた。我々は、多くの問題をかかえている事を卒直に認め、そして、まさに六回大会は、問題解決の出発点であった事を忘れる事なく、同志的討論を通じて、弱点を克服してゆかねばならない。

IV この秋の闘争総括と我々の組織的課題

この秋の闘争、特に一〇・八一—一二闘争は、まさに七〇年安保闘争への序曲であり、七〇年安保への尺度によってのみ総括し得るところの闘争であった。

(1) 一〇・八闘争の国際性と暴力性

一〇・八闘争は、全国から結集した全学連と反戦青年委員会によって戦われた。この闘争の過程で山崎君は官憲の弾圧によって犠牲された。

この闘争が明らかにしたのは、第一に、闘争の国際性であった。日本帝国主義が南ベトナムを訪問し、ベトナム侵略への加担と参戦国への道をあゆむのに対する闘争は、その性格からして国際的なものである以外になかった。事実、この闘争に対して中共が支持し、又米国の反戦運動との結合、南ベトナム学生、等々の国際的支持と連帯がよせられた。

この数年間の国際的階級闘争は、ベトナム解放闘争、中南米のゲリラそして、アメリカの黒人運動と反戦闘争、あるいはヨーロッパ反戦闘争と、ベトナム侵略への反戦闘争を中心として、国際的結合

を開始していた。しかも、その中で、即成の共産主義運動の裏切りと限界をこえた新たな指導部が先頭に立っていた。まさに、一〇・八闘争は、日本の階級闘争が、この国際的結合の一環としては、きりと登場した事を示した。更に第二の性格は、その暴力性、実力性にあつた。六〇年安保以降の国家権力の行政執行権力の強化は、真に有効な闘争を展開するためには、実力闘争以外にはあり得ないことを示したのである。

第三に、闘争が、反戦青年委を中心として労働者階級の戦闘的闘争をふくめて展開されたことである。六〇年安保においては、全学連が中心であり、もちろん無党派的左派による社共への突き上げは存在していたとはいへ、それが組織された力として結集されないが故に、結局は、社・共のワグをこえることはできなかつたのに対し、同盟を中心として反戦委によって組織された力として労働者階級の運動が登場したのである。

第四に、社・共の議会主義・体制内闘争が明確になり大衆とのかい離を見せはじめたことである。共産党にいたっては一〇・八に赤旗まつりをやるという破レンチぶりであつた。

(2) 一〇・二から一一・二へ

一〇・八闘争は、一方で権力による破防法運用の洞かつをふくめた弾圧と、他方で、労働者階級の闘争の昂揚を生みだした。それは一〇・一三―一〇・一七等がはつきりと示した。そして、一〇・二―一〇・二二闘争へと結集していった。

一〇・二二闘争は、アメリカの国防省へのデモをはじめ、ヨーロッパ各地でも激しい闘争が展開され、ベトナム侵略に対する反戦・

だが、それにしても、一〇・八―一〇・二二―一一・二をこのような戦略的観点を明確にしつつ戦いを展開したのは、我が同盟を以て他にはなかつた。それ故にこそ一一・二での同盟の圧倒的ヘゲモニーを形成した。

例えば中核とは、たかだか、従来どおりの反戦闘争にのっかり、山崎君へのとむらい合戦などというたわいな主張しか行なえなかつた事は、一一・二での中核派の結集力を著しく弱めた。

全体として、この一一・二への過程は、諸党派が、七〇年安保へむけてどのような戦略的観点をもっているを明らかにし、それを実践的にテストした。社会党は、一方で日米会談に反対しながら、他方で沖繩という「国民的課題」をテコとしたブルジョア、自民党の安保―防衛論のワグにひきこまれ、動揺を深め、部分的には排外主義的傾向を示した。一一・二に対しては、下からのつき上げによって闘争を組織したが、一方で、彼等の観点から出てくる沖繩での佐藤への左翼的しりおしとの間を動揺したのである。

共産党は、一〇・八ではアカハタまつり、一一・二では、スポーツ祭典をやり、彼等の組織実体からすれば、ほとんど闘争を組織しないに等しい程度の人間の羽田に送ったにすぎない。これは、彼等の自主独立路線の議会主義とセクト的組織かこいこみの姿をくつきりとさし示した。そして闘争はほとんど何年もしなかつた彼等は逆に我々の闘争への攻撃に関しては驚くべきエネルギーと情熱を示し、その反動的姿を示した。だが、それだけではなく、この間の彼等の行動は、その「民族民主革命」という戦略の必然的帰結でもあつた。この間の佐藤の歴訪は、まさに日帝の新しい飛躍を意味してあり、沖繩を突破口とする。日帝の侵略の新しい段階を画するものであつたが故に、それは米帝への従属論では把握し得ず、また反米

反帝闘争に新しい局面を切り開いた。まさに、一〇・八闘争の国際性は、一〇・二二において具体的な姿として登場したのである。だが、この過程は、若干の方針上の問題が存在していた。

一〇・八闘争の以前から、この秋の佐藤の一連の歴訪、就中、訪米が、日本帝国主義の軍事―外交路線の質的飛躍である事は確認されていたが、その事が、具体的にどのような意味をもつかは十分を意志統一がなされていなかった。従来のベトナム反戦闘争は日本帝国主義の加担を媒介にし、また日韓会談の如く日帝の侵略とも結びつくことによつて、米帝のみならず、日帝との闘争へと発展していた。だが、それにしても、主人公は米帝―ベトナム人民の關係であり、そのようなものとして米帝の侵略反対から日帝の加担阻止へという形で闘いは展開されてきた。だが、佐藤の訪米は、日帝の参戦国化への一步をふみ出すものであり、更に特に訪米は沖繩を媒介し、七〇年安保によつてこの日帝の侵略が一層具体的なものとして浮び上がってきた。それ故、従来の反戦闘争は、この日帝の新しい段階との対決、反帝・反政府闘争としての展望が何よりも要請されてきた。もちろん反戦闘争は、今後とも種々の立場からの広範な展開がなされる事はうたがいが無いが、それをいわば統一戦線で第二線―第三線として位置される中核部隊が(いわゆる戦略部隊)日帝との戦略的対決の展望を持つて登場することなしに反戦闘争の発展はあり得ないのである。以上のような意味での反戦闘争の転換が一〇・八―一〇・二二―一一・二で要請されていたが、一〇・八―一〇・二二はむしろ、反戦闘争の「国際性」に力点があり、一一・二にはどうしても必要な、日帝との戦略的展望をふくんだ対決、いかえれば、七〇年安保への尺度で闘争を位置づける方向が弱かつたのである。

闘争を軸とする方向では戦い得なかつたのである。

更に、樞革派の一部にみられるいわゆる従属帝国主義論はどうか。彼等は、日本の帝国主義としての複活を認めながら、同時に、その国家権力の米帝への従属を主張する。特に対社会主義及び民族解放闘争への反革命のために、安保体制論を主張している。だが、すでに、かつての日本帝国主義複活及び自立―従属論争で明らかにされたように「安保体制」とは、あいまいな概念である。当時、小野・佐藤らによつて展開された帝国主義の不均等発展の法則に依拠した日帝複活論に対し、土岐強、上田、不破たちは、社会主義体制の存在のもとでは、帝国主義の不均等発展は、両体制間矛盾によつて、「拘束」されると主張した。この論争でも明らかにしたように、確かに、日帝の複活は、ただちにその米帝からの「自立」を意味するものではない。だが、この中でも、不均等発展の法則は貫徹し、特に経済的対立の激化から、政治・軍事面での矛盾も強まらざるを得ない。従つて、何か、安保体制なるものが前提に存在して日帝の方向をさめるのではない。正確には、日帝、位の日米帝国主義の階級同盟と規定すべきである。

もちろん、いわゆる日帝の「自立」は、おそらくヤルタ体制の崩壊、経済的にはIMF体制の萌芽ないし変容によつてもたらされるものであろう。

いずれにしても従属帝国主義論は、日帝の進出と侵略の戦略的方向を明確にし得ず、一般的な反革命同盟(安保体制)の強化との闘争をよびかけるものとならざるを得ない。

この間の一連の佐藤の歴訪は、日帝の沖繩を突破口とする侵略と安保―防衛問題の正面からの提起による七〇年安保への着手に他ならず、それへの闘争は日本帝国主義の侵略の展望を明らかにする事な

し得ないであろう。

とまれ、我が同盟のこの間の全学連や反戦青年委での我々のヘゲモニーの強化は、三中委等での論争を通じて、七〇年安保への戦略時展望をある程度まで明らかにし得ていたからである。

一・一・二闘争は、全学連三〇〇〇(内、社学同千数百)、反戦三〇〇〇によって闘かわれた。この闘争の特徴は、第一に、全学連が一〇・八によって弾圧の意図を強めた権力に対してひるむことなく、一〇・八を上回る動員をし、しかもそれを「組織された実力闘争」として展開した時、第二に、反戦の結果が、予想をはるかに上回って勝取られたことであった。これは、一〇・八以降の労働者階級の昂揚を物語るだけではなく、それを組織する地区反戦の主体的成熟を意味している。

そして、第三に、国家権力の中での警察の位置を示し、またその限界をもある程度まで示した。この事は、特に七〇年安保を考える時きわめて重要な意味を持つであろう。

(3) 残された組織的問題

- ① 全国的党建設の現状
- ② 関西地方委員会の組織課題
- ③ 反戦青年委と労研——政治闘争と経済闘争
- ④ 党組織の型と宣伝活動
- ⑤ 財政問題

以上の点は、別紙で。

戦後資本主義の現段階

一九六七年二月二二日

共産主義者同盟関西地方委員会

- 一、生産の集積と「独占体」の支配
- 二、戦後資本主義の構造的矛盾
- 三、戦後資本主義における市場再分割のはじまり
- 四、世界資本主義と世界革命

一、生産の集積と「独占体」の支配

① 「独占体」の支配

我々は現代のこの帝国主義時代を何よりも本質的にとらえようとする場合、かつての一九一〇年代や二〇年代の相対的安定期との比較検討の中から、新しい諸傾向を十分に検討することを怠ってはならないが、この「新しさ」のゆえに、ブルジョアとその陣営をともにしてはならないのである。

そのためには、資本主義の発展、すなわち、生産の集中と集積、その有機的構成の高度化の諸結果から、「生産の社会化」や「生産手段の社会化」をみちびきだすのではなく、「独占体」のより一層の発展強化と、その支配からはじめなければならぬ。そしてこのことこそ、いわゆる国家独占資本主義における政治と経済との関係、

又、政治過程と経済過程との結合、癒着関係や「政治の経済過程に対する介入」、政治、経済過程の「国際化」といわれるような諸々の傾向を本質的に把握することができるといえるものである。

生産の集中と集積、その有機的構成の高度化は、独占(又は独占体)の支配を強化している。

フランスは「国富の三六%が国家の手中にある」航空機生産の八〇%、自動車生産の四〇%が国産化されている。たしかにこれは全フランスを支配していた二〇%家族に大きな打撃を与えた。この内いくつかをとったしたが、これは決して、偉大なフランス社会主義になつたわけでもなければ労働者階級にほうしする国家管理が生まれたわけでもない。このことは五八年一六一年にかけてのフランスの五〇〇の大企業の利益が五二%に上昇しただけでもわかる。そしてこれは国家資金と独占の癒着が進んでいることを物語っている。フランスの十五の独占がこれを支配しているのである。そしてこの十五の独占の配当はなんと八五%に達しているのである。

西ドイツは、五七年全企業の二・七%が全産業界総数の五一・三%を雇い、取引高合計の五五%を占めている。マンネスマン、ヘンシュハニエル、クレックネル、クルップが石炭、鉄鋼を支配している。鉄塊、鉄鉄、鋼材はティッセンが、鋼管のマンネスマン、そして化学、

自動車産業等は、E・G・ファルベン、ジーマックス、A・E・G、フォルクスワーゲンが独占し、支配している。

イギリスは、五〇の家族によって支配されているといわれている。一時期の国有化をはねつけ、石油は、アングロ・イラニアでロイヤル。ダッチ・シェルの二社が、アメリカの五つの石油会社と共同と全世界の石油を支配している。ゴムと錫を支配しているのは、マラヤをおさえているところのダン・ロップ・ゴム、ロンドン錫、英国錫投資、西アフリカをおさえているユニレダアである。軍事工業はグイッカース、鉄鋼はバーミンガム・スモール・アムズ、インベリアル・ケミカル、製鉄業はユニテッド・スチール、繊維業のユートールズ、電機業のイングルシュ・エレクトリック、船舶海運業のキエナード、ペニンシュラー。アンド・オリエンタルそして五つの銀行がイギリスを支配しているのである。

アメリカでは、上位五社による「集中度五〇%以上のものが四五産業中三五」までを占めている。

A・パリーとG・ミーンズによれば「六〇〇の大会社が全産業の六五%を支配している」という。

鉄鋼産業は、六二年U・S・スチールが全米生産の二五・八%を占め、ベスレヘム・スチール、リパブリック・スチール、ナショナル・スチールを加えた四社で全体の五四・七%を占めている。自動車産業では、ゼネラル・モーターズ一社だけで全体の五〇%以上を占めている。そして、フォードとクライスラーを加えた三社が生産の九〇%以上を支配している。食品産業ではスウィフト・アイマ、ナショナル・ダイアリー、ゼネラル・フーズが支配している。普通アメリカは「六〇家族」によって支配されているといわれている。そして、その支配的グループは、①モルガン系②ファースト。

であり、どこからどこまでが金融資本であるといふ区別がつけられないように、産業資本と金融資本を支配し、これを活用している。これは、産業資本と金融資本の融合や結合の結果この二つの資本形態での支配を「独占グループ」は行なっているのである。

そればかりではなく、例えば、イギリス・フランスにみられるような国営企業との不可分の結びつきや、アメリカにおける「産軍相互依存」の諸関係をどうして、国家と深く結びついているのである。このような、「政府の注文」に依存しているだけではなく、インフレーションによる大衆収奪と、税金のおんけいにあずかっているのである。この「独占的高利潤」の政府注文による保障や、財政・金融のおんけいについて、ここで、とりあげることはできないほど多くの事例を我々はおさえているのである。(交通・通信・その他)「独占グループ」はこれらの国家との結合だけではなく、一方では、労働者階級の闘争に対する政治的処理、他方における外国との貿易、資本輸出そのプレミヤの保障等々多面的に一身同体化しているのである。

中でも、この「独占グループ」とその権力の、最も共同した、植民地に対する帝国主義的侵略は、かつてのイギリス帝国主義の植民地支配と同様、いやそれ以上に、軍事的に押し進められているのである。アジア、アフリカ、中近東、中央アメリカ、南アメリカの中でアジアと中近東は、第二次大戦後後独立国、従属国、半植民地になったといわれている。然し中近東における第二次大戦後のイギリスフランスの後退は、むしろ、これら帝国主義にとってかわるアメリカ帝国主義支配下に編成される傾向をもっているのである。アメリカ帝国主義は、アラブに対するイスラエルの育成をおして、中近東の石油産業に対する支配を確立し、トルコ、イランをおさえる

ナショナル系 ②ロックフェラー系 ③クレーン・レーブ系 ④メロン系 ⑤シカゴ系 ⑥デューボン系 ⑦クリューランド系 ⑧ポストン系といわれる八つにわかれてアメリカを支配している。中でも、モルガン・ロックフェラーの二大独占グループは、他の六つの独占体の二倍から三倍、あるいはそれ以上の大きさを誇っており、アメリカはこの二大独占グループによって支配されているといっても過言ではない。

彼らは、かつて株式の三〇%程度を持株とすることによって企業を支配していたが、現在では、最高一〇%前後で普通は三〜四%の持株で企業を、支配しているのである。

これは四つの理由によって可能になっている。一つはコンツェルンである。かつてレーニンは、ヒルファデングの言葉をかりて「コンピネーション」として、これに注意している。二つめは「人的つながり」であり……「帝国主義論」の中の「銀行とその新しい役割」の中でレーニンは注意している。三つめは、独占グループ間の共同支配である。これはロックフェラーの主要銀行に、ロックフェラーは三・四%の持株、モルガンも同程度の持株をしているが、モルガンは一名の重役も出さなないといったかたちで、相互に行なわれているのである。四つめには、議決権の三九%内外をにぎっているということである。

これらのことはいえることは、特に以上の四つの関係をおして現代の「独占体」は「所有」と「経営」の分離だけではなく、今や「所有」と「支配」の分離も行なっているという事が多いのである。

② 帝国主義の植民地支配

これらの「独占グループ」は、今やどこからどこまでが産業資本た。

アメリカ帝国主義は、中近東、アフリカにおいて、旧支配層、イギリス、フランスと植民地独立運動の対立に乗じて、新たな市場拡大を行なった。又、東南アジアにおいても、ヴェトナム、ラオスカンボジア、タイ、ビルマ、フィリピン、マレーシア、ブルネイインドネシア、インド、ブータン、ネパール、セイロン、パキスタン等々の中で、ヴェトナムをのぞき、他は形式的な独立国をかたちづくっているが、その経済的側面をみるならば、これがいかに、植民地的なモノカルチャー経済にあるかがわかる。そして、その重要な資源は、外国資本の支配下におかれている。

これは、イギリス、フランス、西ドイツ、日本、そしてアメリカがその伝統よりしく争いを続けているのである。

中南米は、かつてのスペイン、ポルトガルから独立と同時に、イギリスの支配下に入り、第一次大戦後は、このイギリスにとってかわったアメリカ帝国主義の支配に編入されていったのである。

① アメリカは、イギリスのあとのインド、ビルマ、タイ、フランスのあとのヴェトナム、オランダのあとのインドネシア、ベルギーのあとのコンゴ、そしてフランス、イギリスのあとの中近東、そして、中南米を支配している。

② イギリスは、植民地を直轄植民地、自治区、保護国の三つに分け、ジブラルタル、香港、マルディブ、デン、トルーシャルオマン、バレーレン、カタール、南北ローデシア、バスターランド、ベチャマナランド、スワジランド、ガンビラをはじめ、その他のアフリカ又大西洋及びカリブ海上、ラテン・アメリカ、オセニアにおいて支配している。

① フランスは、両大戦の結果、海外投資の大半と植民地を失い一時は「病人帝国主義」のようなものだった。が五八年、イギリスにならない「フランス共同体」をつくり、旧属諸国を再統一した。ギニアの独立をのぞき、共同体八ヶ国と一応の独立の上での連合をした。ガボン、チャド、中央アフリカ、コンゴ、ダオメなどの十二ヶ国を加えて、その経済支配をつづけているのである。

② 西ドイツも又、旧植民地の回復と、新たなアジア、アフリカ新興国に進出しはじめている。

③ 日本も、東南アジアへの本格的な侵入をはじめ、アフリカ等にもその手をのばそうとしている。

特に、アメリカ、フランス、イギリスの三大帝国主義は、その伝統の上に、植民地支配を続けているのである。

彼らは、一方では直接的な支配を行なうと同時に、他方では、地主、民族ブルジョアジー、カライイ政権、軍事政権を支配することによって間接支配を行なっているのである。(これを普通「新植民地主義」などいっている。)これらの植民地諸国の植民地的モノカルチア経済について一例をみると次のとおりである。

「グアテマラ(コーヒー 六〇%)、ホンジュラン(バナナ 五四%)、コマダカ(コーヒー 五一%)、ドミニカ(砂糖 四三%)、ハイチ(コーヒー 四四%)、ベネズエラ(石油 九二%)、コロンビア(コーヒー 七一%)、エクアドル(バナナ 六五%)、ボリビア(錫 六九%)、チリ(銅 六六%)、ブラジル(コーヒー 五〇%)、中南米は全体としても、アフリカやアジアよりモノカルチアの度合いが高い。いま一つの特徴は大土地所有制である。たとえばチリ、ブラジル、では人口の二%が土地の五〇%を占有(チリは五五年、ブラジルは五〇年)、ベネズエラでは三%が土地の九〇%を占有している有様(五六年)で、

③ 「独占体」の世界支配

「第一次大戦前においては、資本主義諸国の独占体の国際的結合が主として国際カルテルのような私的結合の形態をとっていたのにたいして第二次大戦後においては、国家間の協定の形態をとっており、したがって国家独占資本主義、独占体が国家利用の機構の一層の深まりがみられるにすぎない。いずれにしても、この協定は加盟各国におけるひとにぎりの独占体―資本主義世界の生産の三分の一を占めている世界の巨大独占体二〇〇のうち四三がEEC諸国の指導的トラストである。―の階級的利益を反映している」といわれている。

たしかに、第二次大戦以降は、国家と独占の結びつきは一層激しいものになり、国家の同盟や協定のかたちをとって、独占体間の關係はつくりあげられており、又国連もその機構を利用されている。経済、政治、軍事、社会、科学等々の諸問題(同盟や協定)をとおして、独占体の諸關係は、とられる傾向になっている。しかしそのことは、決して、過去の国際カルテルやトラストやシンジケートを消滅させたわけではない。

④ 鉄条カルテル、鉄管カルテル、鉄鋼カルテル、石油カルテル、国際電気設備カルテル、国際ケーブルカルテル、銅カルテル的企業合同、国際アルミニウムカルテル、金鋼シンジケート、ガラスカルテル、研磨カルテル、変ガラス国際カルテル、国際カリウムカルテル、国際窒素カルテル、国際ユベルトカルテル、国際運賃カルテル等々をめぐる協定と競争がつづけられているが、これらのカルテルやシンジケートが、原料と販売網を支配しているのである。

全体として人口の五%ならずが土地の七〇%を占有している。しかも占有された膨大な土地が、耕作もされないままに放置されている。他方、中南米の人民の半分以上は農民であり、しかも農奴にちかい条件で働いている。

アメリカ、イギリス、フランスの「独占体グループ」は、これら植民地の原料資源を一手に支配しているのである。

「資本主義が高度に発展すれば、するほど、原料の不足が強く感じられれば感じられるほど、また全世界における競争と原料資源の追求が激化すればするほど、植民地獲得のための闘争はそれだけ死にもぐるいになる。」

「資本主義が資本主義であるかぎり、過剰の資本はその国の大衆の生活水準を引き上げるためにもちいられないで―なぜならそうすれば、資本家の利潤が下がるから―、資本を外国に、後進諸国に輸出することによって、利潤を高めることにもちいられるのである。これらの後進諸国では利潤が高いのが普通である。なぜならそこでは、資本が少なく、地価は比較的安く、原料は安いからである。」この「原料資源」と「利潤」に関する基本的問題は、資本主義が資本主義であり、帝国主義が帝国主義である以上かわることのない基本的な問題である。

ブルジョア経済学者や、改良主義者は、このことをわすれて、帝国主義の植民地支配の本質をわすれて、植民地諸国の「開発」に名をかりて、あたかも、この「支配」が植民地の人民の生活向上を保障するものであるかのようなことをいっているのである。帝国主義の軍事的、経済的支配を彼等はそういっているのである。

④ 又、「独占体グループ」の世界支配は、このようなカルテル、シンジケートだけではなく、第二次世界大戦後は、世界企業

(ワールド・エンタープライズ)、国際企業 (international corporation) とか、多国籍企業 (multinational corporation) とか、共有企業の創立といふ名でいわれている「独占体グループ」の世界的な子会社の設立を行なっているのである。

例えば、ダウ・ケミカルは、化学薬品、プラスチック、繊維、生化学製品、金属などの事業をあつかっており、コントロールを本社とスイス法人とで行ない、欧州地区、中南米、アジア太平洋区にそれぞれ海外管理組織を持ち、印、豪、スイス、日本、米、オランダ、英、仏、ブラジル、ベネズエラ、アルゼンチン、独、その他七ヶ国に海外子会社をもっている。そして、それぞれ各国に多くは六社から七社の子会社をもっているのである。

又英国のユニレバールとオランダのユニバーンVの対等契約の世界企業は、八〇以上の子会社をもっている。又、ゼネラル・モーターズは、海外に六〇以上の子会社がある。

ゼネラルエレクトロニクスは、一〇〇以上の研究機関と、一〇〇以上の海外子会社をもっているのである。アルコアも又、一〇〇以上の子会社をもっている。モルガン・ムーアの支配下には、

巨大企業ばかり、一〇〇以上もあるのである。

たしかにこれらの「世界企業」「多国籍企業」「共有企業」といわれるものの中には、各国の資本所有の平等な数ヶ国の「共同企業」である場合のものがあるし、又「対等契約」のものもあるのは事実である。

然し、諸々のワールド・エンタープライズは、戦後帝国主義諸

EECに対するアメリカの直接投資額

(100万ドル)

	1950	1957	1960	1961	1962	1963	1964
EEC	637	1680	2644	3104	3722	4490	5395
フランス	217	464	741	860	1030	1240	1437
西独	204	581	1006	1182	1476	1780	2077
イギリス	847	1974	3231	3554	3824	4172	4550
西ヨーロッパ(計)	1733	4151	6681	7742	8930	10340	12067
全世界(計)	11788	25394	32778	34667	37226	40686	44343

アメリカの直接投資利潤率

(%)

年	全産業(平均)		製造工業	
	世界平均	西 欧	世界平均	西 欧
1957	14.1	14.0	11.0	13.9
1958	11.1	12.7	10.7	14.1
1959	10.9	12.5	11.6	15.2
1960	10.9	11.5	10.5	12.8
1961	10.7	11.0	9.9	12.6

又、アメリカ、イギリス、フランス、西ドイツ、日本の中で、この直接投資による、資本の流出入をみると、アメリカ、イギリス、西ドイツ、日本の順位である。

この「直接投資」はアメリカとヨーロッパとの利潤率の格差から生まれている。

国間のあいだでおこりはじめた「直接投資」と不可分の関係にある。

アメリカの経済学者エルスワースによれば「生産工程の技術面にもとづくカルテル協定の最も新しい型は、一九二五年以降に発展しはじめた。」「ふつうこの型の協定は最も広い意味での化学工業、および鉱物採取の部門でもちいられた。鉄鋼業の国際市場統制組織は特許権ないし、技術上の上にはたてられなかった。」「特許権や技術的経験の交換にもとづく、一連の化学カルテルは、すでにその発生から、たとえばマグサイトリノリウムあるいは鋼の販売カルテルとは全く異なつた構造をもっていた。」といっている。

④ 「資本輸出」の新しい形態と「独占体」の世界支配

「世界企業」(又は「国際独占体」)の本質は、帝国主義の「資本輸出」の新しい形態として戦後急速に成長しはじめている。「直接投資」にもとづくものである。戦後の資本輸出は、「証券投資」(帝国主義相互の場合の中心だった)だった。特にフランスの場合と両大戦のあいだのアメリカの場合がそれである。

然し、戦後は、「直接投資」がきわめて重要な役割を果しているのである。

① ヨーロッパの通貨交換性の回復と、アメリカのドル危機の五八年から六一年を境として、アメリカの対外投資が急速に活発になってきた。そして、この対外投資が支配的形態となってきた。ある学者は、「対外投資の九〇％は民間投資である」といっている。そして、この投資地域は、カナダ、イギリス、EECに流れている。だから、米国の国際資本移動は利子率の変動に対して非

弾力的になってきている。(利子平衡説との関係をみよ)

民間長期資本の三分の二が直接投資のため、利子率よりも、利潤獲得の機会によって移動するからである。

この直接投資が、ここ数年間急速に増加し、しかも、それがヨーロッパとくにEEC諸国の製造工業に集中する傾向を示していることは注目しなければならない。

これは、二〇年代の相対的安定期の主要な資本輸出の形態であった「証券投資」ではなく「直接投資」である点に特徴がある。だからそれは「利子生み資本」ではなく、「剰余価値を生む生産資本」の形態で輸出されている。

⑤ この「資本輸出」は、次の二つの資料でわかる。

アメリカの直接投資による対外資産

1964年(カッコ内は1957年) 単位億ドル

地域別	資産別	1964年	1957年
カナダ	製造工業	138 (86)	169 (80)
中南米	石油	89 (81)	144 (90)
欧州	鉱業	121 (41)	36 (24)
中東	公益産業	13 (18)	20 (21)
その他	その他	82 (26)	75 (37)

直接投資による資本の流出入累計

(カッコ内は年平均) (単位億ドル)

	イギリス 1958~64	フランス 1960~63	西ドイツ 1958~63	日本 1961~66
流出	42.1 (6.0)	3.0 (0.8)	10.0 (1.7)	5.4 (0.9)
流入	29.8 (4.3)	7.6 (1.9)	8.0 (1.3)	3.5 (0.6)

技術開発と直接投資 (1962年 アメリカ)

	研究費比率 (%)	研究従業者比率	対欧州輸出 (100万ドル)	在欧企業の売上高 (100万ドル)
輸送機械	10.0	3.4	315	3,235
電気機械	2.8	3.6	273	1,210
化学	7.1	4.1	627	1,745
一般機械	3.2	1.4	1,070	2,045
ゴム・プラスチック	1.4	0.5	43	455
金属・金属製品	0.7	0.4	367	710
食品	0.2	0.3	187	1,180
紙	0.1	0.3	88	80
その他	0.3	0.3	408	1,225

そして、この直接投資の六四年の全世界合計は四四三億四三〇万ドルに上っているし、今後ますます増大する傾向を示しているのである。そして、これは、四八年から五八年にかけてのアメリカの経済・軍事の対外政府援助総額約五五〇億にひびきよとしていっているものである。この様なアメリカの資本輸出と他の形態

研究開発と輸出 (1961年 米)

	①輸出シェア	②研究費比率	③従業者比率
航空機	59.52%	22.5%	7.71%
機器	35.00	—	5.09
輸送機械	33.09	4.8	6.10
化学(薬品を除く)	32.27	4.3	1.39
電気機器	27.98	6.5	4.58
自動車	27.32	4.1	3.63
石油製品	26.75	10.9	4.40
金属製品	23.30	2.1	0.95
非金属製品	22.62	3.1	1.14
紙製品	20.59	1.1	2.02
繊維	19.62	1.5	0.51
その他	18.06	1.1	0.69
航空機	15.79	0.7	0.47
輸送機械	15.22	—	0.60
石油製品	13.71	—	0.46
金属製品	11.68	0.6	0.03
非金属製品	10.92	0.6	0.29
紙製品	9.14	0.6	0.43

④ このような型での資本輸出の典型的な例は、アメリカとカナダの関係にみることができる。
カナダ経済の主要な産業部門は、外国資本に支配されており、五九年カナダ工業の三二%は外国資本(うち二六%はアメリカ)に支配されている。外国資本の支配の割合は、製造工業五八% (アメリカ四四%)、石油・天然ガス七五% (六九%)、鉱山工業六一% (五三%)、鉄道二% (二%)、その他五% (四%)である。
アメリカ資本は、自動車の九六%、石油六九%、電機六七%、化学五二%、有色冶金六六%を支配している。
これでもはつきりとわかるように、直接投資の中心は、製造工業に集中している。そして第二がエネルギー、原料関係である。
この直接投資と「特許権」技術との関係は次の資料で明らかのように、まったく一体をなしているのである。

をみると、
⑤ 伝統的な資本輸出であった「証券投資」をみると五六年は六億三〇〇万ドル、五七年八億五六〇〇万ドル、五八年一四億四四〇〇万ドル、五九年九億二六〇〇万ドル、六〇年八億六三〇〇万ドル、六一年一〇億二五〇〇万ドル、六二年十二億二七〇〇万ドル、六三年十六億四四〇〇万ドルと、直接投資について上昇している。
⑥ 第一次大戦以降の主要な資本輸出の一つであった「短期投資」は、五六年五億一七〇〇万ドルにはじまり、六〇年、六一年若干の上昇があったが、下向しており、もはや主要な形態とはいえない状況である。

二、戦後世界資本主義の構造的矛盾

① 第一次世界大戦とその結果

① 第一次大戦後の世界経済は、イギリスの世界支配の後退とアメリカ帝国主義の台頭を基本とした戦後処理からはじまった。
ドイツ資本主義の回復は「外資導入の条件である国際金融上の信用回復、通貨価格の安定と賠償問題解決」を基本的前提条件とした。ヨーロッパ戦勝諸国(イギリス・フランス等)に対する債権国にのし上ったアメリカ、対米債務支払いとドイツに対する賠償取立という態度をとった戦勝諸国、これに対し、ドイツはアメリカから外資を導入し、西ヨーロッパ戦勝諸国に賠償支払いを行なった。
② 相対的安定期の二〇年代をつうじて、アメリカ、イギリス、ドイツ等に、多角決済機構が編成された。然し、これは、アメリカのきわだった優位による海外投資、とりわけ短期資金の移動によ

て保障されていた。それは、ドイツに賠償とともに、巨大な利子負担をおおいかぶせることになった。

第一次大戦によって生み出された列強間の不均等は、アメリカへの金の偏在をもたらし、イギリスは金地金本位制しか採用することができなかった。他のヨーロッパ諸国は金為替本位制を採用したのみであった。

各国はこの不安定性を、政府証券によるオペレーションを通じて信用を規制し、国家的には、管理通貨制に近いものになっていた。であり、このような第一次大戦後の金本位制は、大戦前のそれとは異質なものであったのである。だから、第二次大戦後の金本位制の放棄と管理通貨制への移行は、この相対的安定期において生まれていった。

① これは、ヨーロッパ諸国が第一次大戦以前のように、自国の経済を自立的に安定し、維持し、発展させることが極めて困難になってきていたことを意味しているのである。

たしかに、レーニンがいうように「経済的および政治的発展の不均等性は、資本主義の無条件の法則である」がこの不均等性の現われは、第一次大戦以降、アメリカ、ヨーロッパ戦勝国、ドイツとの関係においてみられるように、一つの構造的矛盾として現われはじめていたのである。

② 第二次世界大戦の結果

① 一九二九年にすでにじまった金本位離脱は、三〇年に入りオーストラリア、ニュージーランド、ヴェネズエラ、ポリヴィアが、三一年にはドイツ、メキシコ、イギリス、デンマーク、カナダ、インド、スウェーデン、オーストラリア、日本と続き、三一年九月に

イギリスの離脱で基本的には金本位制は崩壊した。

フランス、スイス、オランダは特別に三六年九月まで維持されたが、アメリカはこの三六年九月二五日にフランスの金本位制停止の前提として米英仏三国通貨協定を結んだ。

(注 金一オンス三三三五ドルはこの時に決められた。)

② 戦後世界経済は、戦時中よりもより、四六年から四九年にかけてアメリカの一方的な恒常的な出超、ここに生ずるアメリカへの一方的な金の流入と、この金の政府援助という形態をとったアメリカからの流出という国際流通のメカニズムをとってはじまった。

③ 一九四七年には二億六二〇〇万ドル、四八年には一億三〇〇〇万ドルと大量の金が西欧からアメリカへ向けて流れた。そして四九年末アメリカの公的準備は、世界金準備総額の七〇・八%の二四四億二七〇〇万ドルを所有するに至ったのである。

ただ一つの金の自由市場たるアメリカのドルを基本通貨とする国際通貨体制の確立(国際金融上の信用回復、通貨価格の安定)は、四九年九月一八日の各国通貨の価値調整(ポンドの平価切下げ三〇・五%)から、五八年一二月までの西欧一四ヶ国の通貨交換性の回復によって大半の通貨をドルに結びつけ、国際信用体制としてのIMF制度と、戦後世界市場の再統一を行なったのである。

④ これによって、アメリカの金の独占を基盤としたドルを基本通貨として、これと、金と切断された各国通貨の結合によって、現在の国際信用体制はつくりあげられているのである。

⑤ マドリアル・プランを基本としたアメリカの政府の対外援助額は別表のとおりである。

アメリカ政府の対外援助額

(単位 億ドル)

	西 欧	近 東・ 南アジア	アフリカ	極 東・ 太平洋	その他	合 計
1945-53 {						
軍事援助	61.7	13.8	-	25.1	2.8	103.4
その他	232.7	23.1	0.4	55.8	20.9	332.9
1957 {						
軍事援助	10.6	5.1	0.1	8.1	0.9	24.8
その他	5.0	6.2	0.4	9.8	3.1	24.5
1958 {						
軍事援助	7.3	6.5	1.5	8.9	1.0	25.2
その他	1.6	7.2	0.7	7.9	6.7	24.1

基本的には、四八年から五八年にかけての経済・軍事援助は約五五〇億ドルであった。これは、アメリカの過剰資本に対する国

戦後のこの革命的時期をぬきにしては、けっして、戦後資本主義のはじまりと、これに深く規定されたその後の世界を理解するにほかならない。

家権力の処理によって支えられていたのであり、かつてのニューデールにみられる国内市場拡大政策とはまったく性格をこととしたものであった。この対外援助をめぐる基本的問題は、アメリカの世界支配と独占の超過利潤獲得とだけでは理解することのできない問題である。

⑥ 帝国主義戦争による破壊と、帝国主義間の再分割の結果は、ヨーロッパ諸国、後進諸国が自主的に回復することができないほどの破壊と不均等性を結果していたのである。

⑦ この戦後の一時期は、ヨーロッパ、日本、植民地、被抑圧民族諸国を階級闘争と革命の波が不可避的におそうのに対して、アメリカ帝国主義をして、世界の総資本の立場に立たせずにはおかなかったのである。それは第一次大戦がヨーロッパ特にドイツにあつた以上の規模の破壊を全ヨーロッパに生み出し、他方当時よりも更に巨大な不均等をヨーロッパ諸国とアメリカ帝国主義とのあいだにのこしたのである。

⑧ 当時アメリカは西ヨーロッパ諸国に対する戦債々権国であり、又ドイツに対する資本輸出国として、二重の有利な位置と利益を獲得したのである。然し、第二次大戦後は、約五四〇億ドルの経済的軍事的援助を大半は無償援助しなければならなかったのである。

⑨ 資本主義がその利潤を獲得するための最低の条件とは、資本主義が何らかのかたちで存続することにほかならないし、労働者階級が革命によって、自ら支配者階級になることをくい止めることにほかならない。

ことはできないのである。

戦後(帝國主義間の競争と再分割)の諸結果は、かつてポルトガル、スペインを大ブリテンが再分割したように、又大ブリテンをアメリカがのりこえたように、第二次大戦は同様、國家間の再編成をもたらすことはなかった。資本主義の不均等発展は、他のどこかの帝國主義がアメリカをおいおとすのではなく、ますます、絶望的なほど大きな不均等性をアメリカ帝國主義と他の諸國とのあいだにつくり出したのである。

第二次大戦は、第一次大戦が生み出した経済的・政治的不均等性を、更にますます大きなものにした。それは世界資本主義の不均等発展が、今やおくれた國が進んだ帝國主義の市場を再分割する衝動にかられながらも、この不均等性が構造にまで転化して、この点に留意しなければならぬ。

③ 戦後資本主義と不均等発展

だが、戦後世界経済を十分に理解しようとするれば、帝國主義の市場再分割とその政治的・軍事的あらわれである第二次大戦が生み出した諸結果とこれに対する政治的側面についてはあとにゆずるとして、ここでは、二重の意味で金から切りはなされたIMF(國際信用制度)と、アメリカの國家による対外援助について、もう少しみておく必要がある。

④ IMFの機構的問題はさておき、二重の意味で金から切りはなされているドル通貨というものが、どのような役割をはたしているのかまざまみよう。

四一年から六一年までの二年間、一オンス三三三ドルという米ドル平価を基準としてみた場合、八四ヶ國中上昇したのは、カナダ

- (一) エジプト(五七・六)、ニカラグア(五六・〇)、パキスタン(五四・三)、インド(五三・九)、ヨルダン(五三・六)の二三ヶ國。
- ④ 下落率五〇〜二五%の通貨……セイロン(四九・〇)、オランダ(四九・〇)、スーダン(四七・九)、フィリピン(四五・二)ベルギー(四二・九)、スウェーデン(四一・二)、サウジアラビア(三五・三)、イラク(三四・四)、ローデシア(三三・〇)、ニュージーランド(三二・八)、ベネズエラ(三二・七)、エール(三二・一)、オーストラリア(三二・〇)、イギリス(三一・八)レバノン(二九・〇)、コスタリカ(二五・七)、デンマーク(二五・四)の一七ヶ國。

- ⑤ 下落率二五%以下の通貨……エチオピア(二四・〇)、エクアドル(二二・五)、エルサルバドル(一九・四)、ドミニカ(一八・〇)、リビア(一七・九)、ポルドガル(一七・一)、ハイチ(一五・〇)、ノルウェー(一四・六)、ホンジュラス(一一・〇)、スリナム(一〇・四)、スイス(四・〇)、ガーナ(三・六)の一七ヶ國。

- ⑥ 変動のなかつた通貨……リベリア、パナマ、アメリカの三ヶ國。
- ⑦ 価値の上昇した通貨……カナダ(一・三)。

一國、変動しなかつたものはアメリカなど三ヶ國、二五%以下のものスイスなど二ヶ國、二五%以上五〇%以下、イギリスなど一七ヶ國、九〇%以上は日本を含む二九ヶ國であった。そして米ドルの購買力はこの二年間に五三%以上も低下しているから、全通貨はこの二〇年間に、半分以上下がったのである。又ファースト・ナショナルシティ銀行は次のような資料をだしている。

一九四〇年一月〜六一・五月間の各國通貨の価値低下状況

① 下落率九九・九%以上の通貨……アルバニア、ポリビア、ブルガリア、ビルマ、中国、ギリシャ、香港、ハンガリー、韓国、マラヤ、ポーランド、ルトマニア、国府、ソ連、エトゴ
(以上一五ヶ國の通貨は流通禁止、強制交換あるいは占領に際して新通貨に切りかえられている)

② 下落率が九〇%以上の通貨(カッコ内は下落率をしめす)……インドネシア(九九・一)、日本(九八・九)、チェコ(九七・九)パラグアイ(九七・六)、チリ(九七・〇)、イタリア(九六・九)オーストリア(九六・八)、トルコ(九五・七)、アルゼンチン(九四・七)、西独(九三・七)、モロッコ(九二・九)、ブラジル(九二・〇)、フランス(九一・二)、チュニジア(九一・二)の二四ヶ國

③ 下落率が九〇〜五〇%の通貨……イスラエル(八九・九)、タイ(八七・六)、アイスランド(八六・六)、東独(八五・八)、フィンランド(八四・六)、キューバ(八四・〇)、スペイン(八三・八)、ウルグアイ(八二・八)、イラン(八〇・三)、ラオス(七九・四)、ベトナム(七七・七)、アフガニスタン(七七・三)ペルー(七七・〇)、コンゴ(七四・三)、グアテマラ(七三・〇)南ア連邦(七〇・二)、カンボジア(六七・八)、メキシコ(六一・

一九五四年〜六四年間における各國通貨価値の低落率 (除く共産圏内諸國)

國名	低落率(%)	國名	低落率(%)
ルアー	96 (27.6)	一本	26 (2.9)
ジビ	95 (25.4)	ア	25 (2.9)
ラリ	94 (24.8)	イ	24 (2.7)
ポチ	92 (22.4)	ド	23 (2.6)
アル	86 (17.8)	ラ	22 (2.4)
ウコ	63 (9.3)	ン	21 (2.3)
コト	58 (8.4)	ガ	20 (2.2)
台ベ	53 (7.1)	リ	19 (2.2)
ス	52 (7.1)	シ	19 (2.2)
イ	47 (6.2)	ガ	19 (2.1)
フ	40 (4.9)	リ	19 (2.1)
メ	39 (4.9)	イ	18 (2.0)
イ	39 (4.9)	タ	16 (1.7)
フ	36 (4.4)	ス	15 (1.7)
イ	36 (4.4)	ル	14 (1.5)
イ	35 (4.2)	ク	14 (1.4)
イ	31 (3.7)	ア	13 (1.4)
イ	28 (3.3)	ナ	11 (1.1)
イ	27 (3.1)	ル	10 (0.9)
イ	27 (3.1)	セ	9 (0.3)
イ	26 (3.0)	サ	
イ	26 (3.0)	ネ	
イ	26 (3.0)	ア	

(注) ファースト・ナショナル・シティ銀行調べによる。カッコ内の数字は年率を示す。信頼できる通貨は資本主義世界のどこにもない。この調査対象から外れているが、インドネシアや韓国も激しいインフレーションを経験している。

(1) 西欧諸国およびアメリカの金・外資準備状況 (各年末)

(単位 100万ドル ただしアメリカは10億ドル)

	1953年		1957年		1958年	
	金	外貨	金	外貨	金	外貨
イギリス	2,300	218	1,600	673	2,850	269
フランス	613	212	581	64	750	300
西ドイツ	325	844	2,541	1,464	2,639	1,773
イタリア	346	422	451	903	1,086	996
ベルギー・ルクセンブルク	776	312	915	227	1,270	227
オランダ	737	182	744	115	1,050	224
計	5,097	2,190	6,832	3,446	9,645	3,789
金・外資合計	7,287		10,278		13,434	
アメリカ金保有高	22.09		22.86		20.58	
アメリカ対外短期債務	10.59		14.38		15.37	

(2)

	1959年		1960年		1961年	
	金	外貨	金	外貨	金	外貨
イギリス	2,500	236	2,800	431	2,300	1,018
フランス	1,290	430	1,641	429	2,121	818
西ドイツ	2,637	1,885	2,971	3,752	3,664	2,863
イタリア	1,749	1,204	2,203	876	2,225	1,194
ベルギー・ルクセンブルク	1,134	88	1,170	253	1,248	409
オランダ	132	207	1,451	291	1,581	134
計	10,442	4,050	12,236	6,031	13,139	6,436
金・外資合計	14,492		18,267		19,575	
アメリカ金保有高	19.51		17.80		16.95	
アメリカ対外短期債務	17.26		18.76		20.13	

(資料) International Financial Statistics

④ この各国通貨価格下落と、ドル価格の下落は、全世界の人民が二重のインフレーションにより、大衆収奪されていることを意味している。

金の需要に対してその生産は不足し、金価格の上昇を生みだしドルをはじめとする通貨の価格は下落しているというものである。戦後世界市場の統一と拡大とともにこの傾向はますます深まってくるのである。

現実的には、国内的に、又国際的に不兌換券を基本とする国際的・国内的な管理通貨制度は、大衆収奪のための役割をはたしている。

⑤ これは、ドル・ポンドという基本通貨に対するけいえんと金に対する感心を強めさせ、金価格の上昇とドル価格の下落をつくり出し、ドルの過剰と金の不足をよびアメリカからの金の流出を生み出さずにはおかない。

⑥ この、一オンス三五ドルという、固定的な為替レート、このドルを基本通貨として結び合わされている各国通貨の一大体系は、現代世界のコウチョコクした姿を物語っている。この各国家間の経済的政治的不均衡性のもとにつけられているランクにもかかわらず、現実の発展の不均衡は、それら諸国の国民総生産の成長率において、特に工業生産の成長の不均衡性によって、日夜不断に変化する経済過程としてある以上、各国通貨間の、いやそれ以上に、その発展の不均衡そのものを生み出す経済過程自体が固定的な為替レートの体系をつきくずさずにはおかないし、それは当然各国家間の政治的対立に発展せずにはおかない。

⑦ これらの国際通貨制度の根本的な諸関係について、我々は、次の五つの基本的な資料によって、充分に、証明することができる。

金の供給と需要の推定 (単位 100万ドル)

	1950-57	1958	1959	1960	1961	計
金生産 (1)	7,350	1,050	1,125	1,175	1,215	11,910
ソ連の金売却	635	220	250	200	260	1,565
計	7,985	1,270	1,375	1,375	1,475	13,475
公的準備の増加 (2)	3,870	680	695	340	590	6,175
その他の用途 (3)	4,115	590	680	1,035	885	7,300

(資料) 国際決済銀行、第28回および第32回報告より算出
(備考) (1)ソ連を除く、(2)ソ連、東欧諸国および中共を除く (3)残額

アメリカの金流出入状況 (単位 100万ドル)

年	金額	年	金額	年	金額	年	金額
1946	623	1950	-1,743	1954	-298	1958	-2,275
1947	2,162	1951	53	1955	-41	1959	-1,076
1948	1,530	1952	379	1956	306	1960	-1,702
1949	164	1953	-1,161	1957	798	1961	-742

(資料) Statistical Abstract of United States
(備考) -は流出

主要工業国における総国内生産の年平均成長率(a)

	1923-29年	1950-58年
ベルギー	7.0	2.9
カナダ	4.9	4.0
デンマーク	1.5	2.3
西ドイツ	2.8	7.4
フランス	2.3	4.3
日本	5.1	7.9
オランダ	4.1	4.5
ノルウェー	3.4	3.0
スウェーデン	4.2	2.9
イギリス	2.9	2.2
アメリカ	3.3	3.3(b)

(資料) U. N. World Economic Survey
New York, 1959 p19

(備考) (a)期首の年と期末の年との間の実質総国内生産の複利増加率
(b)1950-59年

工業生産の年平均成長率

	1921-29年	1946-56年
ベルギー	9.31	5.39
カナダ	9.93	4.72
デンマーク	6.06	4.64
ドイツ	7.98	15.24
フランス	8.33	7.58
ノルウェー	4.30	8.00
スウェーデン	8.59	3.06
イギリス	4.81	4.57
アメリカ	6.42	4.58
イタリア	6.99	9.29
ルクセンブルク	13.22	6.69
オーストリア	7.94	11.20

(資料) 篠原三代平「日本経済の成長と循環」
25ページ 1961年 創文社

(備考) 上記の成長率は、最小自乗法によって求められている。

個別独占資本の利益と他方人為的な世界市場創出を意味していたのである。

この国際的信用制度の確立と世界市場の再統一という人為的過程(特に、国家権力による過剰資本の処理)は、アメリカ帝国主義にとって、一時的な商品市場をつくりだすことに成功したとはいえず、それは当然、アメリカにおける産業構成に占める製造工業の比重を低下せしめ、同時に、その伸びを鈍化せしめたのである。

これにひきかえ、ヨーロッパ、日本は、アメリカの経済援助による、エネルギー産業、重工業に対する重点的政策投資を行なう事ができた。又、軍事援助に助けられて巨大なインフレーションによる大衆収奪を強め、税制度の改革をはじめとする収奪を加えて、金融・財政の安定と強化を可能にし、階級闘争を抑圧し、こうして民間設備投資を援助し、強め、基幹産業部門の回復を行なうことができたのである。

このヨーロッパ・日本の回復は、ひきつづき、五〇年代にみられるごとく、軽工業を中心とする、労働集約的産業部門の第二の起爆力をつくりあげさせた。

これら諸国の世界市場への復帰と、通貨交換性の回復は、総資本としての利害を満足させるものではあったが、同時に、アメリカ帝国主義にとってみれば、それは、自ら競争相手を自らつくりあげたことを意味している。五八年の通貨交換性の回復によって、アメリカ世界支配の体制が一応ととのったことは、同時に、この支配の動揺のはじまりと深く結びついたのである。

⑤「五〇年代の後半以来アメリカ経済をなやませてきた問題はまさしく、経済成長率の鈍化傾向と、消費者物価の一定の安定にもかかわらず、卸売物価の騰貴率が高かったこと、ここから貿易バラ

⑥ これらの諸結果は、IMFをめぐる各国の対立、特に伝統的に金準備に自信をもつフランスとイギリス、フランスとアメリカの対立は、激しくなってきた。それだけではなく、イギリスとEECの関係においても生まれているのである。

このような諸関係の中で、IMFは、ほとんどドルを中心に行なってきた貸出通貨をフラン、マルク、ギルダ、リラ、ポンド、ドルの六種に拡大した。又、ドルとポンドは、スワップ協定の線にそい、ヤコブソン案による、六〇億ドルにのぼるスタンバイ・クレジットを一〇ヶ国から受けなければならなかった。これは、ドルとポンドの補強策であるが、このような政策は、ますますドルとポンドの価格を下落せすにはおかないところの一次的な、小手先の政策なのである。

⑦ 主として、四八年から五五年にかけてのアメリカの軍事的、経済的対外援助は、IMF体制をつくりあげ、世界市場を再統一するためには、不可分の関係にあつたものである。マーシャル・プランにもとずいて行なわれた援助は、アメリカ帝国主義にとって、世界革命の波を防止するために不可欠のものであつた。これは階級闘争との関係において、直接アメリカ帝国主義がよぎなくされたものであると同時に、アメリカをして、世界の総資本の立場に立たせずにはおかなかつた、ヨーロッパの資本主義の漸滅的状況があつた。

総資本の立場に立つかぎり、この経済と軍事の二つの側面からの無償援助は当時の状況からすれば当然のことであつた。然し、直接アメリカ帝国主義にとっては、やはり、一種の戦争にひとしく権力の介入による過剰資本の間接的破壊としての性格をおびていたのである。

相対的には、IMFの確立と、巨額の商品輸出による、一方でのンスが悪化し、国際収支が赤字基調になったことである。そして五八年は、戦後三回目の景気後退に入ったのである。

アメリカの景気循環は、四八年一五八年の四年間の年平均成長率四・七％が、五四年一五八年には二・四％に下がった。五〇年一五五年は、四・三％が、五五年一六〇年は、二・三％となつてきているのである。イギリスはこれよりもひどく、五〇年一五八年の国内総生産の年平均成長率は二・二％にすぎない。これにひきかえ、日本は七・九％、西ドイツは七・四％、フランスは四・三％、又四六年一五六年の工業生産の年平均成長率は西ドイツの一五・二六％、フランスの七・五八％、イタリアの九・二九％となつている。

又、五八年から六一年までの製造工業の増加率は、アメリカの一八％、イギリスの一五％にくらべ、日本の九七％、EECの二七％となつている。

これらは、はっきりと、五八年の通貨交換性の回復を境として、アメリカ帝国主義がはっきりと新しい競争相手にぶつかつたこと、自らつくりだしたことを意味してあり、アメリカの世界支配ができると同時に、その矛盾を露呈したことを意味している。

この結果は、五八年から六一年にかけてのドル危機であつた。アメリカ帝国主義は、ドル防衛政策をとらねばならなかつた。……これは戦後のドル散布の時代のおわりであり、世界支配の動揺のはじまりを意味する……

政府援助をさくげんし、逆に中期証券の引き受けと軍事物資の買い付けを要求しはじめた。IMFのスタンバイ、クレジット、中央銀行間のスワップ協定、貿易におけるバイ・アメリカン、ショッブ・アメリカン、そして金利平衡説による短期資本流出のくい止めによる一定の成功をおさめることができた。

然し、ちょうど、この同じ五八年から六一年にかけては、このよ
うなドル防衛の成功と裏はらに、アメリカの民間資本の長期海外直
接投資が急速に成長しはじめ、他方では、六一年ステューリー・テ
ラー計画が立案され、アメリカ川ヴェトナム軍事援助司令部をサイ
ゴンに設け、六二年二月、「宣戦布告なき戦争」が始められてい
たのである。

三、戦後資本主義における市場再分割戦のはじまり

① 市場再分割のはじまり

① 二つの帝国主義戦争をおして、アメリカ帝国主義は、世界
をイギリスとフランスから再分割した。その資本市場において、植
民地支配網からいって、アメリカ帝国主義は、かつての、フランス
とイギリスをおいおとし、支配的地位を獲得した。

戦後つづいたこの分割戦は、五八年のヨーロッパの通貨交換性の
回復をもって、おわった。ドルを基本通貨として、このもとに、全
世界の通貨を結びつけ、ランクをつけ、各国間の全世界的な順列の
一大体系をつくりあげたのである。

然し、まさに、この五八年のアメリカによる分割戦の完了と、そ
の支配の確立こそ、新しい世界分割戦のはじまりを意味していたの
である。「分割の完了」は「再分割のはじまり」を意味している。

ヨーロッパと日本は、このアメリカの世界支配と、これに同盟し
て、旧来の地位の防衛を確保しようとするイギリス帝国主義に対す
る、再分割戦にのり出さずにはおかなかつたのである。
すでに我々が見てきたごとく、アメリカとイギリスは、戦後極め

そして、これこそ五八年以降のアフリカ、アジア、ラテンアメリカ
をめぐる植民地諸国に対する帝国主義諸国の争奪戦と、植民地支配
の強化を意味すると同時に、これら植民地の階級闘争のはじまりを
意味していたのである。

資本主義の不均等発展、特に帝国主義列強間の不均等は、成長的
不均等性から、ていたの中不均等としてある以上、その競争戦
は商品輸出、資本輸出ばかりではなく、政治的軍事的対立へと不可
避的に発展せざるを得なくなった。そして、国民総生産と工業生産
の両方の成長率の鈍化ばかりではなく、「利潤率の傾向的低下」の
中で進む以上、ますます再分割の要求は激しいものにならずにはお
かない。

アメリカ、イギリス帝国主義と、E.E.C.、日本の対立は、IMF
をめぐる対立、ガットをめぐる対立、イギリスのE.E.C.加盟をめぐ
る対立、ばかりではなく、植民地をめぐる対立や、これと不可分の
結びつきをもつ軍事、安全保障に関する対立を生みだしているの
である。

② 十一月二〇日(今日)の朝刊は、「ポンド一四・三%切下げ」
を発表した。「英国は一八日、ついにポンドの切下げに踏切った。
『ポンド危機』を開くため、先進一〇ヶ国グループと緊急対策
を協議していた英政府は同日午後九時半(日本時間一九日午前六時
半)ポンド平価を一四・三%切下げるとともに公定歩合を大幅に引
上げて、年八%とすること、きびしい財政削減、金融引締め措置を
とるなど『超デフレ政策』を即日実施すると発表した」のである。
そしてこれとともに、自国通貨の切下げ決定したのは、アイルラ
ンド、マレーシア、香港、デンマーク、イスラエル、シンガポール
に拡大し考慮中は、ニュージーランド、オーストラリア、セイロン、

て、ていたものであるのに対して、E.E.C.、日本の成長は、その國
民総生産において、又工業生産の成長率からして、まったく対象的
であつたし、又、全世界の利潤率にくらべてこれは当然、E.E.C.
日本の利潤率を高いものにしてきた。それは、全産業において、又
製造工程においてもそうである。然し、この利潤率をめぐる問題は
単に、アメリカ、イギリス帝国主義とE.E.C.、日本の格差からする
成長および資本輸出のゆうはつによる、アメリカからの巨額の資本
移動を生み出し、アメリカからの金の流出と、国際収支の悪化、そ
してこの結果としてのドル、ポンドの平価切下げを帰結するという
ことだけを意味してはいたのではない。利潤率の下落が、世界の全産
業では、五七年から五八年にかけて、一四・一%から一一・一%に
下落し、さらに五九年には一〇・九%に下落し、この下落は、一貫
として進んでいることである。又、これは西歐においても、五七年
一四・〇%が五八年の一二・七%六〇年の一一・五%と下落してい
ること、又、これと同じように、製造工業において、六〇年、六一
年に、急速な下落を生んでいるということである。

これは、全世界の産業においても、又、製造工程においても、は
きりと、利潤率の傾向的低下の法則が貫徹しているということだ
あり、特に、五七年から五八年にかけてと、五九年から六〇年にか
けての二つの時期に、はきりとしたかたちで、しかも、かなり大
巾の下落がはじまったことである。

戦後資本主義の五〇年代の成長期は、はきりと終り、いくつか
の波をふくんでいたい局面に基本的に入ったことを意味している。
このことこそ、まさに、新しい市場再分割のはじまりを意味して
いるばかりではなく、アメリカ、イギリス帝国主義と、E.E.C.、日
本をめぐる競争と対立が、新しい局面に入ったことを意味している。

南アフリカ、ノルウェー、パキスタンである。

イギリス帝国主義は、公定歩合を一挙に一・五%引きあげ、「財
政、金融面などの引締め政策のおもな内容は次のとおり。

一、 国有産業を含む公共投資を年一億ポンド削減する。ただし、
開発指定地域は除く。

一、 年額約一億ポンドにのぼる輸出奨励金制度を廃止する。

一、 第二次産業に対する選別雇用税の払戻し制度を実質的に停止
し年約一億ポンドを節約する。

一、 法人税を現行の四〇%から四二・五%に引上げる。

一、 国防費を来年度一億ドル以上削減する。

一、 輸出産業などの優先分野を除いて、各銀行、金融機関の貸出
しをきびしく抑制する。

一、 耐久消費財の月賦規制を強化し、乗用車などの頭金の増額、
月賦期間の短縮を実施する。一と発表したものである。

これに対して、IMFは「一四億ドルのスタンバイ(予約)方
式による緊急借款を与える方針を決めた。一、又「各国中央銀行を
通じ一六億ドル総額三〇億ドルの緊急融資する方針を決めた。」

このポンド平価切下げによって、イギリス帝国主義の地位の低下と
アメリカ帝国主義の地位の低下も必然的なものになった。スワップ
協定とスタンバイ・クレジットによる各国からの援助の強化は、
ますます米英帝国主義の政治的、経済的地位の低下を強めさせる。
米帝国主義はすでに、一三〇億ドルの金保有高に落ち込み、国際収支
は慢性的な赤字構造をかかえ、一オンズ三三三五ドルを維持すること
は困難になっている。そして、イギリスのポンド切下げも再び大巾
な切下げをせまられるにちがいない。何故なら、現在の国際通貨は
その通貨の五〇%以上が架空の価値だからである。ドル、ポンドの

価格は必然的に、一層の下落を要求されているからである。

当面、フランス、西ドイツ、スイス、日本は、米英帝国主義の援助をおして、その国際的発言力を強化させるといふ程度で満足するだろう。しかし、それは同時に、米英帝国主義に対して、更に大きな譲歩を要求せざるをえない。しかし、この米英帝国主義に対するEEC、日本の相対的優位の関係は、より深くみると、マルク、フラン、ギルダ、円等々の各国通貨自身が同じ運命にあることを否定するものではないことに注意しなければならぬのである。

③ 米英帝国主義の国際的経済的地位は今急速に後退しつつあるとともに、資本主義経済の破局は近きつつある。そして、この関係は、経済的關係にとどまることなく、政治的経済的諸關係においてもあらわれているのである。この關係をみるために若干の戦後の国際政治についてふれておこう。

① すでに周知のごとく、一九四一年八月の大西洋憲章、四二年の連合国宣言、これに引きつぐ一連の国連を中心とした政治を普通戦後の国際的政治とよばれているが、我々が、この国連總會と国連の諸機關をおしてのいくばかの政治的行為を戦後国際政治としてみとめているわけではない。

たしかに五〇年代においては、日本においても、一方で新憲法のもとでの戦後民主主義と、他方国際的には、国連政治への参加をもって、戦後政治の国際的、国内的の基本とする傾向があった。

然し、最近、ヴェトナム戦争、中東戦争、中国の核実験等々をとおして、国連を中心とする国際政治の危機が問題となり、他方国内における階級階層の特殊利害の表面化の中で、議会における統治能力の後退と、議会に対する行政権力の優位が生まれるなかで、議会政治の危機の問題となりはじめている。

させ、制限するだけではなく、ソ連の外交戦略の枠の中にとじこめるといふ、基本的な誤りをおかしているのである。

② この米、ソの特権的國家間關係としての国際政治は「ヤルタ体制」といわれている。「ヤルタ体制」というのは四三年二月米英ソ三國首脳による戦争目的の共同声明として行なわれたテヘラソ宣言、四四年八月から九月の米英ソ會談、九月から一〇月の米英中會談、この二つの會談（「ダンバート・オークス會談」）による戦後国際安全保障機構案、そして、これらのしめくりとしてのヤルタ會談（「ヨーロッパ解放宣言」によりドイツ処理問題と「ヤルタ秘密協定」による対日政策）であった。

国連は、国際安全保障を中心機構とするものなのであり、この点で、かつての国際連盟が各國の単純多数決制をとっていたのに対して、ヤルタ會談にもとぎ安保理事會は、米英仏中ソの五大國に拒否権を設定していること、植民地処理について信託統治の原則を確認していることである。これは現実の国際政治の中心問題と軍事問題の形定権を米ソの國家間關係（その対立と取引）にその権限を異状にしているという点にあった。

③ 現在、国連を中心とした国際政治の危機が云々されているという事は、国連のあれやこれやの機關が問題なのではなく、第一に世界的に激動的な諸矛盾に対して、米ソの二大國の特権による、世界支配がゆきまわっていること、米ソの國家間關係による、政治的處理が不可能になってきていることである。だから、四五年二月から四七年三月のトルーマン・ドクトリンにかけての米ソの協定の時代、六月以降、五九年にかけての冷戦、体制間矛盾の時代、五九年以降の雪どけの時代といった戦後の変遷は、それが対立であろうと共存であろうと、それは米ソの國家間關係を基

これらの「危機」といわれているものが何を意味しており、それは、どのような原因によって生み出されているのか、又、これは、五〇年代のいわゆる国際的、国内的な「革新」運動をどのような状況においやっているか、又、共産主義者とプロレタリアートは、これらの諸關係に対して、どのような立場に立ち、どのような闘いははじめるべきかということが、総合的に、検討される必要性が生まれてきた。

我々はこの問題について、「社会主義の当面する焦眉の問題」にひきつづき、問題としよう。

④ 戦後の国連を中心とした国際政治というのは、その本質的な意味、実際の経済的、社会的、政治的諸關係からみた場合、それは「アメリカ帝国主義とソ連に代表される『國家間關係』によって規定されてきた」ものであり、それは、全世界でおこなっている階級闘争を基本とした政治を十分に反映したものでなく、二大大國の外交、すなわち「國家間關係」（対立と取引）に制限された政治であり、二大大國の特権的地位と、その國家利害にもとづく、世界外交戦略のからみあいから生まれる対立と取引の政治であり、プロレタリアートのブルジョアジーに対する階級闘争ではないのである。ブルジョアジーとプロレタリアートの階級闘争を、國家關係にすりかえることの誤りは、我々がここで強調するまでもなく、マルクス主義の原則である。国連を中心とした国際政治というのは、このような各國間の國家關係に階級闘争をすりかえるという誤りをおかしているばかりではなく、国際的に米ソの特権的地位を要求し、おしつけ、この特権にもとづいて構成された政治であるという二重の意味で階級闘争や共産主義的政治とはことなるばかりではなく、階級闘争を、國家間關係に従属

本としていた。現在国際政治にとって極めて重要なことは、米ソの特権的國家間關係がゆきまわりはじめたということが、その特権のゆきまわり、こと、同時に、いわゆる「國家間關係」がゆきまわっているということの意味しているのである。

⑤ 国連を中心とした国際政治というのは、この二重の意味での、「國家間關係」にほかならなかつたのである。そして、このことは、戦後の国際政治といわれているところのものが、プロレタリアートとブルジョアジーの階級闘争に対する二重の意味での裏切り以外の何ものでもないのである。

階級闘争を「國家間關係」にすりかえる事の誤りは、マルクス・レーニン主義の国際主義の原則上からいっても、又、その全理論上の問題からいっても、誤りであるばかりではなく、六〇年以降の客観的情勢からして、又、階級闘争それ自体の実践上の問題としても、ますますはつきりとはじめたということである。これが、戦後の国連を中心とした国際政治の危機といわれていることの内容なのである。

このように、戦後の階級闘争が、そして、六〇年以降「全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益」のための闘いが必要であるにもかかわらず、一方で「資本主義は変わったこと」、他方では、社会主義の誕生を理由に、世界の階級闘争の基本的性格は変わったというのである。

すべての「國家間關係」が基本的なものであり、しかも、米ソの「國家間關係」が、最も重要なものと主張することによって階級闘争は裏切られているのである。

④ 帝国主義と社会排外主義

① 資本主義は変わったのか？

資本主義の発展が、高度な技術の発展と、國家の「ビルト・イン・スタビライザー」によってもたらされ、恐慌や、窮乏化や、利潤率の低下をふせぎとめることができるようになったかのようなことがいわれてきた。資本主義の発展が、「生産の社会化」「生産手段の社会化」「資本の社会化」を國家の介入と、その計画経済によって生み出している以上、もう資本主義は安定したと主張されてきた。そして、戦後の資本主義の発展は、恐慌を古い昔の「神話の世界」のものにしたとか、窮乏化は、もはや存在しなくなつたという二つの主張は、今もなおくりかえし、くりかえし主張されているのである。

② 「植民地」を支配する帝国主義諸國の人民が、戦前にくらべてよりゆたかな生活をしているからといって、世界の人口の八〇%以上を占める植民地諸國の貧困をぬきにして、「窮乏化」を語ることはできないのである。

資本主義は世界経済であつて、一方における富の集中と、他方うえにくるしむ圧倒的な多数の人民の累積がある。これをぬきにして圧倒的な多数の人民が、資本の搾取と、帝国主義軍隊の暴力で抑圧をされていることをぬきにして、帝国主義の富を理解することはできないのである。

「第一には、資本主義の発展したすべての國における資本家の独占体の形成であり、第二には、資本の蓄積が巨大な規模になつた少数の富裕な國々の独占的地位の形成である。先進諸國では

て、その「バラ色の夢」はうらぎられることはないだろう。然し現実の世界というのは、この総体としてしかありえない以上、それはまことに空虚な話であるだけでなく、プロレタリアートと人民をだまし、独占と帝国主義に組みする以外の何も意味しないのだ。

③ 彼らは、常にそうであつたように、資本主義の発展とは、独占の利潤の増大と、その支配の強化であることをわすれて、「生産の社会化」や「生産手段の社会化」やわるいことには「資本の社会化」等というのである。

然し、これら、生産や、生産手段や資本に対する「独占グループ」の基本的な関係とは、まさに、株式会社における、その三%か四%の持株による支配であるということを決してわすれてはならない。

④ 彼らは、この「支配」を無視し、陰へいすることによって、資本家と労働者階級の階級調和を主張するのである。そしてこの階級調和のための諸々の試みは、当然、帝国主義國家権力の暴力、この支配者階級の暴力を公的秩序、「善意の第三者」につくりかえることを意味している。

國家権力（軍隊と警察）とは、住民の安らかなむりのためのものであり、民族や國民経済の守り主であるということになるのである。

そして、現代世界とは、国連を中心とした、國家と國家、民族と民族との、協調と親睦の諸關係であるということであり、ただうれえるべきは、社会主義諸國と、植民地諸國の非良心的な暴力であると、紳士諸君は考えるのである。

巨額の「過剰資本」が生じた。

巨額の「過剰資本」は、単に、各帝國主義の内部の人民を搾取するだけではなく、植民地や被抑圧民族の搾取によって生まれるのである。もし、植民地を搾取することなく、住民のために資本がつかわれるなら、けつして過剰資本などというものは生まれぬ。資本主義は資本主義ではなくなるのである。過剰資本と窮乏化について、このような基本的考えに立たないかぎり、独占資本を美化し、資本主義に味方することになる。

⑤ 資本主義が資本主義である以上、「恐慌」は不可避的である。資本主義の諸々の矛盾であり、「資本」が利潤追求を基本とする以上、そして、資本の集中と集積、その有機的構成の高度化が、國內においてばかりではなく、國際的にも進む以上、そして、生産、特に工業生産の成長の鈍化と利潤率の傾向的低落が進む以上、恐慌は不可避である。

そして、これが、どのようなかたちで、いつ又、政治的諸關係とどのように連みあつてあらわれるかについては、我々は予見する必要はない。然し、この資本主義に貫徹する価値法則は、資本主義が資本主義をやめない以上、不変の法則である。ブルジョア・イデオロギーと修正主義者達は、資本主義の世界的なからみあいとそこに累積する矛盾を、個々バラバラに切りはなし、そうすることによって何とか、現実の総体をおおいかくそうとするのである。

たしかに、一方に独占のグループがあり、帝國主義があり、植民地を搾取することによって富んだ國があり、他方で、人民の貧乏と特に植民地のモノカルチャー経済があるときに、この相互の關係をぬきにして、その一方の独占と帝國主義のみ絶対化して見ている以上、最後に独占と帝國主義が破たんするまで、けつし

② 然し、この「平和」な國際的政治というのは、戦後世界支配をつづけてきたアメリカ帝國主義の對外關係を総括したみとり図をみれば、その支配の本質が何であるかということが、具体的な公表の統計によって明らかではないか。

(単位億ドル)

アメリカの連邦財政				軍事費 総額	構成費	財貨サービスの 収支	政府贈与 及び投資
歳入	歳出	収支	億				
56	679	662	+17			39.67	-23.62
57	706	690	+16			57.29	-25.74
58	686	714	-28	466.8	49.2	22.06	-25.87
59	679	803	-124	459.2	48.7	1.34	-19.86
60	778	765	+12	476.9	47.9	38.51	-27.69
61	777	815	-38	514.6	47.8	55.86	-27.80
62	814	878	-64	534.4	45.8	50.63	-30.13
63	864	926	-63			55.13	-35.53
見積	884	984	-100				
予算	930	979	-49				

(2)	民間投資(純)			国際収支じり	民間投資合計
	直接投資	証券投資	短期投資		
56	-19.51	- 6.03	- 5.17	- 9.35	31.71
57	-24.42	- 8.56	- 2.76	5.20	32.98
58	-11.81	-14.44	- 3.11	-35.29	28.36
59	-13.72	- 9.26	- 0.77	-37.43	23.75
60	-16.74	- 8.63	-13.48	-38.81	38.85
61	-15.99	-10.25	-15.56	-23.70	41.80
62	-16.54	-12.27	- 5.53	-22.03	34.34
63	-18.62	-16.44	- 6.96	-26.44	42.02

① この統計によっても明らかのように、アメリカ帝国主義の国民総生産に占める歳出合計は全体の二〇%から四〇%ちかくにのぼっており、その歳出合計に占める軍事費総額は、四五%から、六

一%にも上っている。
四〇〇億から約五五〇億ドルにのぼる年々の歳出は、その一年分が、戦後全世界に行なつたアメリカの軍事経済援助の総額にひとしいばかりではなく、直接投資総額の合計にも等しいものである。
このアメリカ帝国主義の軍事的支配は、国内における「産軍相互依存関係」の非生産性、寄生性と腐巧を、あまりにも美事に証明しているのである。

現代帝国主義のこの寄生性、腐巧にみちみちた構造的矛盾こそ現代資本主義の特徴をよく示しているのである。
第二次大戦とそれ以降のアメリカ経済は、この「産軍相互依存関係」の構造的矛盾をぬきにしては考えられない。アメリカの「独占グループ」は、一方でこの軍事支出にもとづく「政府の注文」に依存し、巨額の利潤を獲得した。そして次に、この軍隊による海外侵略の保障のもとに、海外市場、特に植民地市場を、他のイギリスやフランスからうばいとり、この軍事的支配にたすけられて住民の低抗と闘争から、その超過利潤を獲得し、維持することができているのである。そして、このことは逆にいえば、アメリカ帝国主義の世界支配によって、独占グループが超過利潤を獲得できていればそれだけ、年々の軍事費支出も又可能だということである。

② 現代世界というのは、「独占グループ」と政府、「独占グループ」と軍隊との結合によって一方で国内の大衆収奪と、他方植民地支配によってその成長の重要な一端を構成させているのである。特に、軍事生産という「非生産的生産部門」が巨大な位置を占めているのである。そして、この軍事生産における唯一の生産的要素

因としての科学・技術を、彼らは民間資本輸出(直接投資)と結びつけて、売っているのである。そして五八年以降は、「軍事物資の輸出」に大きな力を入れているのである。この「軍事物資の輸出」は、この破壊を当然要求するのである。第一次、第二次大戦によって、アメリカ帝国主義の世界支配はつくりあげられた。そして、アメリカ帝国主義は、その産業構造と独占からして、当然戦争を要求するだろう。他国と他国の戦争、これこそ、アメリカ帝国主義の不可欠の一部をなしているのである。
然し、アメリカ帝国主義は、その植民地支配と世界支配を維持するために、自らも戦争を進めなければならぬ。

六二年以降の「宣戦布告なき戦争」において、ヴェトナムの人民の英雄的闘いによって、アメリカ帝国主義は、強大で？偉大な？仮面をひきはがれたのである。全世界の人民、社会主義諸国、そして他の帝国主義諸国ですら恐怖するといわれたアメリカ帝国主義の軍事予算と、その軍隊も、今までは、無能の代表みたいなものになった。
六四年末アメリカの派兵数は二万三〇〇〇人その戦費は三億八〇〇〇万ドル余だった。然し、六五年末には、一〇万三〇〇〇人、六七年三月末四二万六〇〇〇人であった。そして六七年の戦費は二〇〇億ドル、六八年には、二五〇億ドルといわれている。これは全米軍事費の四割から五割にあたるものである。
これは、アメリカ帝国主義の世界支配が、英雄的な不屈の闘いの前には、いかにもろいものであるかということを示している。

ベトナムに投入された兵力	
米軍兵力	
1964年末	23,000
1965年末	181,000
1966年末	389,000
1967年3月末	426,000
連合軍兵力	
南ベトナム政府軍	626,000
韓国軍	45,000
オーストラリア軍	4,500
ニュージーランド軍	200
フィリピン軍	2,000
タイ軍	180
(1967年3月末現在)	
南ベトナム民族解放戦線兵力	
(北ベトナムからの南下部隊も含む)	
1964年末	110,000
1965年末	230,000
1966年末	280,000
1967年3月末	287,000
(米援助軍司令部推定)	
北ベトナム南下軍兵力	
1954年末	13,000
1965年末	20,500 (12連帯)
1966年末	45,000~50,000 (35連帯)
1967年3月末	45,000~30,000 (35連帯)
(米援助軍司令部推定)	

③ アメリカ帝国主義の植民地支配は、アメリカの「独占企業」による経済的搾取、軍事支配とともに、植民地のカイライ政權、軍事政權、民族ブルジョアジー、地主だけでなく、ベトナムでは、韓国軍、オーストラリア軍、ニュージーランド軍、フィリピン軍、タイ軍とベトナムは闘っているのである。ベトナムは一一〇万の軍隊に対して、南下軍とあわせて、約三四万の兵力で闘っている。それにもかかわらず、ベトナムの闘いが勝利をおさめ、アメリカがその軍事費の半分をつかっても勝てないのは、ベトナムにおける人民の支持をベトナムが何よりもしっかりと獲得しているからである。「ゲリラ戦争」と人民のこの関係をぬきにしては、決して、ベトナムの戦争の真の意味を理解することはできないのである。そして、又このアメリカ帝国主義の支配に対する闘いは、ア

的な忍耐不拔のものでなくてはならなかった。

かつて、「社会排外主義」は、帝国主義の戦争との関係で語られた。然し、現在では、戦後の植民地における一貫した局地戦争をめぐって、はつきりと二つの潮流に……一方は排外主義に、そして他方は、階級闘争の立場に……わかれており、我々の日常不断の闘争の相手となつてゐる。なにかドラステックな戦争や破局だけが、排外主義と我々をわかつものではない。我々が階級闘争の立場に立つかぎり、今や帝国主義を支えている一つの重要な構成要素となつてゐる「社会排外主義」に対して、構造的な闘いを組織しなければならぬのである。

◎ 「国家間関係」と階級闘争

戦後再び、帝国主義の「市場再分割戦」がはじまりだした。五八年、六一年、六四年と、それは、年をおつて激しいものになってきてゐる。これらの「再分割戦」は、経済的競争と対立だけでなく当然政治的対立と、競争に発展しつつある。

たしかに、政治は経済の延長であり、軍事や戦争は又、その政治の延長である以上、この「分割戦」が、政治的・軍事的諸関係をつき動かさずにはおかないことは、その必然的な結果である。そしてこの政治的軍事的諸関係というのは、単に帝国主義と帝国主義との関係だけではなく、ブルジョアとプロレタリアートとの階級闘争を、むしろその本幹に持っている。

プロレタリアートが支配者を支配し、搾取者を搾取しなければならぬ時代に入りつつある。

資本主義の不均等発展は、戦後のアメリカ帝国主義の世界支配に

治的、軍事的対立関係を利用し、その一部と同盟し、一部と対立するといふ関係を、とることなしには、みずから、社会主義国家として維持しうるものではなかつたのであろうか。

全世界でおこなつてゐる階級闘争を、この資本主義諸国の「国家間関係」にすりかえるといふことは、我々が、共産主義者であり、マルクス・レーニン主義の立場に立つかぎりどうしても承認することのできない問題である。

たとえ、社会主義を最初に獲得した国であつて、世界の階級闘争を裏切るといふ特権はどこにもないからである。

社会主義国家の防衛といふことは絶体に必要なことであり、そのためには、各国の労働者階級が自己の支配者を打倒するといふことであるし、この労働者階級の闘争と社会主義国家防衛といふことは決して矛盾するものではないのである。

いづゆる一國社会主義とか、スターリニズムとかいふことは、基本的に、労働者階級の階級闘争を、社会主義国家と帝国主義国家との「国家間関係」にすりかえ、従属させることには、かならない。

② もし、社会主義国（又は諸国）が、帝国主義下における社会排外主義と同様に、帝国主義の市場再分割戦に、まきこまれ、階級闘争を「国家間関係」にすりかえ、従属させたとすれば、それはマルクス・レーニン主義の裏切りにはかならない。

第二次世界大戦における、「ソヴェト」のつた政治的立場と、その戦争への介入のしかたは、基本的には、帝国主義下における社会排外主義と同様の立場にあるといわねばならない。このような誤り（基本的な誤り）を犯した原因は、資本主義の不均等発展と、これが生み出す、帝国主義諸国間の対立に対して、これを利用して、何とか、その国家防衛をしようとした点にある。このことは、ソヴェ

対し、この政治的諸関係をつきくずさずにはおかない経済的諸関係を生み出した。この戦後の資本主義の発達と、その不均等発展といふ経済的關係が、「それまでの資本主義における政治的過程と経済的過程との関係を根本的に顛倒し、経済的過程をして政治的・軍事的過程に全面的に従属せしめざるをえないといふこと」を意味しているのではない。資本が利潤を追求しなくなったなら、資本主義は資本主義ではない。

資本主義が資本主義であり、この帝国主義の「市場再分割戦」がはじまつたといふことは、独占が、ますます、その利潤率の低下傾向の中で、より大きな利益をあげようとしてゐることを意味してあり、このための市場再分割戦であることをわすれてはならない。

たしかに、「政治的・軍事的陣営構成は、それ独自の力学をも」つものであり、このことを否定することは、まったくの日和見主義に転落せざるをえないが、しかし、資本主義における政治的・軍事的諸關係は、その経済的諸關係と不可分の關係の上に構成されるものだといふことを理解しなければならぬし、これこそ又、資本主義におけるブルジョア政治と軍事的諸關係の限界を構成するところのものである。

④ 共産主義といふのは、全世界のいたるところで階級闘争をおこし、全世界のいたるところで起つてゐる階級闘争を結合し、「全プロレタリアートの共通の、国籍に左右されない利益を強調し、おしつらぬこと」。「総体としての全運動の利害を代表し、この運動にその終局目標とその政治的任務」である世界共産主義革命を指し示すことである。

それにもかかわらず、「革命によって成立した若い社会主義国家」ソヴェトは、帝国主義の市場再分割戦による「資本主義諸国の政治的・外交政策を一見すれば、すぐわかることである。然し、我々にとつて最も重要なことは、世界の階級闘争を「国家間関係」にすりかえ、従属させた、最も根本的なことは、たしかにこれら社会主義諸国の共産主義者の内にある民族主義を弾固として批判しなければならぬと同時に、問題は資本主義があり、帝国主義があるといふことである。

そして、この帝国主義があるといふことは、社会主義ソヴェトや中国に対する批判と同時に、日本、フランス、ドイツ、イギリス、イタリアそしてアメリカにおける共産主義者とプロレタリアートが自らの支配者との闘争に敗北したことを厳然として意味してゐるというのである。

一九二三年のドイツ革命の失敗、二七年の中國革命の失敗、三三年のドイツファシズムの成立等は、一方で、これら諸国における共産主義者とプロレタリアートの敗北を意味してゐるし、ソヴェトにおける、スターリニズムの成立はこれと不可分の關係に立っているのである。だから我々にとつて教訓的を事は、ソヴェト、カームネフの様に、中國革命の失敗をスターリンの指導の誤りとして、批判しても、それは、なんら、スターリンを批判したことにはならないのである。何故なら、スターリニズムとか、一國社会主義とかいふことは、各国における革命の敗北、ひいては世界革命の敗北と抱き合はせてゐるからにはかならないからである。

戦後の階級闘争の歴史においても、社会主義諸国の誤つた政策はこれら帝国主義下の共産主義者とプロレタリアートの日和見性や、民族主義や社会排外主義と深く結びつてゐるのである。ヨーロッパの階級闘争とソ連がそうであり、インドネシアと中国がそうであつたように……

だから、帝國主義下における共産主義者とプロレタリアートは、まず何よりもこのような帝國主義と階級闘争、帝國主義と社会主義と階級闘争との不可分に結びついた諸關係をはっきりと理解しなければならぬのである。

⑧ 既に我々がベトナム戦争において又キューバ革命において又エルネスト・チェ・ゲバラを初めとする中南米の「ゲリラ戦争」においてアルジェリアの「マルコス」を抵抗組織においてアジアのゲリラ闘争においてそして又アメリカにおける黒人運動等々を見ても解る様に新しい共産主義運動が起りはじめた。我々が注目しなければならぬのはソ連が中東やといへた社会主義諸国をあてにせず、自らの國の社会主義は、自らの手で獲得しなければならぬという立場である。各國の共産主義者が、革命を他國にまかせせるのではなく、自らの力で行なおうとははじめている。これは極めて重要なことである。しばらくは、たとえ、やむをえず別途に進んだとしても、もしこのような共産主義者達が全世界であつたり、新しいインターナショナルが、このよくな人々の手によってつくられるかぎり、それは決して、過去の誤りのくぎは踏まないだろうからである。このような共産主義者達ならば、かならずや、今は小さくて、少数であつたとしても、そのうちに、新しいインターナショナルをつくりあげずにはおかないだろう。

このような人々は、非常に立派な闘いをおこなっている。我々のこの日本と植民地における政治的、経済的、社会的諸關係のうちが、たところがある。然し我々は、これらの諸國の闘いと、本質的には、同質の闘いを組織しなければならぬ。

もし、脈々とした階級闘争が、帝國主義下において、そして、又植民地地帯においておこりはじめらるれば、一人は自らの権力を

獲得することのできた「社会主義諸國」の人民は、かならずや、日和見主義・民族主義・社会排外主義と手をむすぶのではなく、我々と手を結ぶようになるにちがいない。

中国と北朝鮮の人々は、東南アジアと日本、そしてアメリカとラテン・アメリカの人民と、その運命を共にしている以上、我々との關係を不可欠に要求せずにはおかない。

又、「ソ連」は、ヨーロッパにおける階級闘争、中近東とアフリカとの關係の上に不可欠に立たされる。

そして、このような諸關係は、それだけではなく、全世界を唯一つに結びつけた階級闘争を、全プロレタリアートに対する全プロレタリアートの階級闘争を要求せずにはおかない。

我々は、「今日、全ての社会的矛盾が、極度からみあつて、ことに注意しなければならぬ」、「すべての社会的關係、社会的矛盾がからみあつて、革命の問題がもう存在しないことを意味するのでなく、その反対に革命はさらに困難になり、未曾有の大規模な問題になり、局部的な解決ではなく、全面的な解決を要求していることを意味している。」

社会主義諸國の内部における階級闘争、帝國主義下の階級闘争、そして植民地、被抑圧民族諸國の階級闘争が、相互に、切つても切れないように結合され、全世界のプロレタリアートと修正主義を、い

たるところで打倒しなければならぬ。

共産主義者は、プロレタリアートの「目的は、既存の全社会組織を暴力的に転覆することによってのみ、達成できることを公然と宣言」しなければならぬ。そして、現代のいかなる変革も、社会主義革命であると同時に、世界共産主義革命の全体的な、世界的な体系に有機的に結びつけられた一部分、一過程であることを理解し、こ

のような、世界的な闘いとしてすべての國の階級闘争は闘われねばならない。

こうすることなくしては、社会主義、帝國主義、植民地被抑圧民族諸國のどの闘いも、けして勝利することはないだろう。

四、世界資本主義と世界革命

① 「自由」というのは、あの封建制度の鎖から、資本主義が獲得した最も偉大な言葉の一つであつた。それは一方では、神の支配からの自由であり、又、他方では、自然からの人間の自由であつた。

たしかに、封建的身分制度からの人間解放のためのブルジョアジの旗印は、この「自由」ということに象徴されていた。そしてこれは、ブルジョアジーがそうであるように、封建的身分制度に対して、進歩的な革命的な意義をもっていた。

然し、このブルジョアジーの獲得した自由というのは、第一に、動産所得（私有財産）の自由であつた。そして「第二には、二重の意味で『自由』な労働者、すなわち労働力を売るのにどんな妨害や制限からも自由であり、さらに、土地や一般の生産手段から自由な労働者、主人持ちでない労働者、労働を売る以外には生活の道のま

たかないプロレタリアたる労働者」を生み出したのである。「自由」というのは、人間にとって最も重要なことである。そしてこの自由というのは、『私有財産制』からの自由であり、又、『労働』からの自由のことである。プロレタリアートは、最後の自由、すなわち、『労働からの自由』を獲得し、必要に応じて受けとることのできる自由な社会、すなわち共産主義社会をつくらねばなら

ない。たしかに、プロレタリアートは、そのはじめから『私有財産制からの自由』を歴史的に獲得している。然し、プロレタリアートが自己の偉大な社会建設に全社会を引き入れてゆくためには、資本主義を『私有財産制』の社会を改革しなければならぬ。そのためには、ブルジョアジーの支配を、まずもって暴力的に転覆しなければならぬのである。

② ケネディとジョンソンが『自由世界國家のための國際的協力』をよびかけるとき、その自由というのは、財産私有の自由のためおよびかけであり、独占が、プロレタリアート、人民を搾取し収奪するための自由の権利を要求しているものにほかならなかつた。

アメリカ帝國主義が、他の帝國主義諸國に対して、反共自由世界國家のための「偏狭なナショナリズムから國際的協力の転換」を要求するときは、まず何よりも、プロレタリアートの新しい共産主義社会建設という偉大な目的に敵対し、財産私有の自由の権利、すなわちプロレタリア、人民を世界的に搾取し、収奪する権利の自由を要約したものと理解しなければならぬ。

第二にそれは戦後のアメリカ帝國主義の世界支配の自由を、ヨーロッパ、日本の帝國主義列強に要求したものである。第三には、植民地諸國におけるアメリカ帝國主義の支配の自由を要求していることである。

然し、諸君、ここでよく考えてみたまえ、アメリカ帝國主義が、このような要求をしなければならぬということは、何か理由がありそうではないか。もし、このような自由が満足させられていないならば、要求や要請などということは、あまり問題とならないはずである。

③ 事實、アメリカ帝國主義は、これらの諸問題において、い

たるところで、困難と矛盾に直面しているのである。

① 国際政治・軍事上の問題では、戦時中と戦後マーシャル・プランのはじまるの時期と、それ以降の「体制間矛盾」（冷戦）の時代は、まがりなりにも、アメリカ帝国主義のリーダー・シヨップのもとに帝国主義諸国をひきつけてきた。

然し「平和共存」のはじまりとともに、ヨーロッパ諸国は、独自外交をはじめ、アメリカとは対立的要因を、その政治・軍事上には持ちはじめたのである。それは、たしかに、政治原理からしても当然のことであった。何故なら、「平和共存」というのは、かつての「ヤルタ体制」と同様、米ソの「平和共存」だったからである。これは、米ソの国連における特権的地位、及び核兵器の独占と、この分散化の防止であつた。

他の帝国主義諸国や、社会主義内部における中東が、この米ソの国際政治軍事上の特権的地位を、みとめるわけがないからである。何故なら、この米ソの「平和共存」というのは、米ソの協調（取り引き）であると同時にソ連の対米平和共存と西独主要打倒の世界外交戦略と表裏の関係に立ったものだからである。これは、当然、米ソの特権的な世界外交戦略が、他の諸国の外交と基本的に対立するものに転化したことを意味しているからである。このことは、一方で中ソ論争をもたらすとともに、他方では、アメリカ帝国主義とヨーロッパ諸国との政治・軍事上の対立を生み出したのである。

このことは当然、戦後の国連政治の中の、米ソの位置を低下せしめ、国連の政治というものが、もはや、現実を一步たりとも動かすことのできない「猿しばい」であつたことをはつきりとさせ、たのである。ローデシア問題、ベトナム問題、キューバ味していた。

アメリカ帝国主義は、これに対して、先進国間国際分業の各々のもとに、独自のシニエアー獲得のため、関税一括引下げをヨーロッパに要求したのである。このことは、五八年以降、商品輸出入をめぐる独占間の競争「再分割」戦のはじまりを意味していたのである。

② このアメリカとイギリスの独占による商品輸出に対するEECの域内関税同盟の設置は、従来の関税戦争がそうであつたように当然、この「商品輸出」にとつてかわつた「資本輸出」の重要性をクロース・アップさせたのである。特に、アメリカとイギリスは、国内生産特に工業生産の低滞とともに「過剰資本」をかかえ成長率の高いEECへむけて「資本主義」「競争・独占の資本間競争」がはじまったのである。

そして、この「資本輸出」しかも、帝国主義間資本輸出といふか、このドイツ型「資本輸出」を生み出したのである。

この五八年以降はじまった「資本輸出」が、第一には帝国主義間のものであるという点、第二には、それが長期民間資本の「直接投資」であるという点に注意しなければならない。この「資本輸出」は、はつきりと利子をではなく、直接利潤をもとめて投資されていることである。第三には、アメリカの国家的な「産軍相互依存体制」が生み出した、唯一の生産的要素である「科学・技術」を基盤とした「特許権」の輸出に支えられているという点である。

問題、核問題と中東核実験、そして中近東戦争という、五九年以降の一連の政治問題において、このことは証明したのである。それは単に、米ソの特権的「国家間関係」だけではなく、いわゆる「国家間関係」一般が現実を変革する政治ではないということに逆説的ではあるが、説明したのである。そして、これにとつてかわつて、階級闘争の国際的結合が、公然とはじまり出したのである。ヴェトナム、日本、アメリカ、ラテンアメリカをはじめとする、国境をこえた「国籍に左右されない」闘いが生まれはじめたのである。

③ このような、政治的、軍事的な国際関係と階級闘争の基本構造は、たしかに「核」を基本とした、政治軍事の独自の力学を完全に否定するものではないがこれを生み出した主要な要因は、やはり、経済的諸関係に規定されたものであつた。

五〇年代のアメリカ帝国主義の支持と、援助によって、生まれ、EECは、アメリカの意図をはなれて、独自の利害を求めはじめたことがそれである。ガット協定にもとずく、いくつかの段階をふんで進められた関税同盟破壊と、貿易自由化は、この線にそつた一段として、EECを位置づけた。然し五八年の通貨交換性の回復と、世界市場の統一によって、商品輸出入をめぐる主要な問題が、アメリカ、イギリス帝国主義に対するEECの基本的問題にすわつていたのである。EECは、これに、イギリスを加盟させることをアメリカの要請にもかかわらず拒否し、その域内関税を維持し、貿易における独自利害を追求しはじめたのである。これは、アメリカの保護貿易とEECに対する関税一括引き下げ要求に対するEECの拒否だったのである。

この貿易における中心問題は、各国における生産の集中、集積、このような新しい型の「資本輸出」が主要な形態となつていくことは、この「資本輸出」の性格からして、帝国主義諸国間の矛盾の同質化と、構造的な結びつきをつくり出して注目に注意しなければならない。これは、資本主義の危機の時代に、本土にひきあげることでできないものである点で、かつての「証券投資」又は「短期資本」輸出とは、はつきりとその性格をちがえているのである。これは明らかに、世界革命の経済的基盤を構成する。

我々はチキン戦争以来のアメリカ独占グループと、ヨーロッパ独占体との競争戦を見ることが出来る。これは、買収、合併、併合、結合等々の形態で、死にもぐるいの闘いとしてあらわれているのである。

いずれにせよ、五八年以降、このような資本間の競争戦がはじまっているのである。

④ 然し、この「直接投資」は商品輸出にとつてかわる競争の手段であるが、これが持っている矛盾は、直接的には、アメリカの生産のついで、利潤率のついで、関税障壁、そして金利平衡税等々にゆつたつていっているわけであり、これは一層、生産のついで、利潤率のついで、ドル危機をアメリカ経済にもたらさずにはおかない構造的な矛盾をかかえている。かつての「証券投資」の場合は、年々の利子の自国への還流を生み出したが、「直接投資」の場合には、そこからあがる剰余価値は、現地投資にふりむけられないかぎり、企業間競争をのりこえることができない以上一〇年や十五年の単位で見れば、自国への利益が流入するとしても短期的なそれは、期待することはできないのである。だから、この「直接投資」は、アメリカの独占グループの利害とは一致しなかつても、決して、アメリカの国民経済を利するものではなく

逆に、生産、利潤、国際収支、ドル危機、金の流出をもたらし、逆にEECにおける発展に、国民経済的立場に立てば、キヨする事になるのである。この基本的関係は、アメリカの国民経済をしますます非生産的なものにする事によって、ますます、ヨーロッパへの資本の流出をもたらさずにはおかないのである。そして、いずれ、これは、アメリカの軍事費を支えた経済構造に大きな打撃を与えずにはおかないだけでなく、ドルを基本通貨としたIMFを危機に導くのである。

現在、IMFをめぐる、金とドル、ポンド及び各国通貨の関係各国通貨相互の関係は、国民総生産、工業生産、および利潤率の相違からして、アメリカからのますますの金の流出を生み出しており、ドル、ポンドの価格下落をひきおこしている。

この基本関係は、アメリカ、イギリスとフランス、西ドイツ、イタリアそして日本との関係で一つの構造的要因になっており、五八年の通貨交換性の回復以降基本的なうせいになってきているのである。

アメリカとイギリスは、スタンド・バイ・クレジットによる一時的な補強策をとっているとしてもこれは、ドルとポンドに対するマルク、リラ、フラン、ギルタ、円等々の価格を上昇せしめ、一オンス三三三ドルの為替レートの一大体系を必然的に、つきすさずにはおかない。

ところで、この為替レートの変化は、各国家間の経済的、政治的力関係の反映であり、政治的問題である以上、それは帝国主義諸国間の対立と闘争を媒介とする以上、混乱は必然であり、これは、現在のすべての通貨と金との価格格差を表面化させ、世界金融恐怖を、よびむこさずにはおかないのである。

いがアメリカの軍事費の半分をかけた戦争をしながら勝利することができず、ベトナムの闘いが勝利しているという関係は、すべての帝国主義的政治と軍事とが、資本・独占の利潤追求という、基本的基盤の上のみ構成されていることによつてもつ限界とその効果のうすさを、充分にしらしめるものである。

もし、帝国主義的政治と軍事が、有効な成果をおさめることができるのであれば、それは、プロレタリアートと人民の中に、自己の階級の利害を裏切るものがあるときだけである。

以上、①②③において、のべてきたことは、五八年以降、帝国主義列強は、新たな「市場再分割戦」の時代に入ったということである。そして、この「市場再分割戦」は、一方で多くの「局地戦争」を生み出しつつ、世界金融恐慌と、資本主義の破局を生み出さずにはおかないということである。

たしかに、世界戦争は、現在の米ソの世界外交戦略からみて、二つの発火点を用意している。それは、米中戦争と、西ドイツ、ソ連の戦争であり、これを媒介とした世界戦争を我々が拒否することによつて自己の手をしばるようなことは、すべきではない。

又、米ソ平和共存のゆきずまりから再び体制間矛盾の時代を生み出す可能性を考えておかねばならない。然し、この場合は、かつての三〇年代や、又、四〇年代後半から、五〇年代のような様装をとることはありえない。

いずれにしても、現実を冷静に分析するかぎり、帝国主義列強間の経済的諸関係は、その通貨からみて、資本からみて、まったく不可分離的に結合しており、ここから生まれている矛盾は、まったく極度からみあっているという点に注意しなければならないのである。

現在、IMFにおけるドル、ポンドとマルク、リラ、フラン、ギルタ、円の関係は、一定の協力関係（恐慌を恐れた）をとおしてのランクの入れかえをめぐってあらそわれている。然し、これは当然上記の結果を生み出すにはおかないのである。

④ 帝国主義と植民地支配との関係は、以上の帝国主義列強間の関係をとおして規定されている。特に、戦後の成長期がわり、国民総生産、工業生産の成長率のどん化傾向、利潤率の傾向的低下の中で、上記の独占と独占、帝国主義と帝国主義との商品輸出、資本輸出をめぐる再分割戦争がはじまれている以上、販売網、労働力、交通、金融における独占の支配とともに、植民地における原料資源をめぐる、独占、帝国主義の闘争は激しいものになるしこれは、ますます、これら諸国に対して、植民地的モノカルチュア経済を強制せすにはおかないし、又その搾取と抑圧を強化せすにはおかない。

独占や帝国主義は、決して植民地の住民の生活水準の上昇のために、その過剰資本を投下するわけではないからである。又、戦後の後進国開発をめぐる援助は、削減され、これはほとんど各国の資本輸出が政府借款を中心とした原料と利権投資にむけられるようになった。五九年及び六二年以降、このような帝国主義列強の変化（その経済基調の変化）のもとで植民地の解放闘争は新しい局面に入っているのである。

又、この帝国主義と植民地との関係において我々が注目しなければならぬことは、アメリカ帝国主義の巨大な軍事費と軍隊に対する民族解放闘争の「ゲリラ戦争」の役割についてである。

帝国主義下の社会主義者や、プロレタリアートは、このアメリカ帝国主義の軍隊にまったく恐怖している。然し、ベトナムの闘

ここから、植民地を中心とした多角的な局地戦争と、帝国主義列強を同時にとおそう信用恐慌を、もつとも現実的な帝国主義の破局への道として考えることができる。

いまや、すべての社会的矛盾は、戦後世界資本主義において、極度からみあっているのだから、これは我々に、当然「世界革命」の必然性をあたえているといわねばならぬ。

編集・発行 / 67・12・7 ¥200

共産主義者同盟関西地方委員会

大阪市福島区サギス上三ノ三 土寅ビル内

関西戦旗社

電話 (四五八)〇二三五番

振替 大阪 二四九九五

烽火 No.6

(戦旗社関西支社 西山久)

